

【とやま未来創生戦略 施策評価表】

基本目標	産業振興_若者等の雇用創出_観光振興_県内への移住促進
基本的方向	産業・地域経済の活性化
具体的施策（大分類）	富山県の強みを活かした成長産業の育成
具体的施策	7 「薬都とやま」の産業集積を活かしたライフイノベーションの推進

【1 重要業績評価指標（KPI）の動向】

KPI名/実績	医薬品生産金額	2年前	1年前	決定時	1年目	2年目	実績	目標
		(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)
		6,083億円	6,089億円	6,163億円	6,603億円	6,218億円	未公表	9,000億円
評価指標動向の説明	平成28年の医薬品生産金額は6,218億円となり、都道府県別で2年連続の第1位となった。また、薬価が引き下げられる中、実質的な県内企業の売上額に相当する自社製造金額と受託金額の合計額は、平成27年より4.5%増加した。							
達成の見通し	達成可能							
達成の見通しの判断理由	県内製薬企業では継続して積極的な設備投資が実施されており、また、本県において、バイオ医薬品等の高付加価値製品の研究開発や人材育成、海外への販路拡大等を積極的に支援していくことにより、全体として県内医薬品産業は伸びていくと考えられるため、目標は達成可能と判断した。							
KPI名/実績	バイオ関連商品の年間売上高	2年前	1年前	決定時	1年目	2年目	実績	目標
		(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)
		48.4億円	57.2億円	56.5億円	63.1億円	68.9億円	73.6億円	80億円
評価指標動向の説明	・順調に伸びており、H29年には過去最高となる73.6億円となった。							
達成の見通し	達成可能							
達成の見通しの判断理由	・引き続き、同水準で増加率が推移すれば、目標は「達成可能」とであると判断した。							

【2 施策をとりまく国、市町村、民間（産学金労言）の最近の動きと連携状況】

最近の動き	連携状況
<p>&lt;国の動き&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「未来投資戦略2018」で「データや技術革新を積極導入・フル活用し、個人・患者本位の新しい「健康・医療・介護システム」を2020年度からの本格稼働を目指して構築し、医療機関や介護事業所による個人に最適なサービス提供や、保険者や個人による予防・健康づくりを進め、次世代ヘルスケア・システムの構築と健康寿命の延伸を目指す」としている。</li> <li>・「健康・医療戦略」等により、(国研)日本医療研究開発機構(AMED)が、基礎研究から実用化まで切れ目のない研究管理・支援を一体的に行い、日本発の革新的な医薬品・医療機器等の開発・事業化を推進することとしている。</li> <li>・「医薬品産業強化総合戦略」(H29.12改定)により、ゲノム創薬、核酸医薬、AIや個別化医療、ビッグデータ利活用の進展等の治療・開発アプローチの変化を捉え、バイオ医薬品等においても、有効性・安全性に優れ、競争力がある低コストで効率的な創薬を実現できる環境の整備を進めることで、最終的には、海外市場にも展開する「創薬大国」の実現を目指すこととしている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・石川県、福井県とともに県域を越えて産学官37団体が連携し、「北陸ライフサイエンスクラスター」の取組み等により、最先端の研究成果を活かした、新製品の開発や事業化を支援し、ライフサイエンスの拠点形成を推進している。</li> <li>・(独)医薬品医療機器総合機構(PMDA)北陸支部及びアジア医薬品・医療機器トレーニングセンター研修所によるGMP研修等の実施を通じて、世界における本県医薬品産業の知名度向上が図られた。また、北陸支部等の協力を得て、県内製薬企業における品質管理の向上や海外への販路拡大を支援している。</li> <li>・国立医薬品食品衛生研究所と県薬事総合研究開発センターが生薬のエキス剤を用いた医薬品開発を円滑化するための共同研究を実施している。</li> <li>・国立成育医療研究センターと県内関係機関の間で締結した小児用医薬品の開発促進に係る連携協定(H29.3)を踏まえ、小児患者が飲みやすい医薬品の開発を支援している。</li> <li>・医薬基盤・健康・栄養研究所と県が締結した医薬品及び生物資源等の開発促進に関する連携協定(H30.2)を踏まえ、バイオ医薬品等の付加価値の高い製品の開発促進等に取り組んでいる。</li> <li>・産学官のコンソーシアムを構築するとともに、上記の政府関係機関とも連携し、医薬品産業の振興や専門人材の育成に取り組んでいる。</li> </ul>

【3 主な具体的事業の実施状況】

事業名	主な予算	実施状況
薬都とやま未来創薬開発支援プロジェクト事業	H29予算	バイオ医薬品や高薬理活性医薬品等の付加価値の高い製品の研究開発等を支援している。
「創薬研究開発センター」整備事業	H28予算	・H30年5月に薬事総合研究開発センター内に「創薬研究開発センター」を開所し、高度な分析機器等の活用により、バイオ医薬品等の付加価値の高い製品の研究開発等を支援している。
医薬工連携イノベーション創出事業	H29予算	県内の医療関係者とのづくり企業との連携による医薬品容器・包装や医療機器等の開発を支援

【4 施策の進捗状況】

進捗判定	A 概ね順調
進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「世界に羽ばたく“薬都とやま”の実現に向け、医薬品産業の振興に取り組むことにより、本県の医薬品生産金額は全国トップクラスとなっており、成果が着実に現れている。</li> <li>・平成30年10月に国の「地方大学・地域産業創生事業」の交付金による支援対象が決定し、本県が申請した「くすりのシリコンバレーTOYAMA」創造コンソーシアムによる取組みが採択された。</li> <li>・本県の産業集積を活かしたライフイノベーションの推進により、付加価値の高い製品（医薬品、医療機器等）の開発や、バイオ関連技術の事業化を支援。</li> </ul>
施策見直しの必要性	<input type="checkbox"/> 不要 <input checked="" type="checkbox"/> 要検討 <input type="checkbox"/> 必要
施策推進に向けての課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国内では、人口減少や薬価の引き下げ傾向、ジェネリック医薬品市場の伸びの低下等が予想されており、今後、国内医薬品市場の規模拡大は見込みがたい状況である。</li> <li>・市場環境の競争激化を見据え、県内の医薬品産業が今後も発展していくためには、バイオ医薬品や小児用医薬品等の付加価値が高く、かつ競争力のある製品の研究開発・製造に取り組む技術力・開発力の向上や人材育成を支援する必要がある。</li> <li>・また、海外の医薬品市場は、アジア地域をはじめとする国・地域において、今後も高い成長が見込まれることから、海外進出を含めた販路拡大の推進が必要である。</li> <li>・さらに、国の交付金を活用し、富山大学や県立大学、県内薬業界等と連携したコンソーシアムを通じて、地方大学や地域産業の振興と専門人材の育成・確保に取り組む必要がある。</li> <li>・「薬都とやま」の実現には、医薬品産業とともに、医薬品の容器・包装等の関連産業の連携による「クラスター」の持続的な成長と発展が不可欠であり、患者負担の軽減につながる付加価値の高い、新たな製品・技術の開発支援が必要。</li> <li>・今後、成長が見込まれるヘルスケア産業への県内企業の新規参入の促進が必要。</li> </ul>
今後の施策の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・薬事総合研究開発センターの活用等によるバイオ医薬品や小児用医薬品等の開発支援、医薬品関連産業との連携強化等により、付加価値の高い医薬品の開発を支援する。</li> <li>・産学官のコンソーシアムにより、国内外からトップレベル人材を招聘するなど、バーゼル地域との交流の強みも活かしながら、研究開発や技術開発を推進するとともに、医薬品の研究開発等をテーマにした教育プログラムの提供等を通じて、県内大学や医薬品産業の振興と専門人材の育成・確保に取り組む。</li> <li>・PMDA北陸支部等の活動やスイス・バーゼル地域との交流等を通じて、海外への販路拡大を支援する。</li> <li>・医薬品の容器・包装、製薬企業、ものづくり企業の連携を強化し、医療現場等のニーズと、県内企業の多様なニーズとのマッチングにより、付加価値の高い製品開発を支援。</li> <li>・ヘルスケア産業の育成・振興に向けて、産学官が一体となって新製品・新技術の開発や、新たな付加価値の創出を目指す取組を進めていく。</li> </ul>
【5 施策等の改善結果】	
改善結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「くすりのシリコンバレーTOYAMA」創造コンソーシアムによる取組みを通じて、国内外からトップレベル人材を招聘し、本県の特徴や強みを活かした研究開発を推進するほか、東京圏の学生を対象としたサマースクールを開催するなど専門人材の育成・確保を推進</li> <li>・薬事総合研究開発センターの高度な分析機器等の利用の推進や、県内製薬企業等が実施する研究開発への支援などを通じて、今後も成長が見込まれるバイオ分野等への参入促進や付加価値の高い製品の研究開発を推進</li> <li>・スイス・バーゼル地域とのさらなる交流促進を図るため、富山県の若手研究者をバーゼル地域で開催される学術発表会に派遣するなど、両地域の研究者による交流を推進</li> <li>・ものづくり企業と医療関係者との連携により、ワークショップの開催や異分野技術とのマッチングなどに取り組むほか、新たに富山大学と連携し、医療現場等の潜在的なニーズの探索を通じて、付加価値の高い製品開発や事業化を推進</li> <li>・「ヘルスケア産業」において産学官連携による研究開発プロジェクトの創生に向けたワーキンググループの開催やコーディネート活動などに取組み、「くすり」「アルミ」に続く「とやまヘルスケアコンソーシアム（仮称）」の立上げを目指す。</li> </ul>

【とやま未来創生戦略 施策評価表】

基本目標	産業振興_若者等の雇用創出_観光振興_県内への移住促進
基本的方向	産業・地域経済の活性化
具体的施策(大分類)	富山県の強みを活かした成長産業の育成
具体的施策	8 最先端ものづくり産業の育成

【1 重要業績評価指標(KPI)の動向】

KPI名/実績	機械・金属の製造品出荷額(億円)	2年前	1年前	算定時	1年目	2年目	実績	目標
		(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)
		1兆3,167億円	1兆3,090億円	1兆3,977億円	1兆5,120億円	1兆4,739億円	集計公表未定	1兆5,000億円
評価指標動向の説明	・前年に比べ、若干落ち込んでいるが、県内の製造業全体の減少率よりも小さい。また、過去5年間(H24~28)の平均増加率は全国平均を上回っており、全体として増加傾向にある。							
達成の見通し	達成可能							
達成の見通しの判断理由	・鉱工業生産指数の動きをみると、H27年度の製造品出荷額が突出しているが、おおむね上昇基調にある。県の公設試(産業技術研究開発センター、総合デザインセンター)を活用した、ものづくり技術の実用化・商品化は着実に進められており、今後も積極的な支援を図ることで、目標達成は可能であると判断。							
KPI名/実績	JIS Q9100(航空機部品関連の認証)取得企業数(社)	2年前	1年前	算定時	1年目	2年目	実績	目標
		(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)
		4社	5社	9社	11社	15社	16社	19社
評価指標動向の説明	・航空機産業は非常に参入障壁が高くJIS Q 9100認証取得企業は、微増を続けているところであるが、今後も県の支援を継続することで認証取得企業の安定的な増加を図り年1~2件の認証取得企業増加を目指す。							
達成の見通し	要努力							
達成の見通しの判断理由	・航空機産業は需要の拡大が減速しており、県内中小企業の新規参入は難しくなっている。 ・また、県内で関心の高い企業は、すでに認証取得を完了しており、裾野の拡大が課題となっている。							
KPI名/実績	従業員1人当たり付加価値額(製造業)(万円)	2年前	1年前	算定時	1年目	2年目	実績	目標
		(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)
		966万円	985万円	1,044万円	1,127万円	1,041万円	集計公表未定	1,150万円
評価指標動向の説明	・前年に比べて減少したが、全国でも同様に推移している。またH24と比較すると、平均して年間約2%増加しており、今後も上昇が見込まれる。							
達成の見通し	達成可能							
達成の見通しの判断理由	・付加価値額の動きをみると、H27年度の付加価値額が突出しているが、おおむね上昇基調にある。今後も、事業者が取り組む技術開発や新たな設備導入などに対して積極的な支援を図ることで、目標達成は可能であると判断した。							

【2 施策をとりまく国、市町村、民間(産学金労言)の最近の動きと連携状況】

最近の動き	連携状況
<ul style="list-style-type: none"> <li>・国ではものづくり産業支援のため中小企業の研究開発支援事業(サポイン)の実施にこわえ、IoTを活用した新サービスの創出を推進している。</li> <li>・県内企業においては、ものづくり補助金などの国の支援制度に応募しながら、新規事業への進出や生産性向上に取り組む企業も増えてきている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・IoTを推進するため、相談窓口の設置や導入への補助金、講演会の開催が予定されている。</li> <li>・県内中小企業の研究開発を支援するため、産学官連携推進事業として継続して研究開発への補助を実施している。</li> </ul>

【3 主な具体的事業の実施状況】

事業名	主な予算	
工業技術センター設備整備事業費	H29予算	・工業技術センターものづくり研究開発センター等に各種材料の最新加工設備機器等を整備し、県内企業に開放。(ものづくり研究開発センターに「製品機能評価ラボ」、「セルロースナノファイバー製品実証・試作拠点」を整備)
次世代自動車・ロボット産業富山フォーラム	H29予算	・成長分野と見込まれる次世代自動車、ロボット関連産業についての情報提供(参加者344名)
とやまナノテククラスター推進事業	H29予算	・3名の外部招聘研究者および研究に必要な経費を補助 ・新技術の開発、特許申請につながる研究への支援

【4 施策の進捗状況】

進捗判定	B 概ね順調であるが、より一層の施策の推進が必要
進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新幹線開業の効果は持続しており、北陸地方の景気は比較的好調である。</li> <li>・医薬品関連産業、電子デバイス関連産業を中心に、県内ものづくり企業の設備投資や販路開拓の意欲は旺盛である。</li> <li>・県内の中小企業は部品等の下請け受注型企業が多い。2次、3次下請けから脱却するため、積極的に技術開発や用途開発に取り組み、提案していく企業体質に変わっていく必要がある。</li> </ul>
施策見直しの必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 不要 <input type="checkbox"/> 要検討 <input type="checkbox"/> 必要
施策推進に向けての課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生産年齢人口の減少や国内市場の成熟化などの環境変化に対応するためには、県内ものづくり企業が競争力のある新技術や新製品を開発する必要がある。</li> <li>・社会全体の人口構造が変化し、若い人材を確保することが難しくなっている。</li> <li>・人員の不足から、中小企業が研究開発に人員を割く余裕がなくなってきている。</li> </ul>
今後の施策の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人手不足を克服するための生産性の向上と新たな産業構造への転換を支えるための人材確保と育成への支援。</li> <li>・県内企業のIoT導入への支援。</li> </ul>

【5 施策等の改善結果】

改善結果	<p>「とやまアルミコンソーシアム」での産学官連携の研究開発プロジェクトによるアルミの新規用途開発や、インターネットによる人材確保の支援を行う。また、H31年度に産業技術研究開発センターに開設する「オープンイノベーション・ハブ」、「ヘルスケア製品開発拠点」等を活用し、製品開発を支援するとともに、成長産業と見込まれる「ヘルスケア」産業を育成する。</p>
------	---

【とやま未来創生戦略 施策評価表】

基本目標	産業振興_若者等の雇用創出_観光振興_県内への移住促進
基本的方向	産業・地域経済の活性化
具体的施策（大分類）	富山県の強みを活かした成長産業の育成
具体的施策	9 ものづくり研究開発センターを中心とした産学官共同研究開発の促進や企業の支援体制充実

【1 重要業績評価指標（KPI）の動向】

KPI名/実績	年間産学官共同研究件数 (件)	2年前 (H24)	1年前 (H25)	決定時 (H26)	1年目 (H27)	2年目 (H28)	実績 (H29)	目標 (H31)
		336件	315件	345件	393件	379件	378件	375件
評価指標動向の説明	・産学連携の強化によって、県内企業と大学・高専・工業技術センターとの積極的な共同研究開発が行われ、378件の共同研究が実施された。							
達成の見通し	達成可能							
達成の見通しの判断理由	・H27年度に、産学官共同研究案件が大幅に増加し、H31年度の目標値に到達した。H29も目標値以上の共同研究が実施されており、達成可能と判断した。							
KPI名/実績	年間特許出願件数 (件)	2年前 (H24)	1年前 (H25)	決定時 (H26)	1年目 (H27)	2年目 (H28)	実績 (H29)	目標 (H31)
		721件	690件	703件	659件	651件	643件	720件
評価指標動向の説明	・近年、企業は特許を厳選して出願する傾向にあるため、出願件数は減少傾向にあり、大幅な伸びは難しい。							
達成の見通し	要努力							
達成の見通しの判断理由	・これまでと同様に研究成果を特許化していくだけでは、目標達成は難しい。 ・県内の産学官共同研究の成果を着実に特許化していくだけでなく、特許取得に係るコーディネータ活動など総合的な支援を行い、目標の達成を目指す。							
KPI名/実績	国等の競争的研究開発資金の新規獲得件数 (累計) (件)	2年前 (H24)	1年前 (H25)	決定時 (H26)	1年目 (H27)	2年目 (H28)	実績 (H29)	目標 (H31)
		28件	32件	33件	36件	41件	43件	43件
評価指標動向の説明	・ものづくり研究開発センターの最先端設備の活用や、産学官連携コーディネータの連携強化により、年2件程度の新規獲得を目指す。							
達成の見通し	既に達成							
達成の見通しの判断理由	・H29に2件を獲得し、H31の目標を達成。							

【2 施策をとりまく国、市町村、民間（産学金労言）の最近の動きと連携状況】

最近の動き	連携状況
<ul style="list-style-type: none"> <li>・国ではものづくり産業支援のためサポインなど中小企業研究開発支援事業の実施にこわえ、IoTを利用した生産性向上を推進している。</li> <li>・県内企業においては、ものづくり補助金など国の支援制度に応募しながら、研究開発に取組み新事業への進出や生産性向上に取り組む企業も増えてきている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コーディネータの活動により、産学官連携による共同研究数は顕著に増加しており、競争的研究開発資金も増加している。</li> <li>・現状、特許申請は波があるが、企業は申請数をしぼる傾向にある。</li> </ul>

【3 主な具体的事業の実施状況】

事業名	主な予算	
産学官連携推進事業	H29予算	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県が推進する研究分野について、産学官グループからの商品開発の提案を募集し、研究開発を委託</li> <li>・新商品新事業創出として10件採択</li> <li>・先端技術実用化として3件採択</li> </ul>
ものづくり産学官協働バトンゾーン形成研究事業	H29予算	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ものづくり開発研究センターにおける共同研究の円滑な実施に向け、工業技術センターにおいて研究テーマを企業に実施するための先導的な研究を実施</li> <li>・9回の研究会で163名の参加者</li> </ul>
工業技術センター設備整備事業費	H29予算	<ul style="list-style-type: none"> <li>・工業技術センターものづくり研究開発センター等に各種材料の最新加工設備機器等を整備し、県内企業に開放。[ものづくり研究開発センターに「製品機能評価ラボ」、「セルロースナノファイバー製品実証・試作拠点」を整備]</li> </ul>

【4 施策の進捗状況】	
進捗判定	B 概ね順調であるが、より一層の施策の推進が必要
進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コーディネータの活動強化、連携強化により共同研究数は目標を達成できた。今後は、現状のペースを維持することと、企業との研究会活動及び関連設備の拡充をすすめることで、特許化や事業化などの成果につなげる。</li> </ul>
施策見直しの必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 不要 <input type="checkbox"/> 要検討 <input type="checkbox"/> 必要
施策推進に向けての課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・社会全体の人口構造が変化し、若い人材を確保することが難しくなっている。</li> <li>・そのため人員不足により、中小企業が研究開発に人員を割く余裕がなくなっている。</li> <li>・実績の無い分野において新製品を開発・事業化するには、その機能・品質を十分に確認した上で企業にPRする必要がある。</li> </ul>
今後の施策の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ものづくり研究開発センターを拠点に、企業との共同研究を通して、県内企業の事業活動を支援することにより、一つの事業を特許などの成果に結びつけていく。</li> <li>・産学官の連携によるアルミの高機能化などの研究開発を支援する、オープンイノベーション・ハブ等の拠点整備により県内産学官の連携・技術開発を支援し、県内産学官連携研究を推進する。</li> </ul>
【5 施策等の改善結果】	
改善結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成30年度に設立した「とやまアルミコンソーシアム」において、産学官の連携による研究開発プロジェクトを継続して支援する。</li> <li>・新戦略で新たに成長分野と位置付ける「ヘルスケア産業」において産学官連携による研究開発プロジェクトの創生に向けたワーキンググループの開催やコーディネート活動などの取組みを継続して行い、「とやまヘルスケアコンソーシアム（仮称）」の立ち上げに向けた取組を実施する。</li> </ul>

【とやま未来創生戦略 施策評価表】

基本目標	産業振興_若者等の雇用創出_観光振興_県内への移住促進
基本的方向	産業・地域経済の活性化
具体的施策（大分類）	富山県の強みを活かした成長産業の育成
具体的施策	10 高度ものづくり人材の育成

【1 重要業績評価指標（KPI）の動向】

KPI名/実績	ものづくり人材の育成人数	2年前	1年前	決定時	1年目	2年目	実績	目標
		(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)
		142人	159人	183人	198人	214人	319人	285人
評価指標動向の説明	・新規人材育成事業の実施により、平成29年度のものづくり人材の育成人数は105人に増加し、これまでの累計で319人となった。							
達成の見通し	既に達成							
達成の見通しの判断理由	・平成29年度実績の時点で、目標人数を上回ったことから、既に達成とした。							
KPI名/実績		2年前	1年前	決定時	1年目	2年目	実績	目標
		(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								
KPI名/実績		2年前	1年前	決定時	1年目	2年目	実績	目標
		(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								

【2 施策をとりまく国、市町村、民間（産学金労言）の最近の動きと連携状況】

最近の動き	連携状況
<ul style="list-style-type: none"> <li>・2018年5月に国が公開したものづくり白書では、「IT人材を含む労働生産性の向上に向けた人材育成」、「高度技術人材や優れた若手研究者の育成」が必要であると述べている。</li> <li>・中国をはじめとする新興国におけるものづくり産業が成長しており、県内中小企業が、この厳しい世界的競争を勝ち抜くためには、企業の技術者・研究者がナノテク等の高度で新しい技術を常に習得し続け、製品開発に活用していくことが必要となる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県内企業単独では困難な最新の技術の習得を、大学や産業技術研究開発センターの職員との共同研究活動を行うことで、企業内の若手技術者・研究者の育成に努めている。</li> </ul>

【3 主な具体的事業の実施状況】

事業名	主な予算	
若手研究者育成支援研究事業	H29予算	・企業の若手研究者のグループが産業技術研究開発センターと実施する共同研究（若い研究者を育てる会）に助成し、研究者の育成を図った。
(新) スマートものづくり人材育成事業	H29予算	・技能者の各階層に求められる改善・創意工夫の意識を定着させるための研修を実施。
(新) ものづくり自動化支援人材育成事業	H29予算	・FA化（工場の自動化）に対応できる人材を育成するため、新たな設備及び訓練コースを導入。

【4 施策の進捗状況】	
進捗判定	A 概ね順調
進捗状況	・高度ものづくり人材の育成の重要性を認識し、若い研究者を育てる会などの共同研究活動に企業技術者を派遣する企業が県内にはいくつもあり、順調に人材育成が進捗している。
施策見直しの必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 不要 <input type="checkbox"/> 要検討 <input type="checkbox"/> 必要
施策推進に向けての課題	・本県のものづくり産業を支える高度なものづくり人材の育成に向けて、今後も、若い研究者を育てる会や産業技術研究開発センターと連携した人材育成研修を実施することで、高度なものづくり人材の育成を目指す。その際、ものづくり人材の育成の重要性をしっかりと県内中小企業にPRし、参加する企業数をより一層増やす活動も重要となっている。
今後の施策の方向性	・積極的に県内企業の技術者の育成を図るとともに、技術者同士の交流、産学官の連携を推進し、県内企業の新技術・新製品開発、成長産業分野への進出に寄与していく。
【5 施策等の改善結果】	
改善結果	引き続き、企業の技術者・研究者が高度で新しい技術を習得し、製品開発に活用することができるよう支援していく。産業技術研究開発センターにH31年度に開設する、「オープンイノベーション・ハブ」等の最先端設備を活用し、研究開発から人材の育成までを切れ目なく支援する。



【とやま未来創生戦略 施策評価表】

基本目標	産業振興_若者等の雇用創出_観光振興_県内への移住促進
基本的方向	産業・地域経済の活性化
具体的施策（大分類）	中小・小規模企業の振興
具体的施策	11 富山県新世紀産業機構等における産学官連携コーディネートや産学官金連携体制の強化

【1 重要業績評価指標（KPI）の動向】

KPI名/実績	年間産学官共同研究件数	2年前	1年前	決定値	1年目	2年目	実績	目標
		(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)
		336件	315件	345件	393件	379件	378件	375件

評価指標動向の説明  
・産学連携の強化によって、県内企業と大学・高専・工業技術センターとの積極的な共同研究開発が行われ、378件の共同研究が実施された。

達成の見通し  
達成可能

達成の見通しの判断理由  
・H27年度に、産学官共同研究案件が大幅に増加し、H31年度の目標値に到達した。H29も目標値以上の共同研究が実施されており、達成可能と判断した。

KPI名/実績		2年前	1年前	決定値	1年目	2年目	実績	目標
		(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)

評価指標動向の説明

達成の見通し

達成の見通しの判断理由

KPI名/実績		2年前	1年前	決定値	1年目	2年目	実績	目標
		(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)

評価指標動向の説明

達成の見通し

達成の見通しの判断理由

【2 施策をとりまく国、市町村、民間（産学金労言）の最近の動きと連携状況】

最近の動き	連携状況
<p>・文部科学省では、地域の産学官共同研究を推進するための拠点を整備する「地域産学官共同研究拠点整備事業」を実施。本県では、県内ものづくり産業振興の拠点となる「富山県ものづくり研究開発センター」をH23年4月に開所。さらに、高機能素材ラボ、デジタルものづくりラボをH27.4に運用開始し、産学官共同研究の環境整備を積極的に行った。さらに、H30.3に製品機能評価ラボと、セルロースナノファイバー製品実証・試作拠点を整備し、産学官共同研究の推進に向けた環境整備を行った。</p>	<p>・富山大学や県立大学が企業との共同研究を積極的に進めていることや、新世紀産業機構や工技セ・大学のコーディネータが一同に集まり情報交換を行うコーディネーター連絡会の開催により連携体制の強化が行われている。</p>

【3 主な具体的事業の実施状況】

事業名	主な予算	
産学官連携推進体制整備事業	H29予算	・（公財）富山県新世紀産業機構の「富山県ものづくり研究開発センター」、産学官連携推進センター」に連携コーディネーターを配置し、産学官共同研究等を推進
ものづくりアドバイザー事業	H29予算	・工業技術センターにものづくりアドバイザーを配置し、各種工業会や中小企業団体中央会等との協力のもと、県内企業等に対する巡回指導の強化や技術相談会を実施
企業間連携（コンソーシアム）による事業化実現事業	H29予算	・県内企業におけるものづくりの競争力を高めるため、（公財）富山県新世紀産業機構に企業間の連携を促進するディレクターを配置した。また、中小企業のコア技術が連携した研究・新製品開発とその事業化への支援を行った。

【4 施策の進捗状況】	
進捗判定	A 概ね順調
進捗状況	・産学官コーディネーターの活動や産学官金連携の強化によって、県内企業と大学・高専・工業技術センターとの積極的な共同研究開発が行われた。
施策見直しの必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 不要 <input type="checkbox"/> 要検討 <input type="checkbox"/> 必要
施策推進に向けての課題	・産学官共同研究数を高いレベルで維持していくために、引き続き、（公財）富山県新世紀産業機構の産学官連携コーディネーターや工業技術センターのものづくりアドバイザー機能の充実を図る。また、コーディネーター連絡会などの活動により産学官コーディネーターの連携体制を強化し、企業の技術ニーズと大学、試験研究機関の技術シーズとのマッチングの場をより充実させる。
今後の施策の方向性	・今後は、産学官共同研究で得られた成果の実用化（新商品の開発や成長分野への新規参入）についても積極的に支援していく。
【5 施策等の改善結果】	
改善結果	引き続き、産学官連携コーディネーターや企業間の連携を促進するディレクターの活動により、企業の技術ニーズと大学、試験研究機関の技術シーズとのマッチングを行う。 「新・富山県ものづくり産業未来戦略」において成長分野に位置づける「ヘルスケア分野」について、産学官連携などによる技術開発や新技術展開を推進するため、ワーキンググループの開催やコーディネート活動などの取り組みを行う。

【とやま未来創生戦略 施策評価表】

基本目標	産業振興_若者等の雇用創出_観光振興_県内への移住促進
基本的方向	産業・地域経済の活性化
具体的施策（大分類）	中小・小規模企業の振興
具体的施策	12 創業・ベンチャー、新商品・新サービス開発、第二創業などへの事業資金や販路開拓等の支援

【1 重要業績評価指標（KPI）の動向】

KPI名/実績	県内中小企業（製造業）の付加価値額	2年前	1年前	（策定時）	1年目	2年目	3年目	4年目
		(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)
		7,048億円	7,623億円	8,410億円	8,739億円	7,970億円	8,231億円	9,800億円

評価指標動向の説明  
 ・平成28年については、対前年比で4年ぶりに減少となったが、生産用機械や非鉄金属等の11産業では増加が見られ、企業の設備投資が進んでいるものと思われる。

達成の見通し  
 達成可能

達成の見通しの判断理由  
 ・本県の景気は緩やかに回復してきており、今後とも「中小企業の振興と人材の育成、小規模企業の持続的な発展の促進等に関する基本条例」に基づき、支援策を継続拡充していくことにより、目標達成が可能と判断した。

KPI名/実績		2年前	1年前	（策定時）	1年目	2年目	3年目	4年目
		(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)

評価指標動向の説明

達成の見通し

達成の見通しの判断理由

KPI名/実績		2年前	1年前	（策定時）	1年目	2年目	3年目	4年目
		(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)

評価指標動向の説明

達成の見通し

達成の見通しの判断理由

【2 施策をとりまく国、市町村、民間（産学金労言）の最近の動きと連携状況】

最近の動き	連携状況
<p>・国では、産業競争力強化法の認定市区町村で創業を目指す創業者に創業費用の補助を行っているほか、事業承継を行う中小企業等に対し事業承継費用の補助を行っている。</p> <p>また、富山県新世紀産業機構において、後継者問題に悩む経営者とその経営資源を活用し事業を拡大したい会社等のマッチング支援を行う「事業引継ぎ支援センター」を設置したほか、各支援機関と連携し地域を挙げた組織的支援を行う事業承継ネットワークの構築を行うなど、円滑な事業承継を支援している。</p>	<p>・地域創造的起業補助金の採択にあたっては、地域審査委員会が開催され、都道府県の意見も反映されている。</p> <p>・事業承継ネットワークは県も支援機関として参加している。</p>

【3 主な具体的事業の実施状況】

事業名	主な予算	
創業・ベンチャー挑戦応援事業	H29予算	・新規性・独自性のある事業計画を募集し、5社に対して創業に係る費用への助成を行った。
若者・女性・シニア創業チャレンジ支援事業	H29予算	・若者・女性・シニアのアイデア等を活用した事業計画を募集し、7社に対して創業に係る費用への助成を行った。

【4 施策の進捗状況】	
進捗判定	A 概ね順調
進捗状況	・スタートアップ期の中小企業者等を対象とした、資金面での負担軽減のための助成事業や県制度融資の創業支援資金には多くの申請があり、新規開業件数は増加の動きも見られるようになった。
施策見直しの必要性	<input type="checkbox"/> 不要 <input checked="" type="checkbox"/> 要検討 <input type="checkbox"/> 必要
施策推進に向けての課題	・創業時に加え、創業後のサポートを行うことにより、事業継続率の向上に努めていく必要がある。 ・県内創業者の年齢や性別等の傾向を踏まえ、重点的に支援する対象範囲を検討していく必要がある。
今後の施策の方向性	・引き続き、施策に盛り込んだ事業を着実に進めていくとともに、国や関係団体との連携を図っていく。
【5 施策等の改善結果】	
改善結果	・引き続き、関係機関と連携しながら、スタートアップ期の企業に対する支援を行い、開業率及び事業継続率の向上に取り組む。 ・本県への移住・U I Jターンによる起業を促進するため、新たに、①首都圏の若年層に対する起業家育成プログラム実施、②東京23区在住者等の移住者による地域課題解決に向けた創業支援、③旧県職員住宅を活用した創業支援施設やU I Jターン向け住居の整備などに取り組むこととしている。

【とやま未来創生戦略 施策評価表】

基本目標	産業振興_若者等の雇用創出_観光振興_県内への移住促進
基本的方向	産業・地域経済の活性化
具体的施策 (大分類)	中小・小規模企業の振興
具体的施策	13 新商品開発、資金調達の円滑化など中小企業の成長発展への支援

【1 重要業績評価指標 (KPI) の動向】

KPI名/実績	県内中小企業 (製造業) の付加価値額	2年前	1年前	策定時	1年目	2年目	実行	目標
		(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)
		7,048億円	7,623億円	8,410億円	8,739億円	7,970億円	8,231億円	9,800億円

評価指標動向の説明  
 ・平成28年については、対前年比で4年ぶりに減少となったが、生産用機械や非鉄金属等の11産業では増加が見られ、企業の設備投資が進んでいるものと思われる。

達成の見通し  
 達成可能

達成の見通しの判断理由  
 ・本県の景気は緩やかに回復してきており、今後とも「中小企業の振興と人材の育成、小規模企業の持続的な発展の促進等に関する基本条例」に基づき、支援策を継続拡充していくことにより、目標達成が可能と判断した。

KPI名/実績	新商品開発等への助成件数	2年前	1年前	策定時	1年目	2年目	実行	目標
		(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)
				265件	344件	420件	530件	590件

評価指標動向の説明  
 ・新商品・新サービス開発件数は増加している。

達成の見通し  
 達成可能

達成の見通しの判断理由  
 ・現在のペースで増加が続けば達成可能と判断した。

KPI名/実績		2年前	1年前	策定時	1年目	2年目	実行	目標
		(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)

評価指標動向の説明

達成の見通し

達成の見通しの判断理由

【2 施策をとりまく国、市町村、民間 (産学金労言) の最近の動きと連携状況】

最近の動き	連携状況
生産性向上特別措置法が施行され、先端設備等導入計画に認定されることにより、固定資産税の特例措置や金融支援を受けられる他、一部補助金において優先採択されるようになっている。	・県内金融機関との連携により、助成等を行っている。

【3 主な具体的事業の実施状況】

事業名	主な予算	
中小企業支援センター事業費補助金	H29予算	・中小企業支援センターにおいて、プロジェクトマネージャーや専門相談員による相談対応、専門家派遣による助言・指導等を行った。 (窓口相談：1,091件、専門家派遣：352件)
とやま中小企業チャレンジファンド事業	H29予算	・ファンドの運用益を活用して、県内中小企業の積極的な取組みを支援した。 (助成件数：100件)
中小企業制度融資資金	H29予算	・経済情勢等経営環境に即応した資金繰り支援による中小企業の経営安定化を図った。(融資実績：1,833件)

【4 施策の進捗状況】	
進捗判定	B 概ね順調であるが、より一層の施策の推進が必要
進捗状況	・補助金の助成対象経費や助成上限額の拡充といった支援策の強化により、中小企業の新商品開発等が順調に増加している。
施策見直しの必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 不要 <input type="checkbox"/> 要検討 <input type="checkbox"/> 必要
施策推進に向けての課題	・事業規模の拡大やさらなる雇用の創出を図るため、企業の成長段階ごとの多様な経営課題の解決をより一層支援していく必要がある。
今後の施策の方向性	・引き続き、施策に盛り込んだ事業を着実に進めていくとともに、地域の支援機関等と連携し、中小企業の経営力強化に向けた取組みを推進する。
【5 施策等の改善結果】	
改善結果	引き続き、企業の成長段階に応じた、きめ細やかな支援を行うことにより、中小企業の経営力強化に向けて関係機関とともに取り組む。

【とやま未来創生戦略 施策評価表】

基本目標	産業振興_若者等の雇用創出_観光振興_県内への移住促進
基本的方向	産業・地域経済の活性化
具体的施策 (大分類)	中小・小規模企業の振興
具体的施策	14 大都市圏等域外からの需要の取込みなど販路拡大への支援

【1 重要業績評価指標 (KPI) の動向】

KPI名/実績	県の中小企業販路開拓支援事業における商談成約金額	2年前	1年前	決定時	1年目	2年目	実績	目標
		(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)
				約6.8億円/年	約10.1億円/年	約5.8億円/年	平成31年4月公表予定	約8.5億円/年

評価指標動向の説明  
・東京圏をはじめとする豊富な域外需要を開拓するため、販路開拓マネージャーを活用した販路開拓・商談会の開催・大規模見本市などへ出展し、中小企業の販路開拓を進める。

達成の見通し  
達成可能

達成の見通しの判断理由  
・適切に事業を見直しながら、効果的な事業の執行に努めることにより達成可能と判断した。

KPI名/実績		2年前	1年前	決定時	1年目	2年目	実績	目標
		(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)

評価指標動向の説明

達成の見通し

達成の見通しの判断理由

KPI名/実績		2年前	1年前	決定時	1年目	2年目	実績	目標
		(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)

評価指標動向の説明

達成の見通し

達成の見通しの判断理由

【2 施策をとりまく国、市町村、民間（産学金労言）の最近の動きと連携状況】

最近の動き	連携状況
・中小企業の活性化については、産学官金がそれぞれに支援の動きを強めている。	・6月にものづくり企業・金融機関・産業支援機関・教育機関との連携により、機械部品、加工技術の日本最大の見本市「機械要素技術展」へ出展した。

【3 主な具体的事業の実施状況】

事業名	主な予算	
とやま次世代自動車新技術・新工法展示商談会開催支援事業	H29予算	・平成29年7月20日、21日トヨタ自動車(株)本社において展示商談会を実施し、来場実績約1,650人、商談件数は2,613件となった。
富山・長野連携東京圏商談会開催支援事業費補助金	H29予算	・平成29年11月1日「富山・長野ものづくり連携商談会in東京」を実施し、発注企業と11件程度(3ヶ月後調査時点)の成約があった。
中小企業首都圏販路開拓支援事業	H29予算	・販路開拓マネージャーを採用し、公募の中から選ばれた10企業に対し、販路開拓に向けた分析、助言、指導及びマッチング支援を実施(活動回数30回)。

【4 施策の進捗状況】	
進捗判定	B 概ね順調であるが、より一層の施策の推進が必要
進捗状況	・首都圏を中心にした商談会の開催、大手企業での展示・商談会の実施、見本市への出展支援など、着実に施策を実行した。
施策見直しの必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 不要 <input type="checkbox"/> 要検討 <input type="checkbox"/> 必要
施策推進に向けての課題	・県内中小企業が支援策を十分に活用できるよう、より一層広報活動に取り組むとともに、支援企業が効果的に技術や製品の売り込みができるよう決め細やかな指導することが必要である。
今後の施策の方向性	・引き続き、平成30年度当初予算に盛り込んだ事業を着実に推進していくとともに、産学官金連携を強化し、「チーム富山」で販路の開拓を支援する。
【5 施策等の改善結果】	
改善結果	・引き続き、県内中小企業やものづくり団体と連携し、展示・商談会の開催や見本市への出展等を通じて、県内中小企業の販路拡大を支援していく。



【とやま未来創生戦略 施策評価表】

基本目標	産業振興_若者等の雇用創出_観光振興_県内への移住促進
基本的方向	産業・地域経済の活性化
具体的施策(大分類)	中小・小規模企業の振興
具体的施策	15 伝統産業分野における商品開発によるブランド力向上、販路開拓や人材育成等の支援

【1 重要業績評価指標(KPI)の動向】

KPI名/実績	海外著名展示会出展企業数	2年前	1年前	決定時	1年目	2年目	実績	目標
		(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)
				6企業	10企業	10企業	12企業	12企業

評価指標動向の説明  
・海外著名展示会に出展している企業が増加している。

達成の見通し  
達成可能

達成の見通しの判断理由  
・出展企業数は増加傾向にあり、平成30年度以降も新世紀産業機構等が実施するファンド事業を活用して、海外展示会に出展する伝統工芸事業者が見込まれるため、達成可能と判断した。

KPI名/実績		2年前	1年前	決定時	1年目	2年目	実績	目標
		(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)

評価指標動向の説明

達成の見通し

達成の見通しの判断理由

KPI名/実績		2年前	1年前	決定時	1年目	2年目	実績	目標
		(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)

評価指標動向の説明

達成の見通し

達成の見通しの判断理由

【2 施策をとりまく国、市町村、民間(産学金労言)の最近の動きと連携状況】

最近の動き	連携状況
・内需減少等の厳しい経済環境において、国では伝統工芸など日本の文化やライフスタイルの魅力を加価値に変え、海外需要を獲得し、日本の経済成長につなげるため、クールジャパン施策を展開している。県内市町村においても、内閣府の交付金を活用し、地域の伝統技術の発信につなげる事業を展開している。	・国、県、市町村、産地組合が連携し、共同での展示会の出展支援やファンドによる出展の助成により、海外での販路拡大につなげている。

【3 主な具体的事業の実施状況】

事業名	主な予算	
とやま伝統工芸ミラノ・トリエンナーレ国際展出展事業	H28予算	・ミラノ・トリエンナーレ国際展のメイン会場であるトリエンナーレ美術館に出展し、来場者から「デザインが美しく、洗練されている」等の好評を頂いた。
伝統工芸体験魅力発信事業	H29予算	・「伝統工芸の体験メニュー」の新規商品化やブラッシュアップに対して支援するとともに、海外需要を取り込むため、タイにおいて伝統工芸品のPRを実施。
沿海地方友好提携25周年記念事業 とやま文化DAYS	H29予算	ロシア沿海地方と友好提携25周年を迎えることを記念したとやま文化デイズを開催し、ウラジオストクで伝統工芸品のPRを実施した。

【4 施策の進捗状況】	
進捗判定	A 概ね順調
進捗状況	・ニューヨークでの伝統工芸品のPR展示会の開催やイタリア・ミラノのトリエンナーレ国際展へ出展するとともに、タイでの伝統工芸品展を実施することにより、海外への販路開拓支援を着実に進めた。また、富山県伝統工芸担い手育成等検討会において人材育成に関する今後の施策を検討し、平成27年度末に取りまとめた報告書に基づき、伝統工芸「匠の技術」継承支援事業、とやま新伝統工芸人材確保育成事業により、技術の継承に対して支援を行った。
施策見直しの必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 不要 <input type="checkbox"/> 要検討 <input type="checkbox"/> 必要
施策推進に向けての課題	・ファンドによる助成や国等の支援による出展が多いため、助成がない場合や単独での出展に関してはハードルが高い。
今後の施策の方向性	・引き続き、平成30年度当初予算に盛り込んだ事業を着実に推進していくとともに、国、市町村、民間の関係団体と連携を図っていく。
【5 施策等の改善結果】	
改善結果	・海外販路開拓支援のため、今後も海外においてPR展示会等を開催し、伝統工芸品産業の振興に努める。

【とやま未来創生戦略 施策評価表】

基本目標	産業振興_若者等の雇用創出_観光振興_県内への移住促進
基本的方向	産業・地域経済の活性化
具体的施策（大分類）	中小・小規模企業の振興
具体的施策	16 ものづくり技術とデザインを融合した高付加価値商品の開発・販路開拓、デザイン交流を支援

【1 重要業績評価指標（KPI）の動向】

KPI名／実績	「富山プロダクツ」選定商品数	2年前	1年前	決定時	1年目	2年目	3年目	目標
		(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)
		187件	210件	231件	252件	272件	288件	300件

評価指標動向の説明  
・毎年の応募商品数にばらつきがあるものの、選定商品数自体は目標に近い数値で推移している。

達成の見通し  
達成可能

達成の見通しの判断理由  
・近年の推移から、今後も富山プロダクツ選定事業の周知徹底を図ることで目標達成は可能と考えられる。

KPI名／実績	2年前	1年前	決定時	1年目	2年目	3年目	目標
	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)

評価指標動向の説明

達成の見通し

達成の見通しの判断理由

KPI名／実績	2年前	1年前	決定時	1年目	2年目	3年目	目標
	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)

評価指標動向の説明

達成の見通し

達成の見通しの判断理由

【2 施策をとりまく国、市町村、民間（産学金労言）の最近の動きと連携状況】

最近の動き	連携状況
<ul style="list-style-type: none"> <li>・国においては、クールジャパン戦略、JAPANブランド育成支援事業等、デザインにより地域産業に新たな付加価値を加え、世界に通用するブランドを確立しようとする動きが広がっている。</li> <li>・県内企業においては、国の支援制度等も活用しながら、デザインを活用した商品開発や海外販路開拓に積極的に取り組む企業も増えてきている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国内外デザイナーとの交流促進や、デザインに関する関心を高めるため、県内市町村や関係団体等と連携しながら、デザイン展を開催している。</li> </ul>

【3 主な具体的事業の実施状況】

事業名	主な予算	
デザイン交流創造拠点整備事業	H28予算	・国内外から若手デザイナー等が集い、連携交流を行うデザイン交流創造拠点を整備した。
富山・台湾エクセレンスデザイン開発事業	H29予算	・台湾デザイナー（4組）を招へいしてワークショップを行い、その成果を紹介する展示会を実施するなど、台湾との連携強化を通じた販路開拓・商品開発の支援を行った。
大学連携デザイン人材マッチング事業	H29予算	・首都圏をはじめとする県内外の大学と連携したワークショップを行い、県内企業とデザイン系学生（武蔵野美術大学、長岡造形大学、富山大学芸術学部）とのマッチングを支援した。

【 4 施策の進捗状況】	
進捗判定	B 概ね順調であるが、より一層の施策の推進が必要
進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県内企業へのデザイン活用の意識啓発や機能性・デザイン性に優れた商品の認定・販路開拓支援によって、伝統工芸品産業等を中心にデザインの活用を製品の付加価値を高める重要な手段として位置づけ商品開発に取り組む企業も増えてきているが、今後一層の浸透が必要であることから販路開拓や人材育成をさらに進める必要がある。</li> </ul>
施策見直しの必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 不要 <input type="checkbox"/> 要検討 <input type="checkbox"/> 必要
施策推進に向けての課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県内の中小企業は部品等の受注型企業が多いが、企業力強化のため、デザインと先端技術の融合による新商品開発に積極的に取り組む必要がある。</li> <li>・デザインの活用に取り組む企業の裾野を拡大するため、デザイン面（商品自体の色や形、ブランド構築、広報媒体等のグラフィック等）からプロデュースし、デザインを活用した新商品の開発、販路開拓を強力に進める必要がある。</li> </ul>
今後の施策の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成29年11月に総合デザインセンターに開所したデザイン交流創造拠点「クリエイティブ・デザイン・ハブ」を核に、異分野の専門家の協力も得て、先端ものづくり分野でのデザインを活用した新商品開発・新事業創出への支援を強化する。</li> <li>・県内外のデザイン系大学、海外デザイン機関、近隣の民間企業等との連携を強化することで、「クリエイティブ・デザイン・ハブ」の拠点機能を高め、県内企業の産業競争力強化につなげる。</li> <li>・VR（仮想現実）技術等を活用し、デザイン評価・検討を試作レスで実現する施設を新設し、県内企業の生産性向上を支援する。</li> </ul>
【 5 施策等の改善結果】	
改善結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全国に先駆けて、いち早く整備したバーチャルスタジオの積極的な活用を促し、県内企業の製品開発期間の短縮、試作コスト削減など、効率的なデザイン開発・付加価値の高い製品づくりを推進し、県内企業の産業競争力強化につなげる。</li> <li>・国内外から若手デザイナー等が集い連携交流を行うデザイン交流創造拠点「クリエイティブ・デザイン・ハブ」を核としてデザインと先端技術の融合による新たな商品開発やマーケティングを推進し、新商品開発・新事業創出への支援を強化する。</li> <li>・H30年度に引き続き、「とやまD' DAYS 2019」において、隣接の工芸・デザイン関係企業と連携し、総合デザインセンター周辺を総合的なデザイン拠点として国内外に発信</li> </ul>

【とやま未来創生戦略 施策評価表】

基本目標	産業振興_若者等の雇用創出_観光振興_県内への移住促進
基本的方向	産業・地域経済の活性化
具体的施策(大分類)	中小・小規模企業の振興
具体的施策	17 ものづくり技術の情報発信の強化

【1 重要業績評価指標(KPI)の動向】

KPI名/実績	県内中小企業(製造業)の付加価値額	2年前	1年前	決定時	1年目	2年目	実績	目標
		(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H31)
		7,048億円	7,623億円	8,410億円	8,739億円	7,970億円	H31以降公表予定	9,800億円
評価指標動向の説明	平成28年の付加価値額は全国で半数以上の都道府県が前年と比べマイナスとなっており、富山県においても4年ぶりに減少したが、過去5年間(H24~28)の平均増加率は全国平均を上回っており、全体として増加傾向にある。							
達成の見通し	達成可能							
達成の見通しの判断理由	・今後も県外、国外の見本市等への出展に対する支援や、ものづくり総合見本市の開催等による商談機会の創出などを行い、県内企業が販路拡大を進めていくことによって、目標は達成できると判断した。							
KPI名/実績		2年前	1年前	決定時	1年目	2年目	実績	目標
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								
KPI名/実績		2年前	1年前	決定時	1年目	2年目	実績	目標
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								

【2 施策をとりまく国、市町村、民間(産学金労言)の最近の動きと連携状況】

最近の動き	連携状況
・30年6月に県、ものづくり企業、金融機関、産業支援機関、教育機関との連携により、機械部品・加工技術の日本最大の見本市「機械要素技術展」(東京)に本県ブースを出展し、県内企業の優れたものづくり技術のPRを行った。	・県、関係団体等が連携し、首都圏等での商談会を開催するとともに、県内企業の優れた「ものづくり技術」を情報発信することで、県内外の販路開拓の推進につなげている。

【3 主な具体的事業の実施状況】

事業名	主な予算	
ものづくり総合見本市開催事業	H29予算	・平成29年10月26日(木)~28日(土)「富山県ものづくり総合見本市2017」を開催し、440社・団体が出展、来場実績24,566人、商談件数は5,148件となった。
「技術・人・未来をつなぐ」見本市出展モデル支援事業	H29予算	・平成29年6月21~23日 機械部品・加工技術の日本最大の見本市「機械要素技術展」に県ブースを出展(6小間) 名刺交換1,809枚、具体的商談287件
ものづくり県とやま発信事業	H29予算	・JR富山駅構内にデジタルサイネージを設置し、北陸新幹線に使用されている県内企業の技術や本県の主要製品である医薬品、機械、アルミサッシなど優れたものづくり技術を情報を発信し、ものづくり県富山の技術力をPRした。

【4 施策の進捗状況】	
進捗判定	B 概ね順調であるが、より一層の施策の推進が必要
進捗状況	・首都圏を中心にした商談会の開催、大手企業での展示・商談会の実施、見本市への出展支援などを行った。
施策見直しの必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 不要 <input type="checkbox"/> 要検討 <input type="checkbox"/> 必要
施策推進に向けての課題	・展示会等への出展により、優れた技術を効果的にPRするためには、企業個別の取組みでは限界があり、産学官金が連携して取り組む必要がある。
今後の施策の方向性	・引き続き、関係団体等と連携し、首都圏等での展示会等への出展支援等により、県内企業の優れた技術を効果的にPRする機会の創出を図る。
【5 施策等の改善結果】	
改善結果	2019年10月に開催する「富山県ものづくり総合見本市2019」における富山産業PRゾーンの新設や、埼玉県で開催される展示会への出展など、今後も県内企業の優れたものづくり技術や製品の国内外への発信に取り組む。

【とやま未来創生戦略 施策評価表】

基本目標	産業振興_若者等の雇用創出_観光振興_県内への移住促進
基本的方向	産業・地域経済の活性化
具体的施策 (大分類)	中小・小規模企業の振興
具体的施策	18 海外ビジネス・通商貿易の拡大・強化

【1 重要業績評価指標 (KPI) の動向】

KPI名/実績	海外販路開拓に関するサポート件数	2年前	1年前	策定時	1年目	2年目	3年目	目標
		(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)
		-	-	-	80件	93件	96件	100件

評価指標動向の説明  
・国内外の経済情勢に影響を受ける面はあるものの、近年の経済のグローバル化に伴い、多くの県内企業がアジア地域等における販路開拓を活性化させていることから、(公財) 富山県新世紀産業機構等による相談業務などのサポート件数は増加が見込まれる。

達成の見通し  
達成可能

達成の見通しの判断理由  
・相談業務の件数については、大幅な増加は見込めないものの、相談対応を継続していくなかで、目標は達成可能であると判断した。

KPI名/実績		2年前	1年前	策定時	1年目	2年目	3年目	目標
		(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)

評価指標動向の説明

達成の見通し

達成の見通しの判断理由

KPI名/実績		2年前	1年前	策定時	1年目	2年目	3年目	目標
		(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)

評価指標動向の説明

達成の見通し

達成の見通しの判断理由

【2 施策をとりまく国、市町村、民間 (産学金労言) の最近の動きと連携状況】

最近の動き	連携状況
・ジェトロを中心として公的機関や地域金融機関、商工会議所など官民の支援機関が協力し、海外展開を目指す中堅・中小企業等に対する総合的な支援を行うとともに、支援機関相互の情報交換や活動計画の共有等の取組みを行っている。	・ジェトロと連携して企業の海外販路開拓の相談に対応しているほか、富山県が新輸出大国コンソーシアムの一員として参加している。

【3 主な具体的事業の実施状況】

事業名	主な予算	
岐阜・長野連携海外販路開拓商談会事業	H29予算	岐阜県や長野県と連携して海外バイヤーを招へいすることで、県内企業が数多くの海外バイヤーとの商談が可能となっており、25社が商談を行うなど、海外販路開拓の機会として機能している。
インドAP州ビジネス訪問団派遣事業	H29予算	県内中小企業経営者等で構成するビジネス訪問団を派遣し、AP州をはじめとするインドとの経済交流の促進を行ったところ。
ミャンマー経済訪問団派遣事業	H29予算	ミャンマーへの経済訪問団の派遣に併せて県内企業の製品を現地の日系企業やローカル企業に紹介し、その場で商談機会を設けるなどの支援を行ったところ。

【4 施策の進捗状況】	
進捗判定	A 概ね順調
進捗状況	・各事業での総合的な県内企業への海外販路開拓支援により、新たな企業の海外進出につながるなど着実に成果を上げている。
施策見直しの必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 不要 <input type="checkbox"/> 要検討 <input type="checkbox"/> 必要
施策推進に向けての課題	・県内企業のニーズを的確に捉え、各種政策に反映していく必要がある。
今後の施策の方向性	・引き続き、国やジェトロなどとも連携しながら県内企業の海外販路開拓を支援していく。
【5 施策等の改善結果】	
改善結果	・ジェトロや富山県新世紀産業機構のアジア経済交流センター等と一層連携し、引き続き県内企業の海外ビジネス展開を支援する。



【とやま未来創生戦略 施策評価表】

基本目標	産業振興_若者等の雇用創出_観光振興_県内への移住促進
基本的方向	産業・地域経済の活性化
具体的施策(大分類)	企業立地等の促進
具体的施策	19 新幹線時代の積極的な企業誘致活動の展開

【1 重要業績評価指標(KPI)の動向】

KPI名/実績	企業立地件数	2年前	1年前	決定時	1年目	2年目	実績	目標
		(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)
		33件	34件	36件 (H22~25平均)	57件	57件	58件	43件 (H27~31平均)

評価指標動向の説明  
・県内経済は緩やかな回復基調が続いており、特に製造業において設備投資は増加傾向にある。H29実績はH28実績を上回る立地件数となった。

達成の見通し  
達成可能

達成の見通しの判断理由  
・今後も新たな企業立地が予想されるため、「達成可能」とした。

KPI名/実績		2年前	1年前	決定時	1年目	2年目	実績	目標
		(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)

評価指標動向の説明

達成の見通し

達成の見通しの判断理由

KPI名/実績		2年前	1年前	決定時	1年目	2年目	実績	目標
		(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)

評価指標動向の説明

達成の見通し

達成の見通しの判断理由

【2 施策をとりまく国、市町村、民間(産学金労言)の最近の動きと連携状況】

最近の動き	連携状況
・近年、経済のグローバル化の進展により、大手企業を中心に海外進出が増え、企業立地は国内よりも海外との競争となり、国内産業の空洞化も懸念されていたが、昨今の円安による輸出採算性の改善や世界経済が改善し景気拡大が続いていることから、国内事業拠点を再評価する動きや、企業の国内での設備投資意欲が高まってきている。	・市町村との連携を密にし、北陸新幹線の開業、自然災害の少なさ、日本海側屈指の工業集積、整った交通・物流網、教育水準の高さなど、本県の優れた立地環境をPRし、本県産業の特色が活かせる企業など、ターゲットを絞った積極的かつ重点的な企業誘致活動を行っている。

【3 主な具体的事業の実施状況】

事業名	主な予算	
企業立地助成事業	H29予算	・製造業、ソフトウェア業等の新規立地・増設に対し助成金を交付。 (H29実績：企業立地助成金13件、新成長産業研究拠点強化助成金1件 人材集積助成金1件、情報通信関連企業立地助成金2件)

【4 施策の進捗状況】	
進捗判定	B 概ね順調であるが、より一層の施策の推進が必要
進捗状況	・立地企業の件数は着実に伸びている。企業誘致PR用リーフレットの作成および配布、大都市圏でのとやま企業立地セミナーなど継続して企業誘致活動を行うとともに、新たな誘致企業の発掘にも力を入れている。
施策見直しの必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 不要 <input type="checkbox"/> 要検討 <input type="checkbox"/> 必要
施策推進に向けての課題	・さらなる企業の立地を推進するため、市町村とも一層の連携を図り、企業誘致活動を進めていく必要がある。
今後の施策の方向性	・引き続き、平成30年度当初予算に盛り込んだ事業を着実に推進していくとともに、市町村との連携を密にし、企業への誘致活動を推進する。
【5 施策等の改善結果】	
改善結果	・富山県内に立地している企業が保有している遊休地、空き工場を調査し現況を把握し、問い合わせがあった際に、速やかに企業へ情報提供できるよう用地データを準備する。

【とやま未来創生戦略 施策評価表】

基本目標	産業振興_若者等の雇用創出_観光振興_県内への移住促進
基本的方向	産業・地域経済の活性化
具体的施策 (大分類)	企業立地等の促進
具体的施策	20 本社機能移転等の促進

【1 重要業績評価指標 (KPI) の動向】

KPI名/実績	特定業務施設整備計画認定企業における認定件数	2年前	1年前	決定時	1年目	2年目	3年目	4年目
		(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)
		-	-	-	8	12	15	27

評価指標動向の説明  
・H30.3.31までに13社15計画の施設整備計画を認定したが、今後の計画認定数はあまり増加しない見込み。

達成の見通し  
要努力

達成の見通しの判断理由  
・現在の認定件数が目標の半分程度であることから、今後も努力が必要と判断した。

KPI名/実績	人口の社会増減数	2年前	1年前	決定時	1年目	2年目	3年目	4年目
		(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)
		△1,071	△1,810	△1,147	△897	+226人	+358人	+100人

評価指標動向の説明  
・国全体では、東京圏への転入超過の傾向に歯止めがかかっていない状況 (H26:109,498人→H29:119,779人) があるが、本県の社会動態は改善の傾向にある。

達成の見通し  
達成可能

達成の見通しの判断理由  
・若い女性の転出超過 (15~34歳の女性 H29: △437人) などの課題はあるものの、世代全体では改善傾向にあることから、達成可能と判断した。

KPI名/実績		2年前	1年前	決定時	1年目	2年目	3年目	4年目
		(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)

評価指標動向の説明

達成の見通し

達成の見通しの判断理由

【2 施策をとりまく国、市町村、民間 (産学金労言) の最近の動きと連携状況】

最近の動き	連携状況
<p>・「とやま未来創生」企業の地方移転・拠点強化促進計画に基づいて、H30.3.31までに富山県知事が13社15計画の施設整備計画を認定した。また、H30年税制改正により、地方拠点強化税制が2年延長となったことから、「とやま未来創生」企業の地方移転・拠点強化促進計画の計画期間も2年延長した。</p>	<p>・市町村との連携を密にし、北陸新幹線の開業、自然災害の少なさ、日本海側屈指の工業集積、整った交通・物流網、教育水準の高さなど、本県の優れた立地環境をPRし、本県産業の特色が活かせる企業など、ターゲットを絞った積極的かつ重点的な企業誘致活動を行っている。</p>

【3 主な具体的事業の実施状況】

事業名	主な予算	
企業立地助成金 (本社機能施設等移転奨励事業)		・改正地域再生法に基づき知事の認定を受けた施設整備計画に従って本社機能の移転・新增設を行う事業者に対し県税 (事業税、不動産取得税、県固定資産税) を軽減

【4 施策の進捗状況】	
進捗判定	B 概ね順調であるが、より一層の施策の推進が必要
進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「とやま未来創生」企業の地方移転・拠点強化促進計画に基づいて、H30.3.31までに富山県知事が13社15計画の施設整備計画を認定したところである。また、H30年税制改正により、地方拠点強化税制が2年延長となったことから、「とやま未来創生」企業の地方移転・拠点強化促進計画の計画期間も2年延長した。</li> <li>・認定数を増やすため、企業誘致PR用リーフレットの作成および配布、大都市圏でのとやま企業立地セミナーなど継続して企業誘致活動を行うとともに、新たな誘致企業の発掘にも力を入れている。</li> </ul>
施策見直しの必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 不要 <input type="checkbox"/> 要検討 <input type="checkbox"/> 必要
施策推進に向けての課題	・さらなる企業の本社機能の移転や拡充を促進するため、市町村とも一層の連携を図り、企業誘致活動を進めていく必要がある。
今後の施策の方向性	・引き続き、平成30年度当初予算に盛り込んだ事業を着実に推進していくとともに、市町村との連携を密にし、企業への誘致活動を推進する。
【5 施策等の改善結果】	
改善結果	・本県の立地環境をPRする広告を掲載するほか、新たに作成する工場適地パンフレットを用いて、企業訪問を実施していく。

【とやま未来創生戦略 施策評価表】

基本目標	産業振興_若者等の雇用創出_観光振興_県内への移住促進
基本的方向	産業・地域経済の活性化
具体的施策(大分類)	企業立地等の促進
具体的施策	21 新成長産業や企業誘致などによる若者や女性にとって魅力ある雇用創出と雇用の安定

【1 重要業績評価指標(KPI)の動向】

KPI名/実績	若者の就業率(15~34歳の人口に占める就業者の割合)	2年前	1年前	決定時	1年目	2年目	実績	目標
		(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)
		64.8% (H22)	-	64.8% (H22)	62.2%	62.2%	62.2% (H27)	64.8%以上
評価指標動向の説明	・就業率の減少は、進学者の占める割合が高くなっているためであり、進学者を除く率で比較すると就業率は上昇している。							
達成の見通し	要努力							
達成の見通しの判断理由	・完全失業率や新規学卒就職者の在職期間別離職率などの関連指標は低下傾向で推移しているほか、有効求人倍率も高い水準で推移している。引き続き若者にとって魅力のある雇用を創出し、進学者を除く若者が就業できるよう取り組む(人口が減少する一方、進学者数は同規模を保っていることから、進学者以外での比較検討が望ましい)							
KPI名/実績	政府関係機関等の本県への誘致	2年前	1年前	決定時	1年目	2年目	実績	目標
		(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)
		-	-	-	-	H27年度採択	H27年度採択	H27年度採択
評価指標動向の説明	・平成28年3月に国が決定した「政府関係機関移転基本方針」において、23機関50件の移転が盛り込まれた。							
達成の見通し	既に達成							
達成の見通しの判断理由	・「政府関係機関移転基本方針」において、本県からは「独立行政法人医薬品医療機器総合機構」、「国立医薬品食品衛生研究所」、「独立行政法人教員研修センター」の3機関の移転が盛り込まれた。 ・この基本方針に基づき作成した年次プランに基づき、取組みを進めている。							
KPI名/実績		2年前	1年前	決定時	1年目	2年目	実績	目標
		(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								

【2 施策をとりまく国、市町村、民間(産学金労言)の最近の動きと連携状況】

最近の動き	連携状況
国では、離職した失業者等の雇用機会を創出するため、各都道府県に基金を造成し、平成27年度まで各種事業を実施するとともに、平成25年度から戦略産業雇用創造プロジェクト、平成28年度からは地域活性化雇用創造プロジェクトにより、産業政策と一体となった雇用創造を実施	本県では有効求人倍率が高水準で推移し、県内雇用情勢は改善が続いている一方で、県内企業は人手不足の状況にある。本県は、平成26年度に戦略産業雇用創造プロジェクトの対象地域に採択され、富山県ものづくり産業未来戦略雇用創造プロジェクトに取り組んだ結果、約1,468人の雇用を創出した。平成29年度からは富山県地域活性化雇用創造プロジェクトに取組み、3年間で700人の雇用創出を目指す。

【3 主な具体的事業の実施状況】		
事業名	主な予算	
高度ものづくり人材確保支援事業	H29予算	・県内中小企業が求職者に対し訓練付き雇用を実施する場合に助成 H29：26名
ものづくり人材等育成支援事業	H29予算	・県内企業が自らの企業の中核となる高度ものづくり人材を確保するための経費を助成 H29：42名
求職者業種別就職支援事業	H29予算	・ものづくり分野の関連業種による合同企業説明会の開催 H29：231社、268名参加
【4 施策の進捗状況】		
進捗判定	A 概ね順調	
進捗状況	・ものづくり事業の人材確保等に係る費用補助のほか、マッチングの支援等を実施している。	
施策見直しの必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 不要 <input type="checkbox"/> 要検討 <input type="checkbox"/> 必要	
施策推進に向けての課題	・平成29年度からは、富山県地域活性化雇用創造プロジェクトに取り組んでおり、首都圏在住のUIターン転職希望者へのアプローチを充実させる必要がある。	
今後の施策の方向性	・産業振興と一体となった良質で安定的な雇用の創出につながる取組みを推進していく。	
【5 施策等の改善結果】		
改善結果	引き続き、富山県地域活性化雇用創造プロジェクト各事業に取り組み、産業振興と一体となった良質で安定的な雇用の創出につながる取組みを推進していく。	

【とやま未来創生戦略 施策評価表】

基本目標	産業振興_若者等の雇用創出_観光振興_県内への移住促進
基本的方向	産業・地域経済の活性化
具体的施策（大分類）	農林水産業の振興_競争力強化
具体的施策	22 高品質で競争力のある農産物の生産

【1 重要業績評価指標（KPI）の動向】

KPI名／実績	富山県の農業産出額	2年前	1年前	決定時	1年目	2年目	実行	目標
		(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)
		690億円	643億円	581億円	617億円	666億円	661億円	698億円
評価指標動向の説明	農業産出額の67%を占める米の価格の上昇（富山コシヒカリ取引価格 H27：14,228円→H28：15,098円/60kg）やたまねぎの作付面積の拡大（H27：83ha→H28：104ha）などにより、H28の農業産出額は増加した。							
達成の見通し	達成可能							
達成の見通しの判断理由	米の消費量の減少や米政策の見直しなどが進むなか、全国での供給量の増加や産地間競争の一層の激化により、米価の低下が懸念されるとともに、経済連携協定の進展など経済のグローバル化の動向によっては、経営環境の悪化なども懸念される。このため、先行き不透明な部分はあるものの、需要に応じた米の計画的生産、園芸の生産拡大等による水田のフル活用、新品種・新技術を活用した農産物の生産性向上をさらに推進することなどにより、目標達成を目指す。							
KPI名／実績	高品質な米の生産割合	2年前	1年前	決定時	1年目	2年目	実行	目標
		76.4%	72.3%	88.0%	91.4%	91.0%	91.5%	95%
評価指標動向の説明	平成29年産では、適期の田植え、生育状況に応じた適切な水管理や、27年産で早生品種で被害の大きかったカメムシの防除対策など、地域ごとのきめ細かな技術対策の徹底により、昨年、一昨年に引き続き、目標としてきた1等米比率90%を確保した。							
達成の見通し	達成可能							
達成の見通しの判断理由	今後とも、気象や生育の状況に応じた技術対策の徹底を図るとともに、富山米新品種「富富富」の栽培技術を確立し、高品質米生産を進めることなどにより、目標達成を目指す。							
KPI名／実績		2年前	1年前	決定時	1年目	2年目	実行	目標
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								

【2 施策をとりまく国、市町村、民間（産学金労言）の最近の動きと連携状況】

最近の動き	連携状況
<ul style="list-style-type: none"> <li>・国では、平成27年3月策定の「食料・農業・農村基本計画」に基づき、農業・農村の所得倍増や米政策の改革を推進している。</li> <li>・米政策の見直しにあたっては、各都道府県における需要に応じた米の生産、麦・大豆・飼料用米などの本作物による水田のフル活用を推進している。</li> <li>・TPP（TPP11を含む）及び日EU・EPAについては、国は、関連政策大綱を決定し、農林水産業の体質強化や経営安定の対策を示すとともに、平成28年11月に「農業競争力強化プログラム」をとりまとめ、生産性・収益性の向上や高付加価値化などにより、更なる競争力強化を図り、農林漁業者の所得向上、成長産業化に向けた取組みを一層推進していくこととしている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・経済連携協定の推進など経済のグローバル化の進展、米政策改革や「農業競争力強化プログラム」が推進される中、本県農業の生産性・収益性の向上に向けた具体的な対策や支援策などを講じるよう、国への働きかけを行っている。</li> <li>・米政策の見直しは、水田農業を主体とする本県にとって、重要な課題であることから、各JAによる米の計画的生産や水田のフル活用などを内容とする「地域農業の成長産業化戦略」の策定・実践を支援している。また、富山県農業再生協議会で、県段階の方針として、平成30年産以降も「需要に応じた米生産」と「水田のフル活用」を進めることを決定し、地域に提示するとともに、生産者に周知している。</li> <li>・畜産では、飼料用米利用推進協議会の開催や畜産関係団体等との連携により、畜産の経営基盤強化や飼料用米の生産・利用拡大等の取組みを進めている。</li> </ul>

【3 主な具体的事業の実施状況】

事業名	主な予算	
水田農業生産振興対策事業	H29予算	・高品質米の生産等に必要な農業用施設（サイロ冷却装置 1施設 等）の整備を支援し、収益性・生産性の向上を図った。 （H29産米1等比率：91.5%）
1億円産地づくり加速化事業	H29予算	・園芸品目の栽培技術の確立や販路拡大に向けた取組み、産地化に必要な機械整備（ハトムギ収穫機2台、キャベツ収穫機2台、ニンジン収穫機2台等）を支援し、園芸生産の拡大を図った。 （1億円産地づくり戦略品目販売額 H27:9.6億円→H28:12.3億円→H29:11億円）
飼料用米等利用拡大事業	H29予算	・飼料用米等の利用拡大のために必要な機械（3台）の整備に支援することで畜産農家の飼料自給率向上に寄与した。 （飼料用米利用面積 H28：814ha → H29：1,085ha）

【4 施策の進捗状況】

進捗判定	B 概ね順調であるが、より一層の施策の推進が必要
進捗状況	H28年農業産出額は、H27年に比べ増加し、関係機関と連携した関連事業の実施等により、①H29年産米の1等比率が前年、前々年に引き続き90%を超えるなど米の品質向上、②麦・大豆の安定生産や、園芸作物、飼料用米などの生産拡大が図られるなど、施策の取り組みは概ね順調に進んでいる。
施策見直しの必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 不要 <input type="checkbox"/> 要検討 <input type="checkbox"/> 必要
施策推進に向けての課題	米の高品質化や、園芸作物、飼料用米の生産拡大が進んでいるものの、米政策の見直しや国の「農業競争力強化プログラム」の策定、経済のグローバル化など農業情勢や施策が大きく変化する状況にあり、引き続き、地域の創意工夫による米政策改革への対応や、富山米新品種「富富富」の戦略的な生産・販売の推進、収益性の高い園芸作物の生産拡大、畜産経営の基盤強化など、産地競争力の強化に努めていく必要がある。
今後の施策の方向性	引き続き、平成30年度予算に盛り込んだ関連事業を着実に推進していくとともに、国、市町村、JA、生産者組織等の関係団体と連携を図っていく。

【5 施策等の改善結果】

改善結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・需要に応じた米生産や水田のフル活用に向け、関係機関等と連携し、米の高品質化、新品種「富富富」の戦略的導入、非主食用米や園芸作物等の生産拡大や表跡不作付地の有効活用等の取組みを支援。</li> <li>・飼料用米等の広域生産・流通体制を構築するための支援を関係市町村と連携して、取り組んでいく。</li> </ul>
------	---



とやま未来創生戦略実施評価		とりまとめ担当部局・室課：農林水産部 農業経営課 TEL（直通）076-444-3266							
【とやま未来創生戦略 施策評価表】									
基本目標	産業振興_若者等の雇用創出_観光振興_県内への移住促進								
基本的方向	産業・地域経済の活性化								
具体的施策（大分類）	農林水産業の振興_競争力強化								
具体的施策	23 意欲ある農業の担い手の確保・育成と経営基盤の強化								
【1 重要業績評価指標（KPI）の動向】									
KPI名／実績	地域のモデルとなる富山型農業経営の確立	2年前 (H24)	1年前 (H25)	決定時 (H26)	1年目 (H27)	2年目 (H28)	実績 (H29)	目標 (H30)	
		-	-	-	4経営体の選定	4モデルを検討中	4経営モデルを策定	4経営モデル	
評価指標動向の説明	・29年度は、28年度に引き続き、4経営体の所得増大や通年雇用者の確保を図る取組みを支援。 ・その成果をもとに、専門家会議で「とやま型農業経営モデル」を策定。								
達成の見通し	既に達成								
達成の見通しの判断理由	・専門家会議で29年12月にモデルを策定したため。								
KPI名／実績	経営面積50ha以上の農業経営体数	2年前 (H24)	1年前 (H25)	決定時 (H26)	1年目 (H27)	2年目 (H28)	実績 (H29)	目標 (H30)	
		-	-	92経営体	102経営体	115経営体	116経営体	110経営体	
評価指標動向の説明	概ね順調に増加している。								
達成の見通し	既に達成								
達成の見通しの判断理由	農地中間管理事業や農業機械・施設整備に対する支援により、担い手への農地集積と経営規模の拡大が進んだため。								
KPI名／実績	6次産業化の販売額	3年前 (H23)	2年前 (H24)	1年前 (H25)	決定時 (H26)	1年目 (H27)	2年目 (H28)	実績 (H29)	目標 (H30)
		-	91億円	88億円	100億円	107億円	104億円	397億円	
評価指標動向の説明	農家レストランを中心に増加している。								
達成の見通し	要努力								
達成の見通しの判断理由	県、市町村が連携して6次産業化の取組みへの支援体制を強化する必要があるため、要努力と判断した。								
KPI名／実績	農村女性起業数	2年前 (H24)	1年前 (H25)	決定時 (H26)	1年目 (H27)	2年目 (H28)	実績 (H29)	目標 (H30)	
		160件	164件	169件	174件	181件	183件	191件	
評価指標動向の説明	漸次増加している。								
達成の見通し	達成可能								
達成の見通しの判断理由	起業化に必要な知識・技術の習得や補助事業支援により、農産加工等の取組みが進んでいることから、達成可能と判断した。								
KPI名／実績		2年前 (H24)	1年前 (H25)	決定時 (H26)	1年目 (H27)	2年目 (H28)	実績 (H29)	目標 (H30)	
評価指標動向の説明									
達成の見通し									
達成の見通しの判断理由									

【2 施策をとりまく国、市町村、民間（産学金労言）の最近の動きと連携状況】		
最近の動き	連携状況	
国では、次世代を担う経営感覚に優れた担い手を育成するため、意欲ある農業者に対し経営発展を促進する施策を実施しているところ。	・県では、「とやま型農業成長戦略チャレンジ支援事業」において、市町村や関係団体と連携し、規模拡大や6次産業化、観光農園化、園芸作目の本格導入などにより農業所得の増大を実現する「とやま型農業経営モデル」を策定し、県内農業経営体への普及推進を図っている。	
【3 主な具体的事業の実施状況】		
事業名	主な予算	実施状況
とやま型農業成長戦略チャレンジ支援事業	H29予算	・4経営体の農業所得増大に向けた取組みを支援。 ・モデル推進会議では各経営体の実績を分析・評価し、「とやま型農業経営モデル」を策定。
担い手確保・経営強化支援事業	H29予算	・経営改善・発展に資する取組みに必要な農業用機械等の導入を支援（15経営体）。
6次産業化モデル事業	H29予算	・商品開発等の専門家を派遣 52回 ・販売力強化のための研修会の開催 延べ223人 ・加工用機械や体験農園の整備等を支援 9件
【4 施策の進捗状況】		
進捗判定	B 概ね順調であるが、より一層の施策の推進が必要	
進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「とやま型農業成長戦略チャレンジ支援事業」では、「とやま型農業経営モデル」を策定し、また、経営面積50ha以上の経営体数は116（H29）となり、目標を上回った。</li> <li>・6次産業化の販売額は104億円（H28）とやや停滞、農村女性起業数は着実に取組みは拡大している。</li> </ul>	
施策見直しの必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 不要 <input type="checkbox"/> 要検討 <input type="checkbox"/> 必要	
施策推進に向けての課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成30年度当初予算に盛り込んだ内容を着実に推進する。</li> <li>・「とやま型農業経営モデル」の実現には、新たな取組みに必要な施設等整備を支援する必要がある。</li> <li>・6次産業化の推進にあたっては、市町村戦略に基づき、地域資源のフル活用による取組みを促進する必要がある。</li> </ul>	
今後の施策の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県内の意欲ある農業経営体の所得向上につなげるため、関係機関と連携しながら、「とやま型農業経営モデル」を普及・啓発するとともに、その実現に必要な取組みを支援する。</li> </ul>	
【5 施策等の改善結果】		
改善結果	「とやま型農業経営モデル」の実践等に向け、各事業により経営発展を目指す農業経営体を支援	

【とやま未来創生戦略 施策評価表】

基本目標	産業振興_若者等の雇用創出_観光振興_県内への移住促進
基本的方向	産業・地域経済の活性化
具体的施策（大分類）	農林水産業の振興_競争力強化
具体的施策	24 未来を切り開く農産物の生産技術の開発・普及

【1 重要業績評価指標（KPI）の動向】

KPI名/実績	普及に移した開発技術数	2年前	1年前	決定時	1年目	2年目	3年目	目標
		(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)
		25件	27件	29件 (直近5年平均)	28件	29件	29件	30件以上

評価指標動向の説明 「普及に移した開発技術数」は、その年に終了する試験課題数や試験研究の進捗状況により年次変動する。このため、直近5か年平均の「普及に移した開発技術数」を評価指標としており、H29においては29件となっている。

達成の見通し 達成可能

達成の見通しの判断理由 近年、試験研究は、他の公設試験研究機関、大学、民間企業等とコンソーシアムを組んで取組む公募型事業により実施されるものが増加している。これらの事業では、事業完了時までには、新たな開発技術、品種の公表や普及、新たな開発機器等の商品化等を行う等の成果を求められているもので、今後とも、新技術や新品種の開発は着実に進むと見込まれ、達成可能と判断した。

KPI名/実績	2年前	1年前	決定時	1年目	2年目	3年目	目標
	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)

評価指標動向の説明

達成の見通し

達成の見通しの判断理由

KPI名/実績	2年前	1年前	決定時	1年目	2年目	3年目	目標
	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)

評価指標動向の説明

達成の見通し

達成の見通しの判断理由

【2 施策をとりまく国、市町村、民間（産学金労言）の最近の動きと連携状況】

最近の動き	連携状況
国の競争的資金である「革新的技術開発・緊急展開事業」等について、研究課題の公募が行われ、本県からは4課題が採択されている。	本県研究機関が民間企業や大学、他県研究機関等の産学官で連携し、27課題について試験研究を実施している。

【3 主な具体的事業の実施状況】

事業名	主な予算	
新富山ブランド米開発加速化事業	H29予算	「コシヒカリ」に高温、倒伏、いもち病の耐性を付与した新品種「富富富」や早生の安定多収品種である「富山81号」等について現地試験を行った。
とやま型水田農業革新技術普及事業	H29予算	水田農業、特に本県農業の基幹である米づくりにおいては、農地の集積・集約化による経営の規模拡大や、品質やブランド力の向上を進めるにあたり、ICTやロボット技術を活用したスマート農業に取り組むことが必要であり、こうした技術の現地実証試験を行った。

【4 施策の進捗状況】

進捗判定	A 概ね順調
進捗状況	「普及に移した開発技術数」は、H29実績が29件となっており、生産技術の開発に向けた取組みは、関連事業の進捗や公募型事業の採択等を含めて順調に推移している。
施策見直しの必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 不要 <input type="checkbox"/> 要検討 <input type="checkbox"/> 必要
施策推進に向けての課題	国の研究関連の予算は研究コンソーシアムによる公募型事業が主体となっており、研究予算を確保するためにも公募型事業への積極的な応募や参画が望まれるものの、①本県の農業生産現場から求められる課題の解決につなげにくい、②課題によっては産学官の連携が困難、などの難しい面もある。
今後の施策の方向性	既往の研究課題を着実に進展させるとともに、産学官の連携をより強化する等により、民間企業が得意とするロボットやICTの技術なども取り入れて、農業生産現場が直面する技術課題の速やかな解決に努める。

【5 施策等の改善結果】

改善結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本県の農業生産現場が直面する技術課題の解決のため、国、他県の研究機関に加え民間企業とも連携して、新品種の育成や低コスト化、ICTやロボット技術を活用した省力化等の取組みを進める。</li> <li>・牛群検定を活用した乳牛の能力向上、乳牛、肉牛及び豚の家畜改良への取組みを関係機関が連携して推進する。</li> </ul>
------	---

とやま未来創生戦略実施評価		とりまとめ担当部局・室課：農林水産部 森林政策課 TEL(直通) 076-444-3388						
【とやま未来創生戦略 施策評価表】								
基本目標	産業振興_若者等の雇用創出_観光振興_県内への移住促進							
基本的方向	産業・地域経済の活性化							
具体的施策(大分類)	農林水産業の振興_競争力強化							
具体的施策	25 森林資源の循環利用につながる県産材供給体制の強化と需要拡大							
【1 重要業績評価指標(KPI)の動向】								
KPI名/実績	県産材生産量	2年前	1年前	【決定】	1年目	2年目	3年目	目
		(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)
		73千㎡	70千㎡	72千㎡	95千㎡	97千㎡	94千㎡	110千㎡
評価指標動向の説明	・県内では、木材価格の低迷などから素材生産活動は停滞していたが、間伐の着実な実施と間伐材の利用が進んでいること、平成27年度からは木質バイオマス発電施設が稼働し、今まで使われてこなかった未利用間伐材等が使用されるようになってきたことなどから、素材生産量は増加傾向にあったが、紙パルプ需要の減少により平成29年度はやや減少した。							
達成の見通し	達成可能							
達成の見通しの判断理由	・伐採して木材として利用可能な高齢級の森林資源が年々充実しつつあり、路網整備や集約化施策の推進により素材生産コストの低減が図られ間伐材を中心に出材が行われている。また、主伐の取組みも見られてきたことから、目標は達成可能と判断した。							
KPI名/実績		2年前	1年前	【決定】	1年目	2年目	3年目	目
		(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								
KPI名/実績		2年前	1年前	【決定】	1年目	2年目	3年目	目
		(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								
【2 施策をとりまく国、市町村、民間(産学金労言)の最近の動きと連携状況】								
最近の動き				連携状況				
<p>・国：平成28年5月に我が国の森林・林業施策の基本方針を定める「森林・林業基本計画」が閣議決定され、本格的な利用期を迎えた森林資源を活かし、非住宅分野など新たな木材需要の創出と国産材の安定供給体制の構築による、林業・木材産業の成長産業化を図ることとされた。</p> <p>・民間：ロシア政府の平成19年からの丸太輸出関税の段階的な引き上げにより県内の北洋材原木輸入量は激減し、一部の製材工場では北洋材から県産材を含めた国産材への原料転換を進めている。また、平成27年5月には、木質バイオマス発電施設(射水市)が運転開始している。</p>				<p>・豊かな森づくりと魅力ある林業の構築を目指した「富山県森林・林業振興計画」に基づき、県、市町村、関係団体、森林所有者などが連携し、県民参加による多様な森づくりの推進、県民による県産材の有効利用の促進、持続可能な林業経営の推進、県産材の安定供給体制の整備、富山の林業を支える担い手の確保・育成などの様々な施策に取り組んでいる。</p>				

【3 主な具体的事業の実施状況】

事業名	主な予算	
高性能林業機械等整備助成事業	H29予算	・高性能林業機械の導入 7台
路網整備推進事業	H29予算	・林内路網整備 128km
地域材活用施設整備事業	H29予算	・県産材を使った公共施設の木造化への支援 1施設

【4 施策の進捗状況】

進捗判定	A 概ね順調
進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・林業生産性を向上させるため、作業路網や高性能林業機械等の林業生産基盤を整備。</li> <li>・県産材の需要の拡大を図るため、県産材を使用する住宅や公共施設の木造化・内装木質化に対する支援のほか、新たな木質部材や工法の開発に支援。</li> </ul>
施策見直しの必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 不要 <input type="checkbox"/> 要検討 <input type="checkbox"/> 必要
施策推進に向けての課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・森林経営計画の策定を促進するとともに、計画に基づく路網整備や高性能林業機械の活用により集約化施策を推進し、生産コストの低減を図る必要がある。</li> <li>・中間土場の整備など原木の仕分け・選木機能の強化、大型トレーラーの活用等による原木流通の低コスト化・効率化を推進する必要がある。</li> <li>・木材需要の多くを占める住宅分野や木造公共建築物等での県産材の利用を促進し、需要の拡大を図る必要がある。</li> </ul>
今後の施策の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き、平成30年度当初予算に盛り込んだ事業を着実に推進していくとともに、市町村、林業関係団体などと連携を図っていく。</li> </ul>

【5 施策等の改善結果】

改善結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・林業生産性を向上させるため、引き続き作業路網や高性能林業機械等の林業生産基盤の整備を図る。</li> <li>・県民生活に深く関わりのある公共建築物等の木造化の推進を通して、木材利用の拡大を図る。</li> <li>・新たな森林管理システムを円滑に実施するため、市町村の支援を一元的に行う「森林経営管理総合支援センター」の設置や航空レーザー計測による森林資源情報の整備を実施する。</li> </ul>
------	---

【とやま未来創生戦略 施策評価表】

基本目標	産業振興_若者等の雇用創出_観光振興_県内への移住促進
基本的方向	産業・地域経済の活性化
具体的施策（大分類）	農林水産業の振興_競争力強化
具体的施策	26 林業の担い手の確保・育成と林業事業体の経営基盤の強化

【1 重要業績評価指標（KPI）の動向】

KPI名/実績	林業就業者数	2年前	1年前	確定時	1年目	2年目	3年目	目標
		(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)
		488人	488人	475人	463人	452人	456人	500人

評価指標動向の説明  
林業事業体の雇用形態は、季節雇用が主流となっている。雇用が不安定な状態であり、他産業に比べて高い労働災害の発生率、賃金水準の低さなどから、就業者の減少が続いている状況である。

達成の見通し  
要努力

達成の見通しの判断理由  
林業事業体は、高性能林業機械の導入による労働安全性・生産性の向上や、通年雇用への取組みを図るなど就労条件の改善に努めているが、近年の雇用条件の動向を踏まえ、目標の達成には努力が必要であると判断した。

KPI名/実績	2年前	1年前	確定時	1年目	2年目	3年目	目標
	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)

評価指標動向の説明

達成の見通し

達成の見通しの判断理由

KPI名/実績	2年前	1年前	確定時	1年目	2年目	3年目	目標
	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)

評価指標動向の説明

達成の見通し

達成の見通しの判断理由

【2 施策をとりまく国、市町村、民間（産学金労官）の最近の動きと連携状況】

最近の動き	連携状況
<ul style="list-style-type: none"> <li>・国：平成28年5月に我が国の森林・林業施策の基本方針を定める「森林・林業基本計画」が閣議決定され、林業・木材産業の成長産業化を図ることとされた。林業の持続的かつ健全な発展を図り、森林の有する多面的機能の持続的な発揮に資するため、相当程度の事業量を確保するとともに、高い生産性と収益性を実現し、森林所有者の所得向上と他産業並みの従事者所得を確保できる林業経営の育成を目指し、森林施業の集約化、低コストで効率的な作業システムによる施業の実施、経営感覚に優れた林業事業体の育成、林業労働力の確保等の施策を推進することとされた。</li> <li>・市町村：担い手育成に関する補助等実施。</li> <li>・民間：素材生産量の増加へ取組み中。</li> </ul>	<p>豊かな森づくりと魅力ある林業の構築を目指した「富山県森林・林業振興計画」に基づき、県、市町村、関係団体、森林所有者などが連携し、県民参加による多様な森づくりの推進、県民による県産材の有効利用の促進、持続可能な林業経営の推進、県産材の安定供給体制の整備、富山の林業を支える担い手の確保・育成などの様々な施策に取り組んでいる。</p>

【3 主な具体的事業の実施状況】		
事業名	主な予算	
林業人づくり総合支援対策事業	H29予算	・研修等により素材生産を担う現場技能者や森林施業プランナー等を養成。 (H29累計：現場技能者77名、森林施業プランナー33名)
とやま型冬期林業チャレンジ支援事業	H29予算	・林業担い手の通年雇用と収入の安定を目指し、冬期間における林業の新たな作業体系の実証にチャレンジする事業体を支援。 (冬期雇用者数18名、冬期の素材生産量6,138m)
【4 施策の進捗状況】		
進捗判定	B 概ね順調であるが、より一層の施策の推進が必要	
進捗状況	研修等により素材生産を担う現場技能者の養成人数は、77名（H29：9名）、森林施業プランナー33名（H29：3名）と人材育成は順調に成果を挙げている。また、H27からH29まで実施した「とやま型冬期林業チャレンジ支援事業」の成果も反映されて、素材生産量も増加し、林業就業者数もH28までは減少していたが、H29は増加に転じた。	
施策見直しの必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 不要 <input type="checkbox"/> 要検討 <input type="checkbox"/> 必要	
施策推進に向けての課題	・一定数の林業就業者を維持していくため、就業相談会の開催及び将来の担い手となる県内の高校生を対象とした林業体験実習を実施し、新規就業者を確保していく必要がある。	
今後の施策の方向性	・引き続き、平成30年度当初予算に盛り込んだ事業を着実に実施していくとともに、国、市町、民間の関係団体と連携を図り林業就業者を確保する。	
【5 施策等の改善結果】		
改善結果	・大学生等を対象とした林業体験の開催や就業情報を一元的に発信する「とやまの林業就業ナビ（仮称）」の開設など新規就業者の確保対策に取り組む。	



とやま未来創生戦略施策評価		とりまとめ担当部局・室課：農林水産部 水産漁港課 TEL(直通) 076-444-3292						
【とやま未来創生戦略 施策評価表】								
基本目標	産業振興_若者等の雇用創出_観光振興_県内への移住促進							
基本的方向	産業・地域経済の活性化							
具体的施策(大分類)	農林水産業の振興_競争力強化							
具体的施策	27 水産資源の増大・環境保全による豊かな海づくりの推進							
【1 重要業績評価指標(KPI)の動向】								
KPI名/実績	沿岸漁業の生産量	2年前	1年前	策定時	1年目	2年目	3年目	目標
		(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)
		21,766t	26,849t	20,932t	27,939t	22,222t	12,667t	23,729t
評価指標動向の説明	近年、生産量は2万トン以上で推移してきたが、平成29年にはマイワシ等の極端な不漁により、全体の生産量が減少した。							
達成の見通し	達成可能							
達成の見通しの判断理由	本県の主幹漁業である定置網は、魚群の来遊を待ち受ける漁法であるため、魚種ごとの好不漁による増減があり、平成29年にはマイワシ等の一時的な不漁により大きく生産量が減少したが、平成30年に入ってからは一転してマイワシが豊漁となっている(平成30年2、3月のマイワシの合計漁獲量は約8千5百トン)。今後、資源管理型漁業を一層推進することなどにより、漁業資源の増大を図り、目標とする生産量は確保できると判断した。							
KPI名/実績		2年前	1年前	策定時	1年目	2年目	3年目	目標
		(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								
KPI名/実績		2年前	1年前	策定時	1年目	2年目	3年目	目標
		(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								
【2 施策をとりまく国、市町村、民間(産学金労言)の最近の動きと連携状況】								
最近の動き				連携状況				
<ul style="list-style-type: none"> <li>平成27年度に水産資源の保護・管理、海・河川の環境保全、つくり育てる漁業の推進などを目的とする「第35回全国豊かな海づくり大会」が本県において開催された。</li> <li>平成27年漁期においてブリの不漁にみまわれ、「ひみ寒ぶり宣言」が見送られ、平成28・29年漁期においても平年以下となった。</li> <li>国際的なクロマグロ小型魚の漁獲規制により、本県においても平成27年以降、漁獲上限目安等を定めて資源管理に取り組んでおり、平成30年7月からはTAC法に基づいた厳格な管理が実施される。</li> </ul>				平成29年2月に、富山県広域水産再生委員会(事務局 県漁連)は、漁協施設の機能再編や中核的担い手の育成に関する基本方針を示した「富山県浜の活力再生広域プラン」を策定した。このプランに基づき実施する施設整備や漁船リース事業には、国の補助事業について優先採択を受けることができる。				

【3 主な具体的事業の実施状況】		
事業名	主な予算	
資源管理・漁業経営安定化対策推進事業	H29予算	・国際的なクロマグロ資源の悪化に伴い、クロマグロ小型魚を保護するため、放流等による資源管理を実施した。
栽培漁業振興推進事業	H29予算	・ヒラメ13万5千尾、アワビ8万3千個、クロダイ17万7千尾、クルマエビ88万7千尾を放流した。
海の森づくり事業	H29予算	・県内4つの小学校により育てられたアマモ苗を沿岸各地先に移植し、富山湾の環境保全や水産資源を守る大切さについて意識醸成を図った。
【4 施策の進捗状況】		
進捗判定	B 概ね順調であるが、より一層の施策の推進が必要	
進捗状況	回遊魚の漁獲状況により一時的に生産量が減少する場合があるが、資源管理型漁業や栽培漁業を推進することにより、概ね2万トンを上回る漁獲量を達成している。水産資源を持続的に利用するため、県は資源管理指針を策定し、5魚種、6漁業種類について管理措置を定め、これに基づき漁業者は休漁等の自主的な資源管理を実践した。また、毎年20万尾前後のヒラメ種苗等の放流を継続することで、資源の維持増大を図り、放流効果の調査も進めている。さらに、高級魚であるキジハタやアカムツなどの新魚種開発も行っている。	
施策見直しの必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 不要 <input type="checkbox"/> 要検討 <input type="checkbox"/> 必要	
施策推進に向けての課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成27年漁期においてブリが不漁であったことを受け、ブリ漁獲量の変動要因や回遊経路の解明が求められている。</li> <li>・本県で盛んな定置網漁業では様々な魚種を待ち受けて漁獲するため、クロマグロ小型魚への漁獲規制がそれ以外の魚種の漁獲にまで過度な影響を及ぼすことのないよう、定置網からのクロマグロ小型魚の放流技術開発等、効果的な資源管理手法の確立が必要である。</li> <li>・キジハタ・アカムツなど新たな魚種の栽培漁業の事業化に向け、引き続き、研究を推進する必要がある。</li> </ul>	
今後の施策の方向性	資源管理型漁業、栽培漁業、富山湾の海洋環境保全等にかかる施策を総合的に講じることで、漁獲量の維持増大を図る。また、漁業生産に必要な漁港の維持管理や施設整備等の支援を通じ、高鮮度で付加価値のある水産物の供給に努める。	
【5 施策等の改善結果】		
改善結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成29年度に開始した、ブリの回遊経路を解明するための調査を継続して実施する。</li> <li>・クロマグロについてTAC法に基づく資源管理を実施するとともに、H31年度からは国等とも連携して、ICTの活用や漁具改良等により、定置網から小型クロマグロを放流する技術を開発する。</li> <li>・水産研究所に整備しているキジハタとアカムツの種苗生産施設において、キジハタ種苗を増産し、栽培漁業事業化に向けた取組みを加速化する。</li> <li>・本県漁業の競争力強化を図るため、「浜の活力再生広域プラン」に基づき、魚津漁協が行う水産物加工処理施設の整備を支援する。</li> </ul>	

【とやま未来創生戦略 施策評価表】

基本目標	産業振興_若者等の雇用創出_観光振興_県内への移住促進
基本的方向	産業・地域経済の活性化
具体的施策（大分類）	農林水産業の振興_競争力強化
具体的施策	28 漁業の担い手の確保・育成と経営基盤の強化

【1 重要業績評価指標（KPI）の動向】

KPI名/実績	漁業就業者のうち若手就業者（40歳未満）の構成割合	3年前	2年前	1年前	決定時	1年目	実績	目標
		(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H30)
		-	-	27.2%	-	-	H32.4公表予定 (H30)	32%

評価指標動向の説明 5年毎に実施される漁業センサスの数値に基づき指標を算出しているため、次回の調査（平成30年度）が実施されるまで現時点での実績は不明。

達成の見通し 達成可能

達成の見通しの判断理由 平成29年度の新規漁業就業者6名（100.0%）が40歳未満であった。今後も若手就業者の着実な新規就業が見込まれることから「達成可能」と判断した。

KPI名/実績	2年前	1年前	決定時	1年目	2年目	実績	目標
	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)

評価指標動向の説明

達成の見通し

達成の見通しの判断理由

KPI名/実績	2年前	1年前	決定時	1年目	2年目	実績	目標
	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)

評価指標動向の説明

達成の見通し

達成の見通しの判断理由

【2 施策をとりまく国、市町村、民間（産学金労言）の最近の動きと連携状況】

最近の動き	連携状況
<p>・国では、漁業学校等で必要な知識の習得を行う若者に対して資金を給付するとともに、全国各地の漁業の就業情報を提供し漁業に就業するための基礎知識を学ぶことができる就業準備講習会や、漁業の担い手を求める漁業協同組合・漁業者とのマッチングを図るための就業相談会を開催している。</p> <p>・また、漁業協同組合・漁業者とのマッチングが図られた漁業就業希望者に対して、漁業現場における最長3年間の長期研修の実施を支援し、さらに、新たに漁業に就業するために必要な技術や経理・税務、流通・加工、漁船の安全操業等に係る知識の習得等を支援している。</p>	<p>県、県農林水産公社、県漁連、沿海市町を構成員とする「富山県地域漁業担い手確保・育成支援協議会」を平成21年7月に設置し、漁業の就業情報の提供、就業準備講習会の開催、沿岸漁業を対象とした技術研修を通じ、経験ゼロからでも新規就業できる体制を構築し、漁業担い手の育成・確保に努めている。</p>

【3 主な具体的事業の実施状況】

事業名	主な予算	
漁業担い手確保育成対策費	H29予算	・漁業体験中期研修事業（5日間）に5名参加し、うち3名が就業予定、2名が長期研修（1年間）参加予定。
漁業金融等対策事業	H29予算	・設備資金新規貸付10件（利用件数67件）、運転資金利用件数12件。
栽培漁業推進事業（漁業経営指導業務）	H29予算	・漁業経営体の経営指導、省力化・鮮度・衛生管理指導、水産物の流通対策指導、県産魚品質向上対策指導、水揚げ情報の活用指導、深層水の活用指導（全県を対象に通年で実施）

【4 施策の進捗状況】

進捗判定	A 概ね順調
進捗状況	漁業担い手対策事業を総合的に行うことにより、特に若年層の漁業体験参加者の割合が増えている。また、新規就業者のうち40歳未満の就業者が占める割合も増加していることから、概ね順調に進捗している。
施策見直しの必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 不要 <input type="checkbox"/> 要検討 <input type="checkbox"/> 必要
施策推進に向けての課題	減少傾向にある中期研修受講者数の確保とともに、若年層を中心とした新規就業者が継続して漁業で生計を立てることができるよう、段階に応じた細かな支援が必要。
今後の施策の方向性	引き続き、平成30年度当初予算に盛り込んだ中期研修における3ヶ月コースの新設などの事業を着実に推進していくとともに、国、市町、関係団体等と連携を図っていく。

【5 施策等の改善結果】

改善結果	就業者確保に向けて、平成31年度当初予算に盛り込んだ事業を着実に推進していくとともに、国、市町、関係団体等と連携を図っていく。
------	---

【とやま未来創生戦略 施策評価表】

基本目標	産業振興_若者等の雇用創出_観光振興_県内への移住促進
基本的方向	産業・地域経済の活性化
具体的施策 (大分類)	農林水産業の振興_競争力強化
具体的施策	29 「富士のさかな」ブランド化・高付加価値化

【1 重要業績評価指標 (KPI) の動向】

KPI名/実績	県産代表6魚種の魚価 (kgあたり年平均単価)	3年前 (H23)	2年前 (H24)	1年前 (H25)	策定時 (H26)	1年目 (H27)	2年目 (H28)	3年目 (H30)
		549円/kg	925円/kg	656円/kg	861円/kg	1,074円/kg	1,111円/kg	690円~ 720円/kg
評価指標動向の説明	H28の全国平均490円/kgに対して、県は約2.3倍の1,111円/kg。H23は全国平均に対して約1.3倍であり、近年、全国平均に対してより高くなる傾向にある。							
達成の見通し	達成可能							
達成の見通しの判断理由	北陸新幹線開業も追い風に、「富士のさかな」のブランド化 (知名度の向上等) は進んでおり、魚価は漁獲量に左右される部分はあるが、その部分を加味しても目標は「達成可能」であると判断した。							
KPI名/実績	水産物直販施設の入込客数	2年前 (H24)	1年前 (H25)	策定時 (H26)	1年目 (H27)	2年目 (H28)	3年目 (H29)	4年目 (H30)
		180万人	220万人	215万人	235万人	227万人	214万人	237万人
評価指標動向の説明	入込客数は北陸新幹線開業の効果があつたと考えられるH27年をピークに減少してきており、前年度比5.7%減となった。							
達成の見通し	要努力							
達成の見通しの判断理由	入込客数は連休の日並びや天候等の影響もあり前年度より減少してきている。目標達成のためには今後毎年5%増を目指す必要があることから「要努力」とし、関係の団体等と連携して県内外への「富士のさかな」のブランド化をより一層推進していく。							
KPI名/実績	水産物の地域団体商標登録	2年前 (H24)	1年前 (H25)	策定時 (H26)	1年目 (H27)	2年目 (H28)	3年目 (H29)	4年目 (H30)
		1商品	2商品	2商品	2商品	3商品	3商品	3商品以上
評価指標動向の説明	H20に「富士名産昆布巻かまぼこ」、H25に「富士湾のシロエビ」、H28に「富士湾鮭」が登録。							
達成の見通し	既に達成							
達成の見通しの判断理由	上記の3商品のほか、H30年5月に「魚津バイ飯」が新たに地域団体商標として登録されており、目標の「3商品以上」を達成している。							

【2 施策をとりまく国、市町村、民間 (産学金労言) の最近の動きと連携状況】

最近の動き	連携状況
<p>国では、東日本大震災による甚大な被害、資源状況の低迷及び燃油の高騰といった水産業をめぐる厳しい現状を踏まえ、水産基本計画を策定した。この計画に基づき、「水産物の安定供給の確保」と「水産業の健全な発展」を実現するための施策を推進している。各市町村においても、各浜と連携して「浜の活力再生プラン」を国からの支援を受けて作成するなど、漁業収入の向上に向けた取組みを展開している。</p>	<p>県漁業協同組合連合会や各漁業協同組合、漁業者、卸業者等と協議会を設置し、「富士のさかな」のブランド化や魚食普及に向けた取組みを展開している。</p>

【3 主な具体的事業の実施状況】		
事業名	主な予算	
「富山のさかな・水産加工品」ブランド化推進事業	H29予算	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「うまさ一番 富山のさかな」キャンペーンとして、ホームページ及び県内外の協力店を活用した情報発信</li> <li>・首都圏や北陸新幹線沿線でのPR</li> <li>・高志の紅ガニの県内外での重点PR</li> </ul>
【4 施策の進捗状況】		
進捗判定	B 概ね順調であるが、より一層の施策の推進が必要	
進捗状況	平成22年度から「富山のさかな」ブランド化推進事業を実施しており、経済誌が平成28年に行った都道府県イメージ調査、「魚の県といえば」の項目で富山県が1位になる等、着実にブランド化は進んでいる。	
施策見直しの必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 不要 <input type="checkbox"/> 要検討 <input type="checkbox"/> 必要	
施策推進に向けての課題	全国的に「富山のさかな」全体の知名度は向上したと考えられるが、特にブランド化が進んだブリ・シロエビ・ホタルイカに続く新しいブランドとして富山東産ズワイガニ「高志の紅（アカ）ガニ」の知名度向上や、大衆魚、未利用・低利用魚の新たな販路の開拓を推進し、漁業者収入の向上や漁村地域の活性化に努めていく必要がある。	
今後の施策の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き、関係者との連携を図り、平成30年度当初予算に盛り込んだ事業を着実に推進していく。</li> <li>・一部の指標（水産物直販施設の入込客数）について未達成ではあるが、県漁業協同組合連合会や各漁業協同組合、各市町等と連携して「富山のさかな」のブランド化を推進することで、県内外からの一層の誘客を図る。</li> </ul>	
【5 施策等の改善結果】		
改善結果	ブランド化を進めているホタルイカ、シロエビ、高志の紅ガニ、ブリを中心とした「富山のさかな」の首都圏をはじめ県内外における重点PRに加え、有名料理人等に「富山のさかな」を実感していただくツアーを開催するなど、さらなる評価向上のためのステージへステップアップするための取組みを実施する。	

【とやま未来創生戦略 施策評価表】

基本目標	産業振興_若者等の雇用創出_観光振興_県内への移住促進
基本的方向	産業・地域経済の活性化
具体的施策（大分類）	農林水産業の振興_競争力強化
具体的施策	30 とやまの農林水産物の輸出促進

【1 重要業績評価指標（KPI）の動向】

KPI名／実績	農林水産物の輸出に取り組む事業者数	2年前	1年前	決定時	1年目	2年目	3年目	4年目
		(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)
		11社	12社	17社	23社	30社	33社	30社

評価指標動向の説明 県が支援する海外バイヤーを招聘した県内商談会や海外での食品見本市への出展などマッチング機会の創出により、着実に増加している。

達成の見通し 達成可能

達成の見通しの判断理由 県が支援する海外バイヤーを招聘した県内商談会や海外での食品見本市への出展などマッチング機会の創出による成果が現れ、平成29年度は目標を既に上回り、引き続き事業者への支援を実施することで、達成可能とした。

KPI名／実績	2年前	1年前	決定時	1年目	2年目	3年目	4年目
	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)

評価指標動向の説明

達成の見通し

達成の見通しの判断理由

KPI名／実績	2年前	1年前	決定時	1年目	2年目	3年目	4年目
	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)

評価指標動向の説明

達成の見通し

達成の見通しの判断理由

【2 施策をとりまく国、市町村、民間（産学金労言）の最近の動きと連携状況】

最近の動き	連携状況
<ul style="list-style-type: none"> <li>農林水産物・食品のより一層の輸出拡大を図るため、平成28年5月、国は「農林水産業の輸出強化戦略」をとりまとめ、取組みを進めることとしている。</li> <li>日欧EPAの発効に向けた手続きが進んでおり、EUへの輸出促進が期待される。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>県とともに輸出促進に取り組む富山県農林水産物等輸出促進協議会において、「富山県産農林水産物等品目別輸出促進方針」を策定（平成29年6月）。</li> </ul>

【3 主な具体的事業の実施状況】

事業名	主な予算	
とやまの農林水産物輸出促進事業	H29予算	・アジアのバイヤーとの県内商談会の開催や香港やシンガポールで開催された国際食品見本市への出展による販路拡大活動を行った。

【4 施策の進捗状況】

進捗判定	A 概ね順調
進捗状況	アジアのバイヤーとの県内商談会の開催や香港やシンガポールで開催された国際食品見本市への出展などにより、バイヤー等とのマッチングの機会を創出した。
施策見直しの必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 不要 <input type="checkbox"/> 要検討 <input type="checkbox"/> 必要
施策推進に向けての課題	新たに輸出に取り組む事業者の発掘と必要な支援の把握
今後の施策の方向性	引き続き、関係団体等と連携を図りながら、平成30年度の事業を着実に推進していく。

【5 施策等の改善結果】

改善結果	・平成29年度に策定した「富山県産農林水産物等品目別輸出促進方針」に基づき、関係団体等と連携を図りながら、各事業に取り組む。
------	--



【とやま未来創生戦略 施策評価表】

基本目標	産業振興_若者等の雇用創出_観光振興_県内への移住促進
基本的方向	産業・地域経済の活性化
具体的施策（大分類）	環境・エネルギー産業の育成
具体的施策	31 「環境・エネルギー先端県」づくりに向けた廃棄物の排出抑制・リサイクルの推進、エコライフスタイルの定着促進

【1 重要業績評価指標（KPI）の動向】

KPI名／実績	一般廃棄物再生利用率	2年前	1年前	策定時	1年目	2年目	3年目	目標
		(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H30)
		26.5%	26.1%	26.0%	25.3%	25.2%	25.6%	27%以上 (2020)
評価指標動向の説明	・近年、全国では約20%で推移しているのに対して、本県では25～26%で推移し、全国を上回っている。							
達成の見通し	要努力							
達成の見通しの判断理由	・レジ袋削減等による容器包装廃棄物の排出抑制、使用済小型家電や店頭回収された資源物等のリサイクルによる循環的利用を進めてきたが、近年、一般廃棄物再生利用率については伸び悩んでいることから、「要努力」とした。							
KPI名／実績	産業廃棄物減量化・再生利用率	2年前	1年前	策定時	1年目	2年目	3年目	目標
		(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H30)
		95.0%	95.5%	95.9%	95.5%	95.0%	95.3%	97%以上 (2020)
評価指標動向の説明	・近年、全国では約97%で推移しているのに対して、本県では95～96%で推移し、全国と同程度である。							
達成の見通し	要努力							
達成の見通しの判断理由	・近年、産業廃棄物減量化・再生利用率は95～96%で推移しており、目標の達成には、多量排出事業者への技術支援及び技術情報の提供、リサイクル業者に関する情報提供、排出抑制・循環的利用についての普及啓発の強化などを引き続き実施する必要があると考えられるため、「要努力」とした。							
KPI名／実績	環境美化活動参加者数	2年前	1年前	策定時	1年目	2年目	3年目	目標
		(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)
		4万人	4万人	8万人	15万人	12万人	11万人	13万人
評価指標動向の説明	・平成29年度は、第68回全国植樹祭の開催前に「かがやく水と緑をつなぐ清掃美化活動」を行うなど、環境美化活動への参加を幅広く呼びかけた結果、参加者数は策定時から増加している。							
達成の見通し	達成可能							
達成の見通しの判断理由	・環境美化活動参加者数は策定時から増加している。平成30年度以降は、新たにごみ拾いを投稿するスマートフォンアプリ「ピリカ」を活用するなど、市町村や各種団体の環境美化活動だけでなく、個人やグループ単位の自主的な活動まで幅広く参加を呼びかけることにより、目標達成可能と考えられる。							
KPI名／実績	県内環境関連企業の海外展開に関するサポート件数	2年前	1年前	策定時	1年目	2年目	3年目	目標
		(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)
		0件	0件	0件	13件	38件	45件	50件
評価指標動向の説明	・県内環境関連企業の海外展開支援を開始した平成27年度以降、順調に実績を積み重ねている。							
達成の見通し	達成可能							
達成の見通しの判断理由	・県内環境関連企業の海外展開に関するサポートは順調に実績を積み重ねており、海外との調整や事業者への情報提供などの支援を行うことにより、目標達成可能と考えられる。							

【2 施策をとりまく国、市町村、民間（産学金労言）の最近の動きと連携状況】

最近の動き	連携状況
<p>・循環型社会の形成に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、平成30年6月に第4次循環型社会形成推進基本計画が閣議決定され、多種多様な地域循環共生圏形成による地域活性化、ライフサイクル全体での徹底的な資源循環、適正処理の更なる推進と環境再生などの実現に向けて各種取組みを進めることとされた。</p> <p>・国に先駆けて本県が市町村と連携して回収・リサイクルを推進している使用済小型家電については、平成25年4月より小型家電リサイクル法が施行されている。</p> <p>・平成28年5月に本県で開催されたG7富山環境大臣会合において、食品や化石燃料を含むあらゆる資源の循環的な利用や使用量の削減をめざす「富山物質循環フレームワーク」が採択された。この中で、食品ロス・食品廃棄物の削減促進、食品廃棄物の効果的なリサイクル、効果的なエネルギー源としての利用、他の生態系機能への影響を考慮したバイオマスとしての利用促進など、有機性廃棄物に対する野心的な取組みを着実に実施していくこととされた。また、同会合において、海洋ごみについても議論が行われ、マイクロプラスチック及びプラスチックごみが世界的課題であると認識された。</p> <p>・平成30年6月には海岸漂着物処理推進法が改正され、事業者の責務として、製品へのマイクロプラスチックの使用の抑制や廃プラスチック類の排出抑制に努めることとされるなど、マイクロプラスチック対策が新たに盛り込まれた。</p> <p>・国では、世界規模での環境負荷低減に貢献するとともに、我が国経済の活性化につなげるため、我が国の廃棄物処理・リサイクルに関する循環産業が海外において事業展開されるよう事業者を支援している。</p>	<p>・とやまエコ・ストア制度（レジ袋無料配布廃止に加え、詰替え商品の拡大、資源回収、適切な店舗温度設定等に取り組む小売店舗を登録する制度）には、74社1,095店舗・6商店街（平成30年3月時点）が登録しており、県民、事業者と連携して3Rや二酸化炭素の排出削減を推進している。</p> <p>・市町村と連携して使用済小型家電の回収・リサイクルを推進している。</p> <p>・「富山物質循環フレームワーク」を踏まえ、県民、事業者や消費者の関係団体、行政等で構成する「富山県食品ロス・食品廃棄物削減推進県民会議」を設置し、県民会議の下、食品ロス等削減の県民運動を展開している。</p> <p>・沿岸と上流エリアの市町村、関係団体と連携し、海岸の環境美化活動を推進している。</p> <p>・海外での廃棄物処理ビジネスに精通した学識者、企業、国と連携して、廃棄物処理業に携わる県内若手経営者等を対象に、経営戦略や人材育成などの講座を開催し、海外で活躍できる企業や人材の育成を図るとともに、県内企業に参加を呼びかけタイを訪問し、政府機関との意見交換や現地調査を実施するなど、海外展開を支援している。</p>

【3 主な具体的事業の実施状況】

事業名	主な予算	実施状況
食品ロス等削減普及啓発事業	H29予算	食品ロス等の削減のための取組みを盛り込んだ啓発チラシや物品の作成・配布、家族で実践できるアイデア募集・情報発信、サルベージ・パーティ（余っている食材を持ち寄り、おいしい料理に変身させるイベント）のモデル開催（5回）など幅広く普及啓発を実施した。
かがやく水と緑をつなぐ清掃美化事業	H29予算	第68回全国植樹祭の開催前に会場周辺や県内全域の海岸で一斉清掃を実施した（参加者：約3,500人）。
タイとの環境協力推進事業	H29予算	県内の環境関連企業の海外展開につなげるため、県内企業に参加を呼びかけタイを訪問し、政府機関との意見交換や現地調査を実施した。

【4 施策の進捗状況】

進捗判定	B 概ね順調であるが、より一層の施策の推進が必要		
進捗状況	<p>・「とやま廃棄物プラン」に基づく施策の展開により、廃棄物の排出抑制は進んでいるが、再生利用率は伸び悩んでいる。</p> <p>・沿岸と上流エリアの市町村、関係団体と連携した、海岸の環境美化活動の推進により、環境美化の機運が高まってきている。</p> <p>・県の海外展開支援に係るセミナーに参加した企業が、JICAの支援を受け、ペルーにおいて汚泥をバイオマス燃料としてリサイクルする事業に取り組んでいるほか、別の企業が海外での事業可能性について関係機関と協議を進めるなど、海外展開に向けた具体的な動きが出てきている。</p>		
施策見直しの必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 不要 <input type="checkbox"/> 要検討 <input type="checkbox"/> 必要		
施策推進に向けての課題	<p>・廃棄物の再生利用率が伸び悩んでいることから、レジ袋等の容器包装廃棄物の排出抑制・再生利用の推進をはじめ、廃棄物の分別収集の促進、多量排出事業者への技術支援や技術情報の提供など、廃棄物の排出抑制や循環的な利用の推進を図るとともに、レジ袋の無料配布廃止を契機としたエコライフスタイルへの転換を促進するなど、県民や事業者による実効性のある取組みを着実に進めていく必要がある。</p> <p>・G7富山環境大臣会合で採択された「富山物質循環フレームワーク」において、食品ロス・食品廃棄物対策が取組みの具体例として挙がっていることを受け、県としてもその取組みをより一層進めていく必要がある。</p> <p>・平成30年10月に本県で開催される「3R推進全国大会」に向けて、県民、事業者、行政が一丸となって3Rをより一層推進する必要がある。</p> <p>・多くの県民が環境美化活動に参加しているが、県内各地の海岸で漂着物が確認され、そのごみの多くが県内の川の流れを通じて漂着していることから、同会合において世界的課題であると認識されたマイクロプラスチックを含め海岸漂着物の発生抑制に向けた普及啓発を引き続き実施する必要がある。</p> <p>・国内有数の高度な廃棄物処理技術をもつ県内企業の海外展開を支援するため、海外との調整や事業者への情報提供など、引き続き支援を実施する必要がある。</p>		
今後の施策の方向性	<p>・引き続き、県民、事業者、関係団体、市町村等と連携して、食品ロス・食品廃棄物対策、使用済小型家電リサイクル、海岸漂着物対策など、資源効率性・3Rやエコライフスタイル定着促進の取組みを進めていく。</p>		

【5 施策等の改善結果】

改善結果	<p>・「富山物質循環フレームワーク」の実現に向け、食品ロス・食品廃棄物やプラスチックごみの削減、マイバッグ持参など3Rの取組みを拡充するとともに、2019年10月には「世界で最も美しい湾クラブ」世界総会が県内で開催されることから、清掃活動の促進や海岸漂着物の発生抑制に一層取り組む。</p>
------	--

【とやま未来創生戦略 施策評価表】

基本目標	産業振興_若者等の雇用創出_観光振興_県内への移住促進
基本的方向	産業・地域経済の活性化
具体的施策(大分類)	環境・エネルギー産業の育成
具体的施策	32 家庭や事業所の省エネルギー化の推進による温室効果ガス排出量の削減

【1 重要業績評価指標(KPI)の動向】

KPI名/実績	温室効果ガス排出量の削減率(H17年度比)	2年前	1年前	決定時	1年目	2年目	3年目	目標
		(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H31)
		7.0%削減	10.9%増加	14.4%増加	8.4%増加	9.3%増加	7.2%増加	8%以上削減(2020)
評価指標動向の説明	・近年、全国では削減率に増減があるものの、基準年度より削減されている(H23:1.8%削減→H24:1.2%増加→H25:2.3%増加→H26:1.2%削減→H27:4.0%削減)のに対し、県では基準年度より増加しており、削減が進んでいない。							
達成の見通し	要努力							
達成の見通しの判断理由	・近年、温室効果ガス排出量は基準年度より多く、削減が進んでいないとともに、現状と目標の間に大きな差があることから、より一層の省エネルギーや再生可能エネルギーの導入等が必要なため、「要努力」とした。							
KPI名/実績	事業所ビル等の延床面積当たりのエネルギー消費量の削減率(H14年度比)	2年前	1年前	決定時	1年目	2年目	3年目	目標
		(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H31)
		10.7%削減	13.5%削減	13.5%削減	15.7%削減	19.7%削減	21.1%削減	32%以上削減(2020)
評価指標動向の説明	・全国の平成27年度の削減率は24.6%であるのに対して、県では21.1%で下回っているものの、削減率は順調に増加している。							
達成の見通し	達成可能							
達成の見通しの判断理由	・指標は目標に向けて着実に増加しており、今後も、エコアクション21の導入など事業活動における環境配慮や事業者による省エネ設備導入、建築物の省エネ性能の向上等の取組みをより一層推進することにより、事業所ビル等の延床面積当たりのエネルギー消費量の削減が進むと考えられることから、「達成可能」とした。							
KPI名/実績		2年前	1年前	決定時	1年目	2年目	3年目	目標
		(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H31)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								

【2 施策をとりまく国、市町村、民間(産学金労言)の最近の動きと連携状況】

最近の動き	連携状況
<ul style="list-style-type: none"> <li>・2013(平成25)年11月に京都議定書第一約束期間後の目標として、2020年度の温室効果ガス削減目標が2005(平成17)年度比3.8%削減(原子力発電による削減効果を含めない現時点での目標)に設定されたほか、2015(平成27)年7月に2030年度の温室効果ガス削減目標を2013(平成25)年度比26.0%削減とすることが決定され、2016(平成28)年5月にはその目標達成のための具体的な対策を盛り込んだ地球温暖化対策計画が策定された。</li> <li>・2015年(平成27)年に「建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律」が制定され、2017(平成29)年4月から大規模建築物の新築時等には省エネ基準への適合が義務化された。</li> <li>・G7富山環境大臣会合及びG7伊勢志摩サミットにおいて、パリ協定の早期発効に向けて各国が取組みを強化していくこととされ、2016(平成28)年11月に発効したところである。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・富山県地球温暖化防止活動推進センター(公益財団法人とやま環境財団)や地球温暖化防止活動推進員、市町村等と連携し、地球温暖化防止の普及啓発等を行っている。</li> <li>・とやまエコ・ストア制度(レジ袋無料配布廃止に加え、詰替え商品の拡大、資源回収、適切な店舗温度設定等に取り組む小売店舗を登録する制度)には、74社1,095店舗・6商店街(平成30年3月時点)が登録しており、県民、事業者と連携して二酸化炭素の排出削減や3Rを推進している。</li> </ul>

【3 主な具体的事業の実施状況】

事業名	主な予算	
とやま環境チャレンジ10	H29予算	10歳の児童(小学4年生)が家族とともに10項目の地球温暖化対策に取り組む事業であり、平成29年度は66校で実施し、2,843人の児童が参加した。
エコアクション21推進事業	H29予算	エコアクション21の認証取得を支援する「EA21自治体イニシアティブ・プログラム」を実施しており、県内の認証・登録事業者は123事業者である(平成29年度末)。
環境教育等行動計画(仮称)推進事業	H29予算	本県の環境を題材に環境問題について学習する中学生向けのテキスト「とやまの環境学習」を作成・配付した。

【4 施策の進捗状況】	
進捗判定	B 概ね順調であるが、より一層の施策の推進が必要
進捗状況	・「とやま温暖化ストップ計画」に基づく施策の展開により、学校や家庭、事業者等の各主体の取組みが進んでいるが、温室効果ガスの排出量は平成17年度（基準年度）に比べ増加している。
施策見直しの必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 不要 <input type="checkbox"/> 要検討 <input type="checkbox"/> 必要
施策推進に向けての課題	・県内の温室効果ガス排出量は民生部門（家庭、業務）において増加していることから、この部門を中心に一層の対策を推進するため、家庭でのライフスタイルの転換や環境に配慮した事業活動の促進、省エネ機器・技術の普及など、県民や事業者による効果的な取組みを着実に促進していく必要がある。
今後の施策の方向性	・引き続き、県民、事業者、関係団体、市町村等と連携して、家庭や事業所における省エネルギー、環境教育の推進に取り組んでいく。また、国の地球温暖化対策や気候変動に関する国際交渉の動向を踏まえ、対策を講じていく。
【5 施策等の改善結果】	
改善結果	・民生部門（家庭、業務）における温室効果ガス排出量を削減するため、エコライフや環境に配慮した事業活動の促進、環境教育の充実等により、家庭及び事業所における省エネルギーの推進に一層取り組む。

【とやま未来創生戦略 施策評価表】

基本目標	産業振興_若者等の雇用創出_観光振興_県内への移住促進
基本的方向	産業・地域経済の活性化
具体的施策（大分類）	環境・エネルギー産業の育成
具体的施策	33 ものづくり技術を活かした産官学連携によるエネルギー関連技術の研究開発

【1 重要業績評価指標（KPI）の動向】

KPI名／実績	環境・エネルギー分野に係る産学官共同研究件数（累計）	2年前	1年前	算定時	1年目	2年目	3年目	目1
		(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)
		10件	12件	13件	14件	15件	16件	18件

評価指標動向の説明  
・環境・エネルギー分野に係る産学官共同研究件数（累計）については、平成24年度から29年度にかけて、毎年度1～2件ずつ増加している。

達成の見通し  
達成可能

達成の見通しの判断理由  
・平成30年度以降も毎年度1～2件の増加が見込まれることから、目標は「達成可能」と判断した。

KPI名／実績		2年前	1年前	算定時	1年目	2年目	3年目	目1
		(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)

評価指標動向の説明

達成の見通し

達成の見通しの判断理由

KPI名／実績		2年前	1年前	算定時	1年目	2年目	3年目	目1
		(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)

評価指標動向の説明

達成の見通し

達成の見通しの判断理由

【2 施策をとりまく国、市町村、民間（産学金労言）の最近の動きと連携状況】

最近の動き	連携状況
・未来投資戦略2018（平成30年6月15日閣議決定）においては、エネルギー制約の克服・2050年に向けたエネルギー転換・脱炭素化に挑戦し、温室効果ガスの国内での大幅削減を目指すとともに、世界全体の排出削減に最大限貢献し、経済成長を実現するため、エネルギー・環境投資の拡大を図り、イノベーションの成果を活用して、エネルギー・環境施策、関連産業の高度化を推進するとしている。	・県内企業、大学、公設試験研究機関が連携して、新たな成長産業である環境・エネルギー分野の共同研究に取り組んでいる。

【3 主な具体的事業の実施状況】

事業名	主な予算	
産学官連携推進支援事業（新商品・新事業創出枠 環境・エネルギー分野）	H29予算	・企業と富山大学水素同位体科学研究センターが共同で実施する、新規触媒を活用し小水力発電により発電した電力を用いて得られた水素をメタンに変換するシステムの構築に係る基盤研究1件に対して支援を行った。
中小企業制度融資資金（新成長産業育成支援資金）	H29予算	・新たな成長産業に係る製造業を営む中小企業を対象に、県と金融機関が協調して融資を行っている。

【4 施策の進捗状況】	
進捗判定	A 概ね順調
進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県内企業、大学、公設試験研究機関の研究者で構成するグループが提案する環境・エネルギー分野についての研究開発に対しては、毎年度1～2件支援しており、着実に成果を上げている。また、県内企業の水素関連産業等への参入に向けた取組みを促進するため、県研究会と民間協議会が連携して実施している県内初の水素ステーション建設に向けたワークショップ等の開催や、次世代自動車に関する技術セミナー等の実施を支援している。</li> </ul>
施策見直しの必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 不要 <input type="checkbox"/> 要検討 <input type="checkbox"/> 必要
施策推進に向けての課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・環境・エネルギー分野の研究開発は、地球温暖化をはじめとする環境問題への対策になるとともに、県が目指す新しい成長産業の振興にもつながることから、県内企業に環境・エネルギー関連技術に関する研究開発に一層取り組んでもらえるよう意識醸成を図っていく必要がある。</li> </ul>
今後の施策の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県内企業のものづくり技術を活かした環境・エネルギー技術の高度化を図るため、引き続き、県内企業、大学、公設試験研究機関による共同研究開発が行われるよう支援していくとともに、開発された技術の実用化に向けた取組みに対しても支援していく。</li> </ul>
【5 施策等の改善結果】	
改善結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・水素ステーションなど水素インフラ整備に向けた技術セミナー等の取組みや、次世代自動車に関する技術セミナーの実施を支援する。</li> </ul>

とやま未来創生戦略実施評価		とりまとめ担当部局・室課：商工労働部 商工企画課 TEL（直通）076-444-9606						
【とやま未来創生戦略 施策評価表】								
基本目標	産業振興_若者等の雇用創出_観光振興_県内への移住促進							
基本的方向	産業・地域経済の活性化							
具体的施策（大分類）	環境・エネルギー産業の育成							
具体的施策	34 小水力発電や太陽光発電など再生可能エネルギーの導入促進							
【1 重要業績評価指標（KPI）の動向】								
KPI名／実績	農業用水等を活用した小水力発電所の運転箇所数	2年前	1年前	策定時	1年目	2年目	実績	目標
		(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)
		23箇所	24箇所	26箇所	31箇所	39箇所	42箇所	43箇所
評価指標動向の説明	・小水力発電所の整備箇所数については、平成26年度から29年度にかけて、毎年度平均して4箇所程度ずつ増加している。							
達成の見通し	達成可能							
達成の見通しの判断理由	・小水力発電所については、平成30年10月末までに新たに3箇所が稼働し、全体で45箇所が稼働している。今後も引き続き稼働状況が維持される見込みであり、目標は「達成可能」と判断した。							
KPI名／実績	県内初の地熱発電所（バイナリー式発電含む）の建設	2年前	1年前	策定時	1年目	2年目	実績	目標
		(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H31)
		-	-	-	-	-	-	1箇所以上の事業着手
評価指標動向の説明	・本県の優れた地熱ポテンシャルを活かした再生可能エネルギーの導入促進のため、立山温泉地域においてヒートホール掘削調査等を行っている。							
達成の見通し	要努力							
達成の見通しの判断理由	・平成28年度に地表調査に着手し、平成29年度にヒートホール掘削調査を実施した。平成30年度から2箇年で調査井掘削調査を実施することとしておりこの調査を経て、事業化可否検討を行うことから「要努力」と判断した。							
KPI名／実績		2年前	1年前	策定時	1年目	2年目	実績	目標
		(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								
【2 施策をとりまく国、市町村、民間（産学金労言）の最近の動きと連携状況】								
最近の動き				連携状況				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・2018（平成30年）年7月に閣議決定されたエネルギー基本計画（第5次）において、再生可能エネルギーを重要な低炭素の国産エネルギー源と位置付けており、2030年の電源構成比率の実現を目指し、主力電源化への取組みを推進することとされている。</li> <li>・なお、長期エネルギー需給見通し（平成27年7月経済産業省決定）では、2030年度（平成42年度）の電源構成における再生可能エネルギー比率について、22%～24%程度を目指すとしている。</li> <li>・固定価格買取制度（FIT）については、再生可能エネルギーの最大限の導入と国民負担（電気料金に上乗せされる賦課金）抑制の両立を図るため、平成28年5月、発電設備の未稼働を防ぐための新たな認定制度の創設や、事業投資の予見性を高めるための複数年買取価格の設定などの見直しが行われた（電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法等の一部を改正する法律、平成28年5月25日成立・同年6月3日公布・平成29年4月1日施行）。</li> <li>・国において、自然環境と調和した地熱開発の一層の促進を図るため、平成27年10月、国立・国定公園の第1種特別地域への傾斜掘削等を認めることになった。また、平成30年3月には、地熱発電に係る環境アセスメント手続期間短縮のガイドが策定された。</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>・県では、平成26年4月に、富山県再生可能エネルギービジョンを策定し、小水力や地熱など本県の地域特性を活かし、県民・事業者・行政が一体となって再生可能エネルギーの施策を推進しているところである。</li> </ul>				

【3 主な具体的事業の実施状況】		
事業名	主な予算	
団体営地域用水環境整備事業	H29予算	・土地改良区等が実施主体となる農業用水を利用した小水力発電所の整備を支援する事業である。現在6箇所を整備しており（H30新規箇所含む。）、限られた予算の中で目標達成に向け計画的に進捗している。
地熱資源開発調査事業	H29予算	・地熱発電の事業化に向け、立山温泉地域においてヒートホール掘削調査を実施した。
新エネルギー普及促進事業	H29予算	・富山県再生可能エネルギービジョンに基づき、再生可能エネルギーに関する普及啓発や、とやま環境フェアにおけるパネル展示などを行った。
【4 施策の進捗状況】		
進捗判定	A 概ね順調	
進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小水力発電については、運転箇所数（累計）が目標年度の平成31年度には、目標の43箇所を上回るが見込まれ、また、メガソーラーの設置箇所数（累計）については、平成23年度の1箇所から平成29年度には32箇所となるなど、着実に成果を上げている。地熱発電については、立山温泉地域において、平成28年度に行った地表調査を踏まえ、ヒートホール掘削調査等を行ったところである。</li> </ul>	
施策見直しの必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 不要 <input type="checkbox"/> 要検討 <input type="checkbox"/> 必要	
施策推進に向けての課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成28年5月に開催された先進7カ国（G7）富山環境大臣会合において、食品や化石燃料を含むあらゆる資源の循環的な利用や使用量の削減を目指す「富山物質循環フレームワーク」が採択されたことを受けて、食品廃棄物の効果的なエネルギー源（バイオマス）としての利用の促進などについても検討を進めていく必要がある。</li> </ul>	
今後の施策の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地熱資源量や包蔵水力がともに全国2位といった本県の強みを活かし、地熱、小水力の重点的な導入、富山物質循環フレームワークなどを踏まえたバイオマスなどの導入促進、水素社会の実現に向けた水素インフラの整備や日本海側の表層型メタンハイドレートの開発に向けた取組みを進めていく。</li> </ul>	
【5 施策等の改善結果】		
改善結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>小水力については、農業用水等を活用した小水力発電所の整備を推進するとともに、地熱については、立山温泉地域において調査井を掘削し取り出した蒸気・熱水の温度や流量などから開発可能な発電出力を推定する。また、水素ステーションなど水素インフラ整備に向けた取組み等を支援するほか、日本海側の表層型メタンハイドレートについては、国に対し、資源量把握のための調査の拡充や資源回収技術の研究開発の促進などを働きかけていく。</li> </ul>	



【とやま未来創生戦略 施策評価表】

基本目標	産業振興_若者等の雇用創出_観光振興_県内への移住促進
基本的方向	若者や女性がいきいきと働き暮らせる魅力ある地域づくり
具体的施策(大分類)	若者・女性の就業支援・県内定着の促進
具体的施策	35 官民連携による若者や女性等のU I J ターンの推進

【1 重要業績評価指標(KPI)の動向】

KPI名/実績	富山くらし・しごと支援センター就職マッチング件数	2年前	1年前	決定時	1年目	2年目	実績	目標
		(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)
		151人	166人	180人	178人	210人	231人	240人
評価指標動向の説明	・就職マッチング件数は増加傾向にあり、平成29年度は過去最高となる231人のマッチングを達成した。							
達成の見通し	達成可能							
達成の見通しの判断理由	各種Uターン施策の取り組みを強化した結果、平成29年度には過去最高となる231人のUターン就職を達成した。さらに、H30年度には大手町オフィス・大阪オフィスの開設をし、相談体制を強化していることから、目標の見通しは「達成可能」と判断した。							
KPI名/実績		2年前	1年前	決定時	1年目	2年目	実績	目標
		(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								
KPI名/実績		2年前	1年前	決定時	1年目	2年目	実績	目標
		(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								

【2 施策をとりまく国、市町村、民間(産学金労言)の最近の動きと連携状況】

最近の動き	連携状況
・国ではU I J ターン就職の促進を図るため、地方創生推進交付金(29年度：1,000億円)や地方人材還流促進事業(29年度：4.4億円)を措置している。	・国の交付金を活用し、大学連携コーディネーターの配置や就職セミナー、キャリアフォーラム、就活女子応援カフェ等を開催するとともに、厚労省のL0活プロジェクトと連携し、首都圏等での就職イベントへの参加やL0活ウェブサイトでのイベント案内の掲載により、U I J ターン就職の促進を図る。

【3 主な具体的事業の実施状況】

事業名	主な予算	
Uターン人材マッチング促進事業	H29予算	・富山くらし・しごと支援センターにおいて、きめ細やかなマッチング支援を実施した結果、平成29年度の就職マッチング件数は231人となった。
就活女子応援カフェ事業	H29予算	・人口流出の大きい20代女性のUターン就職促進のため、女子学生を対象に東京、京都、名古屋で座談会形式のカフェを開催した結果、87名の参加があった。
とやま就活キックオフフェア	H29予算	学生の採用広報活動の解禁直後に県内最大規模の合同企業説明会を開催した結果、参加企業261社、参加者数800人となった。

【4 施策の進捗状況】	
進捗判定	A 概ね順調
進捗状況	・富山くらし・しごと支援センターにおける就職マッチングは着実に成果を上げている。引き続き、富山くらし・しごと支援センターにおいて、求職者が希望する条件や職種、経歴等を踏まえ、希望に沿った求人を見つけて新規に開拓する「オーダーメイド型の求人開拓」を行うほか、今年度新たに富山しごと・くらし支援センター大手町オフィス・大阪オフィスの開設や就活女子応援カフェの拡充などにより更なるUターン就職の促進を図ることとしている。
施策見直しの必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 不要 <input type="checkbox"/> 要検討 <input type="checkbox"/> 必要
施策推進に向けての課題	・首都圏をはじめ新規卒者を取り巻く雇用環境は改善が進んでおり、就職活動解禁（大学3年生等の3月）前に、県内企業の魅力を知る機会の充実を図ることが重要である。また、少子高齢化の進行に伴い、本県の実業を支える人材を確保するため、学生のみならず、働く社会人のUターン就職希望者を掘り起こし、県内企業とのマッチングを図るなど、Uターン就職を積極的に推進することが重要である。
今後の施策の方向性	・引き続き、平成30年度当初予算に盛り込んだ事業を着実に推進していくとともに、国、市町村、民間の関係団体と連携を図っていく。
【5 施策等の改善結果】	
改善結果	・女性のUターンを促進するため、就活女子応援カフェの拡充や、女子学生キャリアフォーラムを開催し、取組みを強化する。 ・新たなコンセプトによるキャリアフォーラムや合同企業説明会等の開催により、県内企業とのマッチングを図る。

<b>【とやま未来創生戦略 施策評価表】</b>	
基本目標	産業振興_若者等の雇用創出_観光振興_県内への移住促進
基本的方向	若者や女性がいいきと働き暮らせる魅力ある地域づくり
具体的施策(大分類)	若者・女性の就業支援・県内定着の促進
具体的施策	36 県内大学生等への県内企業の魅力発信の強化

**【1 重要業績評価指標(KPI)の動向】**

KPI名/実績	県内大学等新規学卒者の県内就職率	2年前	1年前	策定時	1年目	2年目	3年目	4年目
		(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)
		63.6%	63.6%	64.1%	63.1%	63.8%	63.3%	67.5%

評価指標動向の説明 29年度は前年と比較して県内4大学、短期大学、高等専門学校の県内就職率が上昇し、その他の専門学校等で低下したが、低下のほうが大きかったため、全体として低下した。

達成の見通し 達成可能

達成の見通しの判断理由 前年度と比較して微減したが、県の県内大学生県内定着促進事業のほか、県内の各大学等で県内就職率を高める取り組みを行っているところであり、目標は達成可能であると判断した。

KPI名/実績	県外出身の県内大学等卒業生の県内就職率	2年前	1年前	策定時	1年目	2年目	3年目	4年目
		(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)
		18.3%	18.3%	16.3%	16.9%	20.8%	18.8%	20.0%

評価指標動向の説明 策定時以前と比較して、県外出身の県内就職率は増加傾向にあるものの、昨年度は前年度を下回った。

達成の見通し 要努力

達成の見通しの判断理由 目標達成には県の県内大学生県内定着促進事業のほか、県内の各大学等で県内就職率を高める取り組みを強化する必要があるため「要努力」とした。

KPI名/実績		2年前	1年前	策定時	1年目	2年目	3年目	4年目
		(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)

評価指標動向の説明

達成の見通し

達成の見通しの判断理由

**【2 施策をとりまく国、市町村、民間(産学金労言)の最近の動きと連携状況】**

最近の動き	連携状況
国では、平成27年度から、大学が地方公共団体や企業等と協働して、学生にとって魅力ある就職先の創出に取り組むとともに、その地域が求める人材を養成することで、地方創生の中心となる「ひと」の地方への集積を目的として「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業」を実施している。また、平成28年度からはまち・ひと・しごと創生本部による「地方創生インターンシップ事業」を実施している。	県内で働き暮らすことの魅力を発信するセミナーについて、開催場所の確保や学生への周知について県内大学と連携して行うとともに、平成29年度に富山県インターンシップ推進センターにより、インターンシップの参加促進を図る。また県内大学と連携し、学生の就職状況調査を実施し、事業の効果を測定する。

**【3 主な具体的事業の実施状況】**

事業名	主な予算	
県内大学生県内定着促進事業	H29予算	県内の3大学において富山で住み働く魅力等を伝えるセミナーを開催しており、29年度は学生が412名、教職員が13名参加した。
地方創生インターンシップ推進事業	H29予算	若者の就職後の早期離職を防止するために就業体験(インターンシップ)を実施しており、29年度は学生1154名、企業357社が参加した。
県内中小企業マッチング促進事業	H29予算	県内中小企業で働く魅力を伝えるセミナーの開催やウェブサイトによる情報発信などを行っており、29年度は中小企業の魅力発信ガイドブックを8,000部発行した。

【4 施策の進捗状況】	
進捗判定	A 概ね順調
進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県内大学に在学する学生の卒業後の県内定着を「Tターン」と位置づけ、Tターン促進のため、県内中小企業の魅力発信ガイドブックの作成・配布のほか、県外出身学生を対象とした業界研究会の開催等、学生への情報発信を強化しており、9月補正予算では新たに学生主導の企業訪問バスツアーを実施し、県内企業の魅力発見・発信による県内定着の促進を図る。</li> <li>・「富山県インターンシップ推進センター」においてインターンシップに関する企業と学生の募集を募り、マッチングを進めている。</li> </ul>
施策見直しの必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 不要 <input type="checkbox"/> 要検討 <input type="checkbox"/> 必要
施策推進に向けての課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県内大学生の県内定着率について、県内出身学生の県内就職率が約80%以上と高くなっているが、県外出身学生の県内就職率は約20%と低いので、県外出身の学生でも分かりやすいような情報発信を行う必要がある。</li> </ul>
今後の施策の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き県内大学等と連携しながら、平成30年度当初予算に盛り込んだ事業を着実に推進していく。</li> </ul>
【5 施策等の改善結果】	
改善結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き、県内大学生等に対する県内企業及び産業の魅力発信の強化に取り組む。</li> <li>・県外出身学生を対象とした、県内企業の見学に加えて富山県での暮らしの魅力を紹介するバスツアーの開催や、県外から県内大学等へ進学し、卒業後県内企業に就職したOB・OGとの交流会の実施等により、県内学生の県内定着促進を図る。</li> </ul>

【とやま未来創生戦略 施策評価表】

基本目標	産業振興_若者等の雇用創出_観光振興_県内への移住促進
基本的方向	若者や女性がいきいきと働き暮らせる魅力ある地域づくり
具体的施策(大分類)	若者・女性の就業支援・県内定着の促進
具体的施策	37 ヤングジョブとやま等での就職情報提供・相談や企業説明開催など若者の就業支援

【1 重要業績評価指標(KPI)の動向】

KPI名/実績	若者の就業率(15~34歳の人口に占める就業者の割合)	2年前	1年前	決定時	1年目	2年目	実績	目標
		(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)
		64.8% (H22)		64.8% (H22)	62.2%	62.2% (H27)	62.2% (H27)	64.8%以上

評価指標動向の説明  
・就業率の減少は、進学者が占める割合が高くなっているためであり、進学者を除く率で比較すると就業率は上昇している。

達成の見通し  
要努力

達成の見通しの判断理由  
・完全失業率や新規学卒就職者の在職期間別離職率などの関連指標は低下傾向で推移しているほか、有効求人倍率も高い水準で推移している。引き続きヤングジョブとやまにおいて若者の就業支援に取り組む。(人口が減少する一方、進学者数は同規模を保っていることから、進学者以外での比較検討が望ましい)

KPI名/実績	2年前	1年前	決定時	1年目	2年目	実績	目標
	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)

評価指標動向の説明

達成の見通し

達成の見通しの判断理由

KPI名/実績	2年前	1年前	決定時	1年目	2年目	実績	目標
	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)

評価指標動向の説明

達成の見通し

達成の見通しの判断理由

【2 施策をとりまく国、市町村、民間(産学金労言)の最近の動きと連携状況】

最近の動き	連携状況
・有効求人倍率が高水準で推移し、求職者側にとっては売り手市場となっている一方で、企業の採用活動スケジュールは年々早まり、学生にとって対応に苦慮する場合も想定される状況にある。	・大学や経済団体と連携し、情報共有を図りながら適切な広報や施策実施により、求職者を支援していく。

【3 主な具体的事業の実施状況】

事業名	主な予算	
富山県若者就業支援センター企画運営事業	H29予算	・若者(学生から40代前半まで)に対する総合的な就職支援窓口を開設。利用者(訪問者)22,788人 就職者1,719人
若者自立支援ネットワーク形成事業	H29予算	・ニート、ひきこもり等の理由で就労に悩む15歳~39歳の若者や、その家族を支援するための総合窓口を開設。相談延件数1,955件 動トレ延参加者983人
県内中小企業マッチング促進事業	H29予算	・中小企業の魅力発信を行い、採用意欲のある企業とのマッチングを支援。ちゅ〜なび掲載400社 中小企業魅力発見セミナー参加者194人 中小企業人材確保力アップセミナー参加者120人

【4 施策の進捗状況】

進捗判定	A 概ね順調
進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・合同企業説明会を開催するなど、若者をはじめとした県内の求職者と企業のマッチングを効果的に行うほか、ニート・引きこもり等への支援等を行っている。</li> <li>・平成30年度は、新たに高校生向けの業界・企業研究会や県内企業バスツアー、大学生向けのインターンシップ説明会などを実施し、早い段階からの就業支援と県内定着の促進に取り組んでいる。</li> </ul>
施策見直しの必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 不要 <input type="checkbox"/> 要検討 <input type="checkbox"/> 必要
施策推進に向けての課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・企業の採用活動スケジュールが年々早くなっていることから、適切なタイミングでマッチングを支援していく必要がある。また、就職した若年者の3年以内離職率は、全国と比べて低いものの、依然として大卒で27.0%と高い水準にあり、引き続き職場定着等ミスマッチの解消に取り組む必要がある。</li> </ul>
今後の施策の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ヤングジョブとやまにおいて実施する合同企業説明会や面接会の開催時期を就職活動スケジュールに合わせて柔軟に設定し、求職者と企業のマッチングの機会を増やすとともに、求職者のニーズに応じたカウンセリングやセミナーを開催し、若者の就業支援や職場定着に取り組む。また、高校生向け業界・企業研究会や大学生向けインターン説明会等の実施を通じて、早い段階からの就業支援と県内定着の促進に取り組む。</li> </ul>
【5 施策等の改善結果】	
改善結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き、キャリアカウンセリング等によってマッチング支援や職場定着に取り組むほか、イベントを開催することにより、早い段階からの就業支援と県内定着の促進を推進していく。</li> </ul>

【とやま未来創生戦略 施策評価表】

基本目標	産業振興_若者等の雇用創出_観光振興_県内への移住促進
基本的方向	若者や女性がいいきいと働き暮らせる魅力ある地域づくり
具体的施策(大分類)	若者・女性の就業支援・県内定着の促進
具体的施策	38 企業等での男女共同参画や女性の活躍推進、様々な分野で活躍できる女性の人材育成

【1 重要業績評価指標(KPI)の動向】

KPI名/実績	管理的職業従事者に占める女性の割合	2年前	1年前	決定時	1年目	2年目	実績	目標
		(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)
		-	-	5.7% (H22)	7.60%	-	-	9.80%

評価指標動向の説明  
・本県は、ものづくり産業のウエイトが比較的高いことなどを反映して、民間事業所も含め管理職に就く女性の割合は、全国平均と比べ低い状況にある。(H27:7.6%/全国44位(全国平均9.7%))

達成の見通し  
要努力

達成の見通しの判断理由  
・今後も引き続き、企業、経済団体、関係機関など幅広い分野において、女性の人材育成、管理職への登用などに取組む必要があり、要努力とした。

KPI名/実績	専門的・技術的職業従事者のうち研究者及び技術者における女性の割合	2年前	1年前	決定時	1年目	2年目	実績	目標
		(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)
		-	-	11.8% (H22)	13.6%	-	-	14.10%

評価指標動向の説明  
・本県の専門的・技術的職業従事者のうち研究者及び技術者における女性の割合は13.6%(全国2位)と、全国的に高い状況にある。

達成の見通し  
達成可能

達成の見通しの判断理由  
・本県は、専門的知識が必要とされる業種の多いものづくり産業のウエイトが高く、また前回調査(H22:11.8%)からの伸び率(1.8ポイント)を考慮し、達成可能とした。

KPI名/実績	男女共同参画チーフ・オフィサー設置事業所数	2年前	1年前	決定時	1年目	2年目	実績	目標
		(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)
		148事業所	157事業所	167事業所	192事業所	201事業所	213事業所	230事業所

評価指標動向の説明  
・H29は213事業所となり、5年間で65事業所増(年平均13事業所増)となった。

達成の見通し  
達成可能

達成の見通しの判断理由  
・近年順調に増加していることから、達成可能とした。

【2 施策をとりまく国、市町村、民間(産学金労言)の最近の動きと連携状況】

最近の動き	連携状況
<p>・女性活躍推進法(H28.4完全施行)や「働き方改革実行計画」(H29.3.28働き方改革実現会議決定)において、女性活躍や生産性向上に資する働き方改革の推進が目指されている。</p>	<p>・「とやま県民活躍・働き方改革推進会議」(H29.6設置)及び「女性の活躍推進委員会」(H29.7設置)において、経済団体、労働団体、有識者、行政等と連携し働き方改革や女性の活躍推進に向けた取組みを推進している。</p> <p>・イクボス企業同盟とやまをH29.7.25に設立するとともに、イクボス・チーフ・オフィサー連携会議の開催などを通じ、企業間のネットワーク構築を推進している。</p>

【3 主な具体的事業の実施状況】

事業名	主な予算	
女性活躍推進検討事業	H29予算	・県内の企業経営者及びその従業員を対象に、採用、登用、能力開発、子育て支援等に関する女性の活躍推進の状況を調査（企業経営者：回収数508社・回収率50.8%、従業員：回収数1,310人・回収率43.7%）
燃めく女性ネットワーク事業	H29予算	・リーダーをめざす女性社員の相互交流と自己研鑽を図り、業種・職種枠を超えたネットワークを構築（H29塾生：アクションラーニングコース25名、スキルアップコース39名）
女性が輝く元気企業とやま賞表彰事業	H29予算	・女性の登用や能力開発など女性の活躍推進に積極的に取り組む企業を顕彰（H19～H29:30事業所）

【4 施策の進捗状況】

進捗判定	B 概ね順調であるが、より一層の施策の推進が必要		
進捗状況	・女性の活躍推進に積極的な企業の顕彰「女性が輝く元気企業とやま賞」（H19～H29：計30事業所）や、企業トップや役員クラスへの男女共同参画チーフ・オフィサーの委嘱（H29：213事業所）、企業等で働く女性の自己研鑽とネットワーク構築を目指す「燃めく女性リーダー塾」（H29：64名）イクボス企業同盟とやま（H30.5末：122団体）の取組みなどにより、企業における女性の活躍推進に向けた取組みを進めている。		
施策見直しの必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 不要 <input type="checkbox"/> 要検討 <input type="checkbox"/> 必要		
施策推進に向けての課題	・女性の15～64歳の就業率（H27:72.0%、全国3位）や平均勤続年数（H29:10.8年、全国6位）は全国トップクラスにあるが、民間事業所も含めた女性の管理職比率は全国平均に比べ低い水準にあり、女性が個性と能力を十分発揮して活躍できる環境づくりを進める必要がある。		
今後の施策の方向性	・企業における女性活躍を推進する男女共同参画チーフ・オフィサー制度や企業の顕彰、リーダーを目指す女性のキャリアアップ支援等を図るとともに、女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画の策定支援などに引き続き取り組むとともに、結婚・妊娠・出産などのライフイベントの影響を受けやすい女性のキャリア形成を支援する。また、特に中小企業において女性が活躍できる環境づくりを推進していく。		

【5 施策等の改善結果】

改善結果	・企業等での男女共同参画や女性の活躍を推進するため、中小企業への女性活躍・働き方改革推進員の派遣や男女共同参画チーフ・オフィサー制度、女性のキャリアアップ支援を引き続き実施するとともに、県内企業の取組みや支援情報を発信するウェブサイトの開設などにより、企業や経済団体、関係機関と連携しながら女性が活躍できる環境づくりを推進していく。
------	--



## 【とやま未来創生戦略 施策評価表】

基本目標	産業振興_若者等の雇用創出_観光振興_県内への移住促進
基本的方向	若者や女性がいいきぎと働き暮らせる魅力ある地域づくり
具体的施策 (大分類)	高等教育機関の魅力向上
具体的施策	39 高等教育機関の魅力向上と県をはじめとした地域との連携強化

## 【1 重要業績評価指標 (KPI) の動向】

KPI名/実績	県内大学・短大入学者の県内比率	2年前	1年前	決定時	1年目	2年目	3年目	目標
		(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)
		45.6%	45.6%	45.0%	46.8%	42.7%	46.0%	50.0%
評価指標動向の説明	・県内大学・短大入学者のうち県内出身者の割合は、平成28年度に落ち込んだが、平成29年度入学生については平年並みの値となった。							
達成の見通し	達成可能							
達成の見通しの判断理由	・COC+事業等を活用し、各高等教育機関が連携して各校の魅力向上に向けた取組みを推進しており、「達成可能」と判断した。							
KPI名/実績	競争的資金 (科学研究費) の獲得数	2年前	1年前	決定時	1年目	2年目	3年目	目標
		(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)
		448件	467件	471件	491件	495件	486件	2,000件 (5分年累計)
評価指標動向の説明	・全国的に採択件数が増加してきていることもあり近年増加の傾向が続いていたが、H29年度は全国新規採択件数が落ち込んだこともあり、獲得数はH28年度と比較して減少した。							
達成の見通し	達成可能							
達成の見通しの判断理由	・県内における研究機関の研究者数が増える見込みが無い状況において、今後も増加傾向を維持し続けるのは難しい。しかし、現状を維持し、年間400件を超えることは可能と思われることから、「達成可能」とした。							
KPI名/実績	県内高等教育機関における県内企業との共同研究件数	2年前	1年前	決定時	1年目	2年目	3年目	目標
		(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)
		108件	111件	104件	119件	95件	90件	110件
評価指標動向の説明	・経済情勢の影響により年度で増減があるが、2年連続の下落となっている。							
達成の見通し	要努力							
達成の見通しの判断理由	・年度により増減はあるが2年連続の下落となったため、「要努力」とした。							
KPI名/実績	COC+参加大学における卒業生の県内就職率	2年前	1年前	決定時	1年目	2年目	3年目	目標
		(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)
		-	-	54.8%	53.7%	54.7%	54.5%	64.8%
評価指標動向の説明	・COC+参加大学卒業生の県内就職率は横ばいとなっている。							
達成の見通し	要努力							
達成の見通しの判断理由	・COC+事業は平成27年度に採択を受け、参加校が「地元就職率10%ポイント向上」を目指して連携し、多様なプログラムに着手した。県としても、コンソーシアム等を通じた各高等教育機関の県内定着の取組みに対する支援を推進していく。							
KPI名/実績		2年前	1年前	決定時	1年目	2年目	3年目	目標
		(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								

K P I 名/実績	2年前	1年前	決定時	1年目	2年目	実績	目標
	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)
評価指標動向の説明							
達成の見通し							
達成の見通しの判断理由							
<b>【2 施策をとりまく国、市町村、民間（産学金労言）の最近の動きと連携状況】</b>							
最近の動き				連携状況			
<p>・国では、若年層の東京一極集中を是正するため、全学的に地域を志向する大学が他の大学等や自治体、地域の中小企業等と連携し、地域を担う人材を育成するための教育改革の実行等により、それぞれの地域の実情に応じた雇用創出や学卒者の地元定着率向上を図る取組を支援することで、地（知）の拠点大学による地方創生を推進している。</p>				<p>・富山大学等6高等教育機関が連携して行う事業が平成27年度「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」の採択を受け、県や市町村、企業等と連携しながら、地域課題の解決や地元定着促進など地方創生の取組を実施している。</p> <p>・県内7高等教育機関で構成する「大学コンソーシアム富山」において、各機関が連携して、学生の教育支援や教職員の資質向上、教育研究成果を生かした地域課題解決、産学官金連携などを推進している。</p> <p>・産学官連携により、地方大学の振興及び本県の中核的産業である医薬品やアルミの分野における先端的なプロジェクトの推進等に取り組むため、「とやま未来創生産学官連携推進会議」を設置した。</p>			
<b>【3 主な具体的事業の実施状況】</b>							
事業名	主な予算	実施状況					
高等教育機関整備企画推進費	H29予算	<ul style="list-style-type: none"> <li>・富山県ひとづくり財団を通じた教育研究活動事業等への助成（学会等6件、研究助成6件、学生確保4件、大学活性化支援2件）</li> <li>・県内4年制私立大学（2大学）における寄附講義の実施</li> <li>・大学コンソーシアム富山への支援</li> </ul>					
フロンティア研究推進事業	H29予算	<ul style="list-style-type: none"> <li>・複数の県試験研究機関または県試験研究機関と大学等が連携して6課題の共同研究を実施</li> </ul>					
バイオテクノロジー連携研究推進事業	H29予算	<p>富山大学に寄附講座を設置し、バイオテクノロジー技術を応用した医薬品の開発に係る研究を推進 （主な実績） 論文等8報、学会発表等5件、講演・講義等13件 等</p>					
<b>【4 施策の進捗状況】</b>							
進捗判定	B 概ね順調であるが、より一層の施策の推進が必要						
進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各高等教育機関の特色ある活動に対する支援を行うことで、各高等教育機関の魅力向上が図られた。</li> <li>・大学コンソーシアム富山が実施する教育連携事業や地域貢献事業に対する支援を行うことで、県内高等教育機関同士の連携強化、県内高等教育機関と地域との連携強化が図られた。</li> </ul>						
施策見直しの必要性	<input type="checkbox"/> 不要 <input checked="" type="checkbox"/> 要検討 <input type="checkbox"/> 必要						
施策推進に向けての課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各高等教育機関のより一層の魅力向上と地域との連携強化に向け、各高等教育機関及び地域の双方のニーズを把握し、より効果的な支援を行う必要がある。</li> <li>・県内就職率は、県内出身学生は約86%と高く県外出身学生は約18%と低いことから、県内高校生等の入学者数を増加し、県外出身学生の県内就職率を高める取組を促進する必要がある。</li> </ul>						
今後の施策の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県内高校生等から進学先として選択されるよう、県立大学工学部の学科拡充や看護学部の開設、新校舎の整備など、魅力向上と教育研究機能の充実に取り組むとともに、情報発信の強化により認知度の向上を図る。</li> </ul>						
<b>【5 施策等の改善結果】</b>							
改善結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き、県内高等教育機関が実施する教育研究活動や地域貢献活動等に対する支援を行う。</li> <li>・大学や産業界等との連携により構築した産学官のコンソーシアムを通じて、医薬品産業やアルミ産業の振興や専門人材の育成を図る。また、今後成長・拡大が見込まれるヘルスケア産業分野において、新たなコンソーシアムの形成を目指し、製品開発や事業化を推進する。</li> </ul>						

とやま未来創生戦略施策評価		とりまとめ担当部局・室課：企画調整室		TEL (直通) 076-444-9652				
<b>【とやま未来創生戦略 施策評価表】</b>								
基本目標	産業振興_若者等の雇用創出_観光振興_県内への移住促進							
基本的方向	若者や女性がいきいきと働き暮らせる魅力ある地域づくり							
具体的施策 (大分類)	高等教育機関の魅力向上							
具体的施策	40 県立大学の教育研究体制の充実と若者の地元定着のための環境整備							
<b>【1 重要業績評価指標 (KPI) の動向】</b>								
KPI名/実績	県立大学志願倍率	2年前	1年前	策定時	1年目	2年目	3年目	目標
		(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)
		5.2倍	6.0倍	4.3倍	4.9倍	3.6倍	5.1倍	5倍台
評価指標動向の説明	・平成28年度(平成29年度入学)は定員を80名増員した影響などから前年度を1.3ポイント下回ったが、平成29年度は(平成30年度入学)は平年並みとなった。							
達成の見通し	達成可能							
達成の見通しの判断理由	・優秀な学生の確保に向け県内外への学生募集活動を強化し、志願者数のさらなる増加を図ることで、現在の水準を維持できると判断した。							
KPI名/実績	県内企業就職率	2年前	1年前	策定時	1年目	2年目	3年目	目標
		(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)
		44.9%	42.2%	42.0%	42.8%	41.9%	41.8%	55%以上(H32)
評価指標動向の説明	・県立大学を卒業・修了した者のうち県内企業に就職した者の割合は平成28年度には41.9%であったが、平成29年度は41.8%と前年度をわずかに下回った。							
達成の見通し	要努力							
達成の見通しの判断理由	・目標達成には14ポイント以上の上昇が必要であり、今後、「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)」を活用した県内高等教育機関や産業界等との一層の連携や、県としての県立大学が実施する県内定着の取組みに対する支援を強化していく必要があることから「要努力」と判断した。							
KPI名/実績		2年前	1年前	策定時	1年目	2年目	3年目	目標
		(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								
<b>【2 施策をとりまく国、市町村、民間(産学金労言)の最近の動きと連携状況】</b>								
最近の動き				連携状況				
<p>・「まち・ひと・しごと創生総合戦略2017(H29.6閣議決定)」の基本目標②「地方への新しいひとの流れをつくる」を実現する政策の一つに「地方創生に資する大学改革」が2016年版から引き続き掲げられ、「地元企業等に就業した者の奨学金返還支援制度の全国展開、地方創生インターンシップの推進を行い地方拠点強化の加速策を講じるなど、学生の地方への還流や定着の促進に向けた取組を促進するとともに、若者の雇用創出のための取組を更に進める。」と明記された。</p>				<p>・県立大学では、平成25年度に「地(知)の拠点整備事業(COC)」の採択を受けるとともに、富山大学等6高等教育機関が連携して行う事業が平成27年度「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)」の採択を受け、県や市町村、企業等と連携しながら、地域課題の解決や地元定着促進など地方創生の取組みを実施している。</p>				

【3 主な具体的事業の実施状況】

事業名	主な予算	
県立大学施設整備基本設計費	H29予算	・新校舎等の実施設計及び工事の実施
県立大学県内就職定着促進事業	H29予算	・県外出身教員と県外出身学生等との意見交換会の開催 ・県内企業訪問の実施 ・県内就職定着促進員等の配置 等
県立大学看護学部整備事業	H29予算	・施設の建築工事を実施 ・教育課程の編成、教員確保、学部開設の周知などの諸準備を実施

【4 施策の進捗状況】

進捗判定	A 概ね順調
進捗状況	・学部・学科の新設等による新たな体制に対応するため、学生募集強化の取組みへの支援を行うとともに、新校舎建築などの施設整備を着実に進めている。
施策見直しの必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 不要 <input type="checkbox"/> 要検討 <input type="checkbox"/> 必要
施策推進に向けての課題	・県内産業への人材供給と若者の地元定着に貢献するため、県内企業と連携した県内就職率向上の取組みをさらに強化するとともに、工学部の学科拡充や看護学部の開設に際し必要な施設整備等を着実に進める必要がある。
今後の施策の方向性	・引き続き、平成30年度当初予算に盛り込んだ事業を着実に推進するとともに、県内経済団体等関係機関との緊密な連携・協力を図っていく。

【5 施策等の改善結果】

改善結果	・県内産業への人材供給と若者の地元定着に貢献するため、学生募集活動や県内就職率向上に向けた取組みを強化するとともに、工学部の学科拡充や看護学部の開設・運営に際し、必要な施設整備や運営支援等を行う。
------	--

**【とやま未来創生戦略 施策評価表】**

基本目標	産業振興_若者等の雇用創出_観光振興_県内への移住促進
基本的方向	若者や女性がいきいきと働き暮らせる魅力ある地域づくり
具体的施策（大分類）	高等教育機関の魅力向上
具体的施策	41 私立専修学校等が行う実践的な職業教育や専門的な技術教育への支援

**【1 重要業績評価指標（KPI）の動向】**

KPI名／実績	県立大学の公開講座受講者数	2年前	1年前	決定時	1年目	2年目	実績	目標
		(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H31)
		320人	360人	270人	684人	238人	447人	320人 (H27～H31平均)
評価指標動向の説明	・県立大学の公開講座受講者数は、年度により開催場所や開催日数が異なり、講座のテーマもさまざまであるため受講者数にばらつきがあるものの、目標値である320人（H27～H31平均）を上回っている。							
達成の見通し	達成可能							
達成の見通しの判断理由	・今後も大学の知の資源を活用し、地域の方にとって魅力ある講座を提供していくことで、目標達成は可能。							
KPI名／実績		2年前	1年前	決定時	1年目	2年目	実績	目標
		(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H31)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								
KPI名／実績		2年前	1年前	決定時	1年目	2年目	実績	目標
		(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H31)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								

**【2 施策をとりまく国、市町村、民間（産学金労言）の最近の動きと連携状況】**

最近の動き	連携状況
<ul style="list-style-type: none"> <li>・産業の高度化・複雑化に伴い、高等教育機関における職業教育には、高度で実践的な専門性の修得と、複雑・困難な課題に対応できる実践力を備えた人材の育成が求められている。</li> <li>・知識・技能を改めて学校で学び直したり、専門性を高めたりすることへの重要性は増しており、社会人の学び直しニーズへの対応が求められている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各私立専修学校等が実施する職業教育の高度化等に対応するため、各学校が実施する特色ある教育やそれに必要な設備整備を支援するとともに、開放講座開催に対しても支援を実施している。</li> <li>・各高等教育機関では、社会人を対象とした公開講座やオープンクラス等が実施され、学びの場が広がっている。</li> </ul>

【3 主な具体的事業の実施状況】		
事業名	主な予算	
私立専修学校特色教育振興事業	H29予算	・専修学校11校が行う留学生受入や就職指導強化、研修事業等の特色ある教育に対して支援を行い、各校における教育内容の充実と資質向上を図った。
私立専修学校各種学校施設設備整備補助事業	H29予算	・専修学校・各種学校8校が行う教育機器等の設備整備に対して支援を行い、各校における教育環境の充実を図った。
私立専修学校各種学校開放講座開催補助事業	H29予算	・各種学校1校が行う開放講座開催に対して支援を行い、生涯学習及び社会教育活動の促進を図った。
【4 施策の進捗状況】		
進捗判定	A 概ね順調	
進捗状況	・専修学校各種学校が実施する特色ある教育や施設整備等へ支援を行うことで、教育内容や教育環境の充実が図られた。	
施策見直しの必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 不要 <input type="checkbox"/> 要検討 <input type="checkbox"/> 必要	
施策推進に向けての課題	・各校における教育内容や教育環境の一層の充実のため、専修学校各種学校現場でのニーズ把握に努め、より効果的な支援を行う必要がある。	
今後の施策の方向性	・引き続き、平成30年度当初予算に盛り込んだ事業を着実に推進していく。	
【5 施策等の改善結果】		
改善結果	・関係団体からの要望を踏まえ、引き続き、専修学校各種学校の特色ある教育や施設設備整備等に対して支援するとともに、県立大学において公開講座等を開催し、社会人に対して学びの場を提供する。	

【とやま未来創生戦略 施策評価表】

基本目標	産業振興_若者等の雇用創出_観光振興_県内への移住促進
基本的方向	若者や女性がいきいきと働き暮らせる魅力ある地域づくり
具体的施策（大分類）	地域の魅力創生
具体的施策	42 世界文化遺産登録への取組み等を通じた地域の魅力の発掘・再発見

【1 重要業績評価指標（KPI）の動向】

KPI名／実績	県内に自信をもって誇れるものがたくさんあると思う人の割合	2年前	1年前	決定時	1年目	2年目	実績	目標
		(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)
		24.2%	25.2%	25.3%	26.2%	21.0%	20.8%	30%
評価指標動向の説明	・H29年度調査では、対前年比で0.2ポイント下落し、大きく下落したH28年度調査に引き続き下落となった。							
達成の見通し	要努力							
達成の見通しの判断理由	・H27まで順調に伸びてきていたところ、H28年度、H29年度と連続して下落した結果となった。県民の、地域における自然や歴史、伝統文化等に対する意識をさらに高めるため、さらなる努力が必要。							

【2 施策をとりまく国、市町村、民間（産学金労言）の最近の動きと連携状況】

最近の動き	連携状況
<ul style="list-style-type: none"> <li>近年、ユネスコにおいて、登録遺産数の増加や地域的な偏り等の事情から登録数を抑制する動きがある。</li> <li>国内候補では、平成30年6月のユネスコ世界遺産委員会において「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」の登録が決定され、現在の暫定一覧表記載物件は8件となっている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>県内では、「立山・黒部を誇りとし世界に発信する県民の会」（愛称：「立山・黒部」ゆめクラブ）や「近世高岡の文化遺産を愛する会」が平成19年度に発足して以来、世界遺産登録に向けて経済界や市民・県民レベルの活動が行われているほか、「立山黒部ジオパーク」の世界ジオパーク認定に向け、民間団体「立山黒部ジオパーク協会」と支援自治体会議が中心となって積極的に取組んでいる。</li> </ul>

【3 主な具体的事業の実施状況】

事業名	主な予算	
世界遺産登録推進事業	H29予算	・立山砂防に関するこれまでの調査研究結果を広く発信するため、東京で国際シンポジウムを開催し、約300名が参加したほか、立山砂防をわかりやすく紹介するアニメ映像を制作した。
世界遺産登録推進事業	H29予算	・世界遺産人材育成プロジェクトコースプログラムでは、高校生21名、大学生9名が世界遺産や富山県の世界遺産“候補”である立山砂防について学んだ。

【4 施策の進捗状況】	
進捗判定	B 概ね順調であるが、より一層の施策の推進が必要
進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「立山・黒部」については、平成21年に国の重要文化財指定の「白岩堰堤」に加え、「本宮堰堤」「泥谷堰堤」が、平成29年に「常願寺川砂防施設」として指定されたほか、毎年、国内外の有識者を招いて国際フォーラム等を開催し、立山砂防の検証を進めるとともに県内外にその魅力を強くアピールしてきた。また、「近世高岡の文化遺産群」については、平成28年11月に高岡御車山祭がユネスコ無形文化遺産に登録されたほか、勝興寺等、構成資産の修理が順次行われている。さらに、民間レベルでは、「立山・黒部を誇りとし世界に発信する県民の会」や「近世高岡の文化遺産を愛する会」、「立山黒部ジオパーク協会」が活発に活動を展開しており、県民・市民の中で地域づくりへの意識が高まっている。</li> <li>・「越中富山ふるさとチャレンジ」の実施などによって、地域の魅力を再発見・再認識する機会が増えてきている。</li> </ul>
施策見直しの必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 不要 <input type="checkbox"/> 要検討 <input type="checkbox"/> 必要
施策推進に向けての課題	・世界遺産登録の実現に向け、まずは、本県の提案に対し文化庁から示された課題（文化財指定や顕著な普遍的価値の検証など）の解決に着実に取り組む必要がある。
今後の施策の方向性	・引き続き、平成30年度当初予算に盛り込んだ事業を着実に推進し、国内外への更なる魅力発信を図る。
【5 施策等の改善結果】	
改善結果	・「日本の20世紀遺産20選」への選定を契機とした20世紀遺産をテーマとするシンポジウムの開催や世界遺産の有識者が集う国際学会での発表などにより、引き続き、立山砂防の顕著な普遍的価値や魅力を国内及び海外に向け発信する。



とやま未来創生戦略施策評価		とりまとめ担当部局・室課：観光・交通・地域振興局 地域振興課 TEL（直通）076-444-9605						
<b>【とやま未来創生戦略 施策評価表】</b>								
基本目標	産業振興_若者等の雇用創出_観光振興_県内への移住促進							
基本的方向	若者や女性がいきいきと働き暮らせる魅力ある地域づくり							
具体的施策（大分類）	地域の魅力創生							
具体的施策	43 自然や歴史・文化など地域の魅力向上やまちづくりへの支援							
<b>【1 重要業績評価指標（KPI）の動向】</b>								
KPI名／実績	まちの未来創造モデル事業のモデル地域数	2年前	1年前	策定時	1年目	2年目	実績	目標
		(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H29)	(H31)
		—	—	3地域	3地域	2地域	8地域	15地域
評価指標動向の説明	・H27年度、H28年度は3地域であったが、H29年度は2地域の採択にとどまった。							
達成の見通し	要努力							
達成の見通しの判断理由	・H29年度の実績が2地域の採択にとどまったため、今後積極的に採択地域数を増やしていく必要がある。							
KPI名／実績	地域の魅力づくりに取り組むNPO法人数 (認証を受けているNPO法人のうち、主としてまちづくりの推進を図る活動を行っているものの数)	2年前	1年前	策定時	1年目	2年目	実績	目標
		(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H31)
		54法人	56法人	56法人	53法人	55法人	58法人	75法人
評価指標動向の説明	・平成29年度は、新たに5法人認証し、2法人解散したため、3法人の増加となった。							
達成の見通し	要努力							
達成の見通しの判断理由	・平成29年度は、減少した平成27年度から2年連続で増加しているが微増に留まっており、今後もNPO法人制度の普及啓発や法人への支援を充実する必要があるため「要努力」とした。							
KPI名／実績	住みよさランキング(東洋経済新報社)	2年前	1年前	策定時	1年目	2年目	実績	目標
		(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H31)
		50位以内に3市	50位以内に7市	50位以内に8市	50位以内に7市	50位以内に9市	50位以内に8市	増加させる
評価指標動向の説明	・H29年は、前年度より1市減少の50位以内に8市ランクインという結果となった。							
達成の見通し	達成可能							
達成の見通しの判断理由	・H29年度は、前年度よりも1市減少したものの、策定前よりも数が増加していることから、「達成可能」とした。							
<b>【2 施策をとりまく国、市町村、民間（産学金労言）の最近の動きと連携状況】</b>								
最近の動き				連携状況				
・各市町村においても、総合戦略を策定し、地域住民等と連携しながら、魅力ある地域づくりを進めている。				・県では、H27年度末からまちの未来創造モデル事業検討委員会を設置し、意欲ある市町村の多様な主体と連携した魅力あるまちづくりを支援している。				
<b>【3 主な具体的事業の実施状況】</b>								
事業名	主な予算							
まちの未来創造モデル事業	H29予算		・県内8地域をモデル地域に採択					
まちづくり総合支援事業	H29予算		・県内9市町の先進的なまちづくり事業を支援					

【4 施策の進捗状況】	
進捗判定	B 概ね順調であるが、より一層の施策の推進が必要
進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「まちづくり総合支援事業」により市町村が実施する先導的なまちづくりを支援するとともに、H27年度から「まちの未来創造モデル事業」により市町村が総合戦略に基づき多様な主体と連携し実施する地域づくりを支援している。H29現在県内7市町8地域をモデル地域に指定したことにより、住民が主体となるまちづくりをする地域が増えてきている。</li> </ul>
施策見直しの必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 不要 <input type="checkbox"/> 要検討 <input type="checkbox"/> 必要
施策推進に向けての課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各地域の特徴・強みを活かした持続可能で活力ある地域づくりの推進には、市町村・地域住民・関連団体など様々な主体が連携・協力しながら、自主的に進めていく必要がある。</li> <li>・地域住民等の組織形成や取組についての助言等、市町村に対してより一層積極的な支援をする必要がある。</li> </ul>
今後の施策の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き、平成30年度当初予算に盛り込んだ事業を着実に推進していくとともに、新たにまちの未来創造モデル事業のモデル地域を積極的に選定する。住民が自分の住んでいる地域に対して誇りを持ち、地域の賑わいや魅力づくりを主体的に進められる取り組みを今後も支援し、県内の地域活性化に取り組む。</li> </ul>
【5 施策等の改善結果】	
改善結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・まちの未来創造モデル事業において、モデル地域の現地視察や2度にわたる検討委員会を開催し、外部委員からの助言を通して魅力ある地域づくりのブラッシュアップを行った。</li> <li>・引き続き、まちの未来創造モデル事業の地域採択数を増やしていくとともに、現在までの採択地域についても助言を行い、まちづくりの魅力向上に努める。</li> </ul>

【とやま未来創生戦略 施策評価表】

基本目標	産業振興_若者等の雇用創出_観光振興_県内への移住促進
基本的方向	若者や女性がいきいきと働き暮らせる魅力ある地域づくり
具体的施策（大分類）	地域の魅力創生
具体的施策	44 美しい自然や田園景観、歴史的・文化的まち並みなど地域の個性を活かした景観づくりを推進

【1 重要業績評価指標（KPI）の動向】

KPI名/実績	景観づくり住民協定の締結件数(累計) (県または市町村の景観条例に基づく住民協定等を締結した地区の数)	2年前	1年前	策定時	1年目	2年目	実績	目標
		(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H31)
		5地区	5地区	10地区	12地区	13地区	13地区	12地区

評価指標動向の説明  
・住民協定の既締結地区の先進的な景観形成の取組みが広がりをみせ、H28年には砺波市内1地区で住民協定が締結され、県内の締結件数（累計）は13地区となった。

達成の見通し  
既に達成

達成の見通しの判断理由  
・先進市町村において締結された住民協定による取組みが着実に進められている。これをモデル事例とし、他地区でも住民協定が締結され、H27年度には締結件数（累計）は12地区となりH31目標値を達成した。

KPI名/実績		2年前	1年前	策定時	1年目	2年目	実績	目標
		(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H31)

評価指標動向の説明

達成の見通し

達成の見通しの判断理由

KPI名/実績		2年前	1年前	策定時	1年目	2年目	実績	目標
		(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H31)

評価指標動向の説明

達成の見通し

達成の見通しの判断理由

【2 施策をとりまく国、市町村、民間（産学金労言）の最近の動きと連携状況】		
最近の動き	連携状況	
<p>【国の動き】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成20年度に「地域における歴史的風致の維持及び向上に関する法律」が成立し、国の認定を受けた「歴史的風致維持向上計画」に基づく事業に対し、建造物の復原・修景のための歴史的環境形成総合支援事業の創設等の拡充がなされた。</li> <li>・平成26年度に景観や歴史文化といった地域資源に着目した魅力ある地域づくりに資する取組に支援を行う集約促進景観・歴史的風致形成推進事業が創設された。</li> </ul> <p>【市町村の動き】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成22年度に黒部市で1件目の景観づくり住民協定が締結された。</li> <li>・平成23年度に富山市が景観計画を策定した。</li> <li>・平成23年度に「高岡市歴史的風致維持向上計画」が国の認定を受けた。</li> <li>・平成24年度に南砺市で3件目の景観づくり住民協定が締結された。</li> <li>・平成26年度に砺波市が景観計画を策定した。</li> <li>・平成26年度に高岡市で2件目の景観づくり住民協定が締結された。</li> <li>・平成28年度に砺波市で7件目の景観づくり住民協定が締結された。</li> <li>・平成28年度に「南砺市五箇山景観条例」が施行されるとともに、景観計画が策定された。</li> <li>・平成29年3月に氷見市が景観行政団体に移行し、景観計画の策定に向けて取り組んでいる。</li> <li>・平成29年4月に高岡市が景観計画を変更した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県、市町村、関係団体が連携し、美しい自然景観や田園風景の保全や歴史、文化をいかしたまち並みづくりに向けた取り組みを行うことで、魅力的な景観づくりの推進につなげている。</li> <li>・地域の特性を生かした景観づくりを支援するため、要請に応じて、景観、デザイン等の専門家を派遣するアドバイザー制度を実施している。</li> </ul>	
【3 主な具体的事業の実施状況】		
事業名	主な予算	
うるおいある景観づくり推進事業	H29予算	・景観づくりフォーラムの開催や景観づくり事業費補助金の交付などにより、県民が主体的に景観づくりを進めるよう意識啓発を図った。
美しい農村景観整備事業	H29予算	・美しい農村景観整備事業補助金の交付により、農地の持つ多面的機能を維持するため、農振農用地内を中心に耕作放棄地の解消を行い、平成29年度までに38地区で復元を行ってきた。
棚田地域水と土保全基金事業	H29予算	・棚田保全活動支援事業補助金の交付により、平成29年度までに31地区で事業が実施され、都市住民との農村体験交流活動や、休耕地を活用した作物の生産等が行われた。
【4 施策の進捗状況】		
進捗判定	A 概ね順調	
進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・景観づくり住民協定はこれまで13地区で締結され、景観づくり推進施策の成果が表れている。今後も景観アドバイザー制度による専門家の派遣などの支援を行い、県民が主体となった景観づくりを推進していく必要がある。</li> <li>・景観条例に基づく顕彰制度やふるさと眺望点のPRなどを実施し、景観づくりに対する意識啓発に取り組んでいるところである。</li> </ul>	
施策見直しの必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 不要 <input type="checkbox"/> 要検討 <input type="checkbox"/> 必要	
施策推進に向けての課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域住民の景観づくりが積極的、かつ、自主的に進められるよう意識向上を図るとともに、推進するための市町村の体制づくり、建築物等の修景への支援が必要である。</li> <li>・屋外広告物の新たな規制に関する普及啓発を、より一層図っていく必要がある。また、違反広告物の是正を市町村が積極的に行うよう、市町村との連携をさらに推進する必要がある。</li> </ul>	
今後の施策の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き、平成30年度当初予算に盛り込んだ事業を着実に推進していくとともに、国、市町村、事業者の関係団体と連携を図っていく。</li> </ul>	
【5 施策等の改善結果】		
改善結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域住民の景観づくりが積極的かつ自主的に進められるよう、「景観づくりフォーラム」や「うるおい環境とやま賞」などを実施し県民の景観づくりに対する理解を深めるよう取り組む。</li> </ul>	

【とやま未来創生戦略 施策評価表】

基本目標	産業振興_若者等の雇用創出_観光振興_県内への移住促進
基本的方向	若者や女性がいいききと働き暮らせる魅力ある地域づくり
具体的施策(大分類)	地域の魅力創生
具体的施策	45 四季折々の花と緑あふれる快適な地域づくり

【1 重要業績評価指標(KPI)の動向】

KPI名/実績	花と緑の指導者数	2年前	1年前	決定時	1年目	2年目	3年目	目標
		(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)
		2,078人	2,107人	2,144人	2,170人	2,176人	2,177人	2,200人

評価指標動向の説明  
ここ数年は、指導者数の増加が年々鈍化している。定年退職後の地域リーダー的な人が新規で就任し続けているものの、高齢などによる退任者も増加している。

達成の見通し  
要努力

達成の見通しの判断理由  
目標の2,200人に対し、現時点で2,177人の実績があり、達成不可能な数ではないが、指導者数の増加が年々鈍化していることから努力を要する。

KPI名/実績	2年前	1年前	決定時	1年目	2年目	3年目	目標
	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)

評価指標動向の説明

達成の見通し

達成の見通しの判断理由

KPI名/実績	2年前	1年前	決定時	1年目	2年目	3年目	目標
	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)

評価指標動向の説明

達成の見通し

達成の見通しの判断理由

【2 施策をとりまく国、市町村、民間(産学金労言)の最近の動きと連携状況】

最近の動き	連携状況
<ul style="list-style-type: none"> <li>・G7富山環境大臣会合や県内での全国大会の開催などに合わせ、各地で飾花、花壇整備の機会が増加した。</li> <li>・第68回全国植樹祭会場周辺でのプランターの設置や飾花活動は、緑化機運の一層の醸成につながった。</li> </ul>	花と緑の銀行支店(市町村)との連携をさらに強め、頭取、グリーンキーパーの活動支援を行った。

【3 主な具体的事業の実施状況】		
事業名	主な予算	
花と緑の銀行補助金	H29予算	・花と緑の銀行事業として、新任頭取、新任グリーンキーパー研修やその他頭取、グリーンキーパーを対象としたステップアップ研修を実施している。
富山のさくら普及啓発事業	H29予算	・富山ゆかりのサクラの増殖や富山のさくら案内人を養成、配置し、富山のさくらの名所を増やすとともに普及PRを行っている。
新幹線駅周辺花いっぱいおもてなし事業	H29予算	・新幹線新駅構内に県花「チューリップ」や富山ゆかりの「さくら」、「薬草（ハーブ）」などで華やかに彩り、乗降客、来県者をおもてなした。
【4 施策の進捗状況】		
進捗判定	B 概ね順調であるが、より一層の施策の推進が必要	
進捗状況	頭取、グリーンキーパーの活動により、地域の花壇やフラワーロードなどの整備、管理が行われ、花のまちづくりがすすんでいる。	
施策見直しの必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 不要 <input type="checkbox"/> 要検討 <input type="checkbox"/> 必要	
施策推進に向けての課題	高齢化により活動が困難になる頭取やグリーンキーパーにかわり、世代交代が必要である。	
今後の施策の方向性	引き続き、平成30年度当初予算に盛り込んだ事業を着実に推進していくとともに、市町村、民間の関係団体と連携を図っていく。	
【5 施策等の改善結果】		
改善結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村、民間の関係団体と連携を図りながら、頭取、グリーンキーパーの研修や花壇コンクールの実施など、地域の緑花活動の推進に向け支援を行う。</li> <li>・中央植物園に富山ゆかりのツバキコレクションを導入するとともに、施設のリニューアル化に向け調査・検討を行う。</li> </ul>	

【とやま未来創生戦略 施策評価表】

基本目標	産業振興_若者等の雇用創出_観光振興_県内への移住促進
基本的方向	観光の振興_定住・半定住の環境づくり
具体的施策(大分類)	選ばれ続ける観光地づくり
具体的施策	46 戦略的な観光地域づくり

【1 重要業績評価指標(KPI)の動向】

KPI名/実績	観光消費額(対象:宿泊客及び日帰り、来訪目的:観光及びビジネス)	2年前	1年前	策定時	1年目	2年目	実績	目標
		(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)
		1,035億円	1,055億円	1,292億円	1,635億円	1,448億円	1,561億円	2,067億円

評価指標動向の説明  
・H29は、新幹線開業効果により、前年度から113億円増(前年比7.8%増)となった。

達成の見通し  
要努力

達成の見通しの判断理由  
・目標値を達成させるためには、2ヶ年で約500億円増加させる必要があり、引き続き誘客促進の取組みや県内消費増に向けた取組みについて一層努力を要するため、「要努力」とした。

KPI名/実績	観光消費額(対象:宿泊客、来訪目的:観光)	2年前	1年前	策定時	1年目	2年目	実績	目標
		(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)
		366億円	337億円	342億円	427億円	423億円	494億円	547億円

評価指標動向の説明  
・H29は、新幹線開業効果により、前年度から71億円増(前年比16.8%増)となった。

達成の見通し  
要努力

達成の見通しの判断理由  
・目標値を達成させるためには、2ヶ年で更に約50億円増加させる必要があり、引き続き誘客促進の取組みや県内消費増に向けた取組みについて、一層努力を要するため、「要努力」とした。

KPI名/実績		2年前	1年前	策定時	1年目	2年目	実績	目標
		(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)

評価指標動向の説明

達成の見通し

達成の見通しの判断理由

【2 施策をとりまく国、市町村、民間(産学金労言)の最近の動きと連携状況】

最近の動き	連携状況
<p>・国においては、平成29年3月末、「新たな観光立国推進基本計画」(平成29年度~32年度)を閣議決定し、「明日の日本を支える観光ビジョン」(平成28年3月末策定)を踏まえ、観光立国の実現に関する目標設定(例:日本人国内旅行消費額 2020年:21兆円)や政府が総合的かつ計画的に講ずべき施策を掲げるなど、政府一丸、官民一体となって取り組んでいるところ。</p>	<p>・日本版DMOに登録された(公社)とやま観光推進機構と連携し、市町村、観光事業者、農林漁業・商工業者等が一体となった魅力的な観光地域づくりを推進している。(平成29年11月 観光庁の日本版DMOに登録)</p>

【3 主な具体的事業の実施状況】

事業名	主な予算	
富山県DMO活動推進事業	H29予算	・観光マーケティングの調査・分析や市町村等と連携した観光資源の発掘・磨き上げ、着地型旅行商品の企画・販売を実施
とやま観光未来創造塾事業	H29予算	・観光ガイドや地域観光の課題解決に取り組むリーダー、着地型旅行商品を企画・販売できる人材を育成
おもてなしタクシードライバー養成事業	H29予算	・おもてなし優良タクシードライバー養成講座を開催し、受講者の中から特におもてなしに優れたドライバーを表彰

【4 施策の進捗状況】	
進捗判定	B 概ね順調であるが、より一層の施策の推進が必要
進捗状況	・観光マーケティング調査の実施・分析や着地型観光商品の造成・販売、とやま観光未来創造塾事業による観光人材の育成等を行った。その結果として、県内旅行者の満足度は計画策定時より上がっており、北陸新幹線開業効果によって宿泊者数と観光消費額が増加している。
施策見直しの必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 不要 <input type="checkbox"/> 要検討 <input type="checkbox"/> 必要
施策推進に向けての課題	・H30年度以降は、北陸新幹線開業の効果を持続・発展させる取組が重要であり、多様化・高度化する旅行者のニーズに対応するためのマーケティングの実施や質の高い観光人材の育成など、戦略的な観光地域づくりに引き続き取り組む必要がある。
今後の施策の方向性	・平成30年度当初予算に盛り込んだ事業を着実に推進していくとともに、国、市町村、(公社)とやま観光推進機構、市町村観光協会、観光事業者等と連携を図っていく。
【5 施策等の改善結果】	
改善結果	・H31年度においても、とやま観光推進機構を中心に、県や市町村、関係事業者等と連携しながら、ICTを活用したマーケティングの実施や旅行商品の販売、観光資源の磨き上げ、プロモーションの実施に取り組む。



【とやま未来創生戦略 施策評価表】

基本目標	産業振興_若者等の雇用創出_観光振興_県内への移住促進
基本的方向	観光の振興_定住・半定住の環境づくり
具体的施策(大分類)	選ばれ続ける観光地づくり
具体的施策	47 広域観光の拠点化

【1 重要業績評価指標(KPI)の動向】

KPI名/実績	宿泊者数(旅行統計調査における県内での宿泊者数)	2年前	1年前	決定時	1年目	2年目	3年目	目
		(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)
		3,619千人	3,821千人	3,489千人	3,991千人	3,408千人	3,895千人	5,200千人以上

評価指標動向の説明  
・H29は、新幹線開業効果により、前年度から487千人増(前年比14.3%増)となった。

達成の見通し  
要努力

達成の見通しの判断理由  
・目標値を達成させるためには、2ヶ年で約1,300千人増加させる必要があり、引き続き新幹線開業効果の持続・深化に向けた取組みについて一層努力を要するため、「要努力」とした。

KPI名/実績	2年前	1年前	決定時	1年目	2年目	3年目	目
	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)

評価指標動向の説明

達成の見通し

達成の見通しの判断理由

KPI名/実績	2年前	1年前	決定時	1年目	2年目	3年目	目
	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)

評価指標動向の説明

達成の見通し

達成の見通しの判断理由

【2 施策をとりまく国、市町村、民間(産学金労言)の最近の動きと連携状況】

最近の動き	連携状況
<p>・国においては、平成29年3月末、「新たな観光立国推進基本計画」(平成29年度~32年度)を閣議決定し、「明日の日本を支える観光ビジョン」(平成28年3月末策定)を踏まえ、観光立国の実現に関する目標設定(例:日本人国内旅行消費額 2020年:21兆円)や政府が総合的かつ計画的に講ずべき施策を掲げるなど、政府一丸、官民一体となって取り組んでいるところ。</p>	<p>・市町村をはじめとする各団体が連携し、観光案内所における外国人対応スタッフの充実、アンテナショップでの市町村協働イベントの計画など、旅行者の利便性の向上と拠点としての魅力向上を図っている。</p>

【3 主な具体的事業の実施状況】

事業名	主な予算	
訪日旅行富山センター運営事業	H29予算	・富山駅構内に、訪日外国人旅行者を対象とした、広域観光案内などの旅行者向けサービスを行う「とやま旅ナビ」の運営を実施
広域観光案内所運営事業	H29予算	・県内5ヶ所の観光案内所を県の広域観光案内所と位置付け、運営を支援

【4 施策の進捗状況】	
進捗判定	B 概ね順調であるが、より一層の施策の推進が必要
進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県内5ヶ所の広域観光案内所の運営支援や、富山駅構内で日・英・中3ヶ国語で広域観光案内などの旅行者向けサービスを行う「とやま旅ナビ」の運営により、海外及び国内からの個人旅行者（FIT）をはじめとする旅行者の受入体制を充実させている。</li> </ul>
施策見直しの必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 不要 <input type="checkbox"/> 要検討 <input type="checkbox"/> 必要
施策推進に向けての課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新幹線富山駅高架化にむけた富山駅の整備の進捗を踏まえて実施していく必要がある。</li> </ul>
今後の施策の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・訪日外国人旅行者のさらなる増加と、北陸新幹線開業効果により大幅に増加した観光客やビジネス客の持続・深化を見据えるとともに、富山駅高架化にむけて、さらなる旅行者向け施設やサービスの整備を進めていく。</li> </ul>
【5 施策等の改善結果】	
改善結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・富山駅観光総合案内所における多言語対応やレンタルサービスなど国内外からの旅行者へのサービスの充実を図る。</li> <li>・新幹線駅と県内外主要観光地等を結ぶ観光路線バスの運行ルートの一部充実（「世界遺産バス」で能作前停車）するとともに、冬ダイヤの1か月前倒し（「富山ぶりにかバス」の冬ダイヤ開始日を、9月から10月に変更）により、観光客などの利便性向上を図った。</li> </ul>

【とやま未来創生戦略 施策評価表】

基本目標	産業振興_若者等の雇用創出_観光振興_県内への移住促進
基本的方向	観光の振興_定住・半定住の環境づくり
具体的施策(大分類)	選ばれ続ける観光地づくり
具体的施策	48 富山らしい魅力創出

【1 重要業績評価指標(KPI)の動向】

KPI名/実績	旅行者満足度	2年前	1年前	策定時	1年目	2年目	実績	目標
		(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)
		74.7%	75.6%	71.0%	75.7%	75.4%	74.4%	80%以上

評価指標動向の説明  
・旅行者満足度は、H28と比較して1.0%減少したが、H26から3.4%の増加となった。満足度調査時の満足した理由の記載欄では、食事やお酒、魚などが半分以上を占めていた。

達成の見通し  
要努力

達成の見通しの判断理由  
・H31目標値の達成まで、2年間で5.6%増加させる必要があることから要努力とし、引き続き富山の観光資源の磨き上げや着地型旅行商品の造成、情報発信に努める。

KPI名/実績		2年前	1年前	策定時	1年目	2年目	実績	目標
		(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)

評価指標動向の説明

達成の見通し

達成の見通しの判断理由

KPI名/実績		2年前	1年前	策定時	1年目	2年目	実績	目標
		(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)

評価指標動向の説明

達成の見通し

達成の見通しの判断理由

【2 施策をとりまく国、市町村、民間(産学金労言)の最近の動きと連携状況】

最近の動き	連携状況
<p>・国がH28.3.30に策定した「明日の日本を支える観光ビジョン」において、国を挙げて、観光を我が国の基幹産業へと成長させるため、観光資源の魅力を極め、地方創生の礎にするとされている。</p> <p>・また、H29.3.28に閣議決定された新たな観光立国推進基本計画では、「明日の日本を支える観光ビジョン」を踏まえ、観光立国の実現に関する目標や、政府が総合的かつ計画的に講ずべき施策等を定め、「世界が訪れたくなる日本」への飛躍を図ることとしている。</p>	<p>・日本版DMOに登録された(公社)とやま観光推進機構と連携し、市町村、観光事業者、農林漁業・商工業者等が一体となった魅力的な観光地域づくりを推進している。(平成29年11月 観光庁の日本版DMOに登録)</p> <p>・平成29年6月に新たに「立山黒部」世界ブランド化推進会議や同ワーキンググループを設置し、有識者に加え、地元関係者や観光事業者、市町村等の参加により、28のプロジェクトについて連携・協議しながら推進している。</p>

【3 主な具体的事業の実施状況】

事業名	主な予算	
富山県DMO活動推進事業	H29予算	・観光マーケティングの調査・分析や市町村等と連携した観光資源の発掘・磨き上げ、着地型旅行商品の企画・販売を実施
環水公園賑わい空間創出事業	H29予算	・富山県美術館の開館による効果を見据え、環水公園を軸とした富山駅北周辺地区の賑わい創出と魅力向上を図った。
「立山黒部」世界ブランド化推進事業	H29予算	・「立山黒部」の世界ブランド化の推進に向け、28のプロジェクトの進捗管理やブラッシュアップ等を議論するために設置した「立山黒部」世界ブランド化推進会議や同ワーキンググループを開催した。

【 4 施策の進捗状況】	
進捗判定	B 概ね順調であるが、より一層の施策の推進が必要
進捗状況	・北陸新幹線開業効果の持続のための取組として事業も概ね順調に実施でき、その結果として、県内旅行者の満足度は計画策定時より上がっており、数字にも効果が現れている。
施策見直しの必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 不要 <input type="checkbox"/> 要検討 <input type="checkbox"/> 必要
施策推進に向けての課題	・H30年度以降も、北陸新幹線開業効果の持続・深化に向けて、多様化・高度化する旅行者のニーズに対応するため、富山ならではの観光資源のさらなる磨き上げ、着地型旅行商品の造成などに引き続き取り組む必要がある。中でも、本県が誇る世界水準の観光資源である「立山黒部」の世界ブランド化に取り組み、施策をより一層推進する必要がある。
今後の施策の方向性	・平成30年度当初予算に盛り込んだ事業を着実に推進していくため、富山県DMOである(公社)とやま観光推進機構や市町村・観光事業者等との連携による官民一体となった戦略的な観光地域づくりを推進していくとともに、「立山黒部」について、ロープウェイの整備検討に向けた調査や早期開業・冬期営業の可能性の検討等に取り組み、国内外の多くの旅行者から「選ばれ続ける観光地」となるよう世界ブランド化の推進を図る。
【 5 施策等の改善結果】	
改善結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・H31年度においても、とやま観光推進機構を中心に、県や市町村、関係事業者等と連携しながら、ICTを活用したマーケティングの実施や旅行商品の販売、観光資源の磨き上げ、プロモーションの実施に取り組む。</li> <li>・「立山黒部」世界ブランド化の推進に向け、28のプロジェクトを着実に進めるとともに、ロープウェイの整備に関する調査や、黒部ルート的一般開放等を見据えた検討等に取り組む。</li> </ul>

【とやま未来創生戦略 施策評価表】

基本目標	産業振興_若者等の雇用創出_観光振興_県内への移住促進
基本的方向	観光の振興_定住・半定住の環境づくり
具体的施策(大分類)	選ばれ続ける観光地づくり
具体的施策	49 戦略的なプロモーション

【1 重要業績評価指標(KPI)の動向】

KPI名/実績	宿泊者数(旅行統計調査における県内での宿泊者数)	2年前	1年前	決定値	1年目	2年目	実績	目標
		(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)
		3,619千人	3,821千人	3,489千人	3,991千人	3,408千人	3,895千人	5,200千人以上

評価指標動向の説明  
・H29は、新幹線開業効果により、前年度から487千人増(前年比14.3%増)となった。

達成の見通し  
要努力

達成の見通しの判断理由  
・目標値を達成させるためには、2ヶ年で約1,300千人増加させる必要があり、引き続き新幹線開業効果の持続・深化に向けた取組みについて一層努力を要するため、「要努力」とした。

KPI名/実績	2年前	1年前	決定値	1年目	2年目	実績	目標
	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)

評価指標動向の説明

達成の見通し

達成の見通しの判断理由

KPI名/実績	2年前	1年前	決定値	1年目	2年目	実績	目標
	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)

評価指標動向の説明

達成の見通し

達成の見通しの判断理由

【2 施策をとりまく国、市町村、民間(産学金労言)の最近の動きと連携状況】

最近の動き	連携状況
<ul style="list-style-type: none"> <li>・全国33件の「山・鈴・屋台行事」が平成28年にユネスコ無形文化遺産に登録された。本県では「高岡御車山祭の御車山行事」「魚津のタテモン行事」「城端神明宮祭の曳山行事」の3件の行事が含まれており、関係市からは連携したPRの要望がある。</li> <li>・JR(東日本・西日本)は、仙台-富山-金沢の直通新幹線を平成29年に続き30年にも運行するなど、東北からの誘客を促進している。</li> <li>・平成30年5月に、「宮大工の髷一丁から生まれた木彫刻美術館・井波」が日本遺産に認定されたほか、高岡市と富山市が「荒波を越えた男たちの夢が紡いだ異空間～北前船寄港地・船主集落～」として日本遺産に追加認定された。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ユネスコ無形文化遺産や日本遺産の登録による知名度向上を活かし、パンフレットやHP等で県内の市町村の観光素材をPRするとともに、岐阜県とも連携して広域的な観光周遊ルートを作成するなど、誘客促進を図っている。</li> <li>・大都市圏等からの誘客を図るため、JR東日本と連携して、東北地方(仙台駅)、首都圏(上野駅)、中京圏(金山総合駅)で観光物産展を開催するほか、JR西日本と連携して、関西圏(大阪駅)で観光物産PRイベントを実施する。</li> </ul>

【3 主な具体的事業の実施状況】

事業名	主な予算	
観光季刊誌「ねまるちゃ」発刊事業	H29予算	・旬の観光情報や食・体験・イベント等をPRする観光情報誌（季刊誌）「ねまるちゃ」を発行し、JR首都圏各駅等に重点的に配架するなど、大都市圏を中心に富山ならではの魅力を強力に発信した。定期購読者約5,400人、うち首都圏約2,360人。
富山県・岐阜県連携観光誘客事業	H29予算	・北陸新幹線開業により首都圏からのアクセスが向上した本県を玄関口として、飛騨地域との広域観光周遊ルートを確認するため、両県の地域資源を活かした体験プログラム「大人の遊び、富山×岐阜の旅。」のPRや、両県を巡る旅行商品の造成を行った。
大都市圏でのプロモーションによる誘客促進事業	H29予算	・北陸新幹線開業によりアクセスが向上した東北からの誘客を促進するため、仙台における観光物産展を開催し、本県の魅力をPRした。

【4 施策の進捗状況】

進捗判定	B 概ね順調であるが、より一層の施策の推進が必要
進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・JR仙台駅での観光物産展は、用意した特産品等の品切れが続出するなど大好評であり、本県の認知度向上や誘客促進に大きな効果があった。</li> <li>・ねまるちゃの定期購読者数は順調に増加している。（年間2000人増）</li> </ul>
施策見直しの必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 不要 <input type="checkbox"/> 要検討 <input type="checkbox"/> 必要
施策推進に向けての課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・東北でのプロモーションは、これまで露出が少なかった分、効果が大きかった。また、東北からの旅行は距離的に宿泊を伴うことが想定されるため、経済波及効果も期待できる。今後、こうした有力な新規マーケットをさらに取り込む工夫が求められる。</li> </ul>
今後の施策の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・東北のほか、首都圏などの大都市圏での観光物産展を引き続き開催するとともに、これまで百貨店中心で実施してきた観光物産展をJRと連携して駅で実施するなど、新たな取り組みを行うことで、新規マーケットの開拓を図る。</li> <li>・ユネスコ無形文化遺産や日本遺産など、多様な素材を活かしてプロモーションを行うことで富山の認知度を高め、さらなる誘客、魅力発信に取り組む。</li> </ul>

【5 施策等の改善結果】

改善結果	引き続き、首都圏（東京）、東北（仙台）、中京圏（名古屋）での観光物産展を開催するとともに、新たに関西（大阪）で開催される「ツーリズムEXPO OSAKA2019」に県内自治体及び民間と連携して富山県ブースを出展し、観光及び移住先としての本県の魅力を情報発信し、誘客につなげる。
------	--

【とやま未来創生戦略 施策評価表】

基本目標	産業振興_若者等の雇用創出_観光振興_県内への移住促進
基本的方向	観光の振興_定住・半定住の環境づくり
具体的施策（大分類）	選ばれ続ける観光地づくり
具体的施策	50 国際観光の推進

【1 重要業績評価指標（KPI）の動向】

KPI名/実績	外国人宿泊者数	2年前	1年前	策定時	1年目	2年目	実績	目標
		(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)
		81千円	129千人	147千人	200千人	230千人	282千人	560千人

評価指標動向の説明 H29はH26策定時から92.6%増となり、過去最高を更新する結果となった。

達成の見通し 要努力

達成の見通しの判断理由 ・H31目標値は、「新・富山県観光振興プラン」(H28.3策定)において、国の「明日の日本を支える観光ビジョン」を踏まえ、H27外国人宿泊者数の2.8倍で設定している。この目標を達成するためには、毎年「前年比3割増」を目指す必要があることから、「要努力」と判断した。

KPI名/実績		2年前	1年前	策定時	1年目	2年目	実績	目標
		(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)

評価指標動向の説明

達成の見通し

達成の見通しの判断理由

KPI名/実績		2年前	1年前	策定時	1年目	2年目	実績	目標
		(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)

評価指標動向の説明

達成の見通し

達成の見通しの判断理由

【2 施策をとりまく国、市町村、民間（産学金労言）の最近の動きと連携状況】

最近の動き	連携状況
<p>・国においては、平成29年3月末、「新たな観光立国推進基本計画」（平成29年度～32年度）を閣議決定し、「明日の日本を支える観光ビジョン」（平成28年3月末策定）を踏まえ、観光立国の実現に関する目標設定や政府が総合的かつ計画的に講ずべき施策（例：国際観光の振興）を掲げたところ。</p>	<p>・国（北陸信越運輸局）と地方（自治体及び観光関係団体等）が都道府県の枠を越え広域に連携して取り組む「訪日プロモーション地方連携事業」を活用して、旅行会社・メディア招聘事業や観光プロモーションを実施している。</p>

【3 主な具体的事業の実施状況】

事業名	主な予算	
ビジット・トヤマ広域連携強化事業	H29予算	「新ゴールデンルート」など広域観光周遊ルートの形成促進を図り、北陸新幹線沿線地域や国の訪日プロモーション地方連携事業等と連携し、招聘事業や現地プロモーションを実施
欧米観光客誘致ガイドブック等活用事業	H29予算	「ミシュラン・グリーンガイド 富山WEB版（仏語・英語版）」や世界NO.1の訪日観光客向けポータルサイトを活用した誘客促進
東南アジア等外国人対応飲食店育成事業	H29予算	県内飲食店を対象としたベジタリアン、ムスリム受入対応研修会の開催等

【4 施策の進捗状況】	
進捗判定	B 概ね順調であるが、より一層の施策の推進が必要
進捗状況	・海外での観光説明会やPRイベントの開催、国の訪日プロモーション地方連携事業による近隣県と連携した旅行会社・メディアの招聘など、海外プロモーション活動の成果として、平成29年の立山黒部アルペンルートを訪れた外国人観光客数や県内の外国人宿泊者数がいずれも過去最高を記録するなど、一定の成果をあげている。
施策見直しの必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 不要 <input type="checkbox"/> 要検討 <input type="checkbox"/> 必要
施策推進に向けての課題	・欧米圏からの観光客数は、東アジアや東南アジアからの観光客数と比べて相対的に少ないため、欧米圏市場における本県観光地に対する認知度の向上を図り、欧米圏からの外国人観光客の誘致を促進していく必要がある。
今後の施策の方向性	・引き続き、東アジア・東南アジアからのリピーター拡大を図っていくほか、欧米圏など新規市場からの誘客強化、FITの受入環境の整備促進を図っていく。
【5 施策等の改善結果】	
改善結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・欧米圏からの誘客を強化するため、世界最大の旅行サイトを活用した情報発信を行う。</li> <li>・東南アジア・東アジアからのリピーター拡大を図っていくため、航空会社と連携した現地旅行会社等の招聘、中国最大手のオンライン旅行会社を活用した効果的な情報発信を行う。</li> <li>・近年の外国人個人旅行者（FIT）の増加に対応するため、とやま観光未来創造塾において、新たに外国人旅行者に対してガイドを行う人材の育成や、ムスリム旅行者などの宗教的配慮を要する外国人に対応できる県内飲食店の育成など、外国人旅行者の受入態勢の強化を図っていく。</li> </ul>



【とやま未来創生戦略 施策評価表】

基本目標	産業振興_若者等の雇用創出_観光振興_県内への移住促進
基本的方向	観光の振興_定住・半定住の環境づくり
具体的施策（大分類）	選ばれ続ける観光地づくり
具体的施策	51 コンベンションの誘致促進

【1 重要業績評価指標（KPI）の動向】

KPI名/実績	コンベンション参加者数	2年前	1年前	決定時	1年目	2年目	実績	目標
		(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)
		80,586人	80,732人	86,077人	90,906人	92,122人	93,741人	91,000人

評価指標動向の説明  
・北陸新幹線の開業効果が持続し、大規模な学会等が開催されるとともに、国際規模の学会等の増加により、コンベンション参加者数は、平成11年の調査開始以来、過去最多となった。

達成の見通し  
達成可能

達成の見通しの判断理由  
・H29年実績では、目標値を上回っており、今後も戦略に掲げた取組み等を推進することにより達成可能と判断した。

KPI名/実績	コンベンション開催件数	2年前	1年前	決定時	1年目	2年目	実績	目標
		(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)
		171件	240件	255件	268件	270件	296件	270件

評価指標動向の説明  
・北陸新幹線の開業効果が持続し、大規模な学会等が開催されるとともに、国際規模の学会等の増加により、コンベンション開催件数は、平成11年の調査開始以来、過去最多となった。

達成の見通し  
達成可能

達成の見通しの判断理由  
・H29年実績では、目標値に到達しており、今後も戦略に掲げた取組み等を推進することにより達成可能と判断した。

KPI名/実績	国際会議開催数	2年前	1年前	決定時	1年目	2年目	実績	目標
		(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)
		10件	24件	16件	26件	32件	42件	27件

評価指標動向の説明  
・国際会議の開催地と選ばれるケースが増えており、平成29年度はIFED（国際歯科審美学会世界大会）が開催される等、過去最多の開催件数となった。

達成の見通し  
達成可能

達成の見通しの判断理由  
・H29年実績では、目標値を上回っており、今後も戦略に掲げた取組み等を推進することにより達成可能と判断した。

【2 施策をとりまく国、市町村、民間（産学金労官）の最近の動きと連携状況】

最近の動き	連携状況
<p>・国では、コンベンションを含むMICE誘致を観光立国実現に向けた主要な柱の一つとして位置付け、国際会議等の誘致体制の構築・受入環境の整備に取り組んでいる。県においても、とりわけ、国際会議の積極的な誘致及び受入環境の充実に取り組むこととしている。</p>	<p>・市町村、(公財)富山コンベンションビューロー、コンベンション施設など関係機関と連携し、官民一体となった誘致活動や開催支援を実施している。国際会議については、国とも連携しオールジャパン体制で誘致を推進。</p>

【3 主な具体的事業の実施状況】

事業名	主な予算	
国際会議「富山で開こう。」推進事業	H29予算	・ICCA（国際会議協会）のデータベースを活用した誘致活動の強化や、飲食店等の外国語表記に対する支援を実施した。
コンベンション誘致宣伝事業	H29予算	・会議主催者の訪問・招へい、商談会出展等による誘致活動や、主催者への資料提供等の開催支援を実施した。
学会等開催支援事業	H29予算	・県内で開催される学会等の開催経費への補助事業について、平成29年度補助件数は30件となった。

【4 施策の進捗状況】	
進捗判定	A 概ね順調
進捗状況	・北陸新幹線の開業効果が持続し、平成29年度はコンベンション参加者数、開催件数、国際会議開催件数ともに過去最多となった。
施策見直しの必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 不要 <input type="checkbox"/> 要検討 <input type="checkbox"/> 必要
施策推進に向けての課題	・新幹線開業効果を維持・存続し、コンベンションの参加者数・開催件数の増加を促すため、国際会議をはじめ、コンベンション誘致をさらに推進するとともに開催受入体制の充実を図る必要がある。
今後の施策の方向性	・新・観光振興プランに新たに盛り込んだ国際会議の誘致強化と受入環境の充実を含め、コンベンションビューローや市町村、関係団体との連携を強化し、コンベンション誘致をさらに推進する。
【5 施策等の改善結果】	
改善結果	・引き続き、関係団体との連携を強化し、コンベンション誘致を推進する。 ・新たに、海外商談会への出展や富山型MICEブランドを構築する等、戦略的なコンベンション誘致を強化するとともに、ステークホルダー連携のための協議会を設置し、国際会議等の受入環境の整備を促進する。

とやま未来創生戦略施策評価		とりまとめ担当部局・室課：総合政策局 企画調整室 TEL(直通)076-444-4117						
<b>【とやま未来創生戦略 施策評価表】</b>								
基本目標	産業振興_若者等の雇用創出_観光振興_県内への移住促進							
基本的方向	観光の振興_定住・半定住の環境づくり							
具体的施策(大分類)	富山のブランドカアップ							
具体的施策	52 首都圏等での戦略的情報発信による富山のブランドカアップ							
<b>【1 重要業績評価指標(KPI)の動向】</b>								
KPI名/実績	アンテナショップへの来店者数	2年前 (H24)	1年前 (H25)	設定値 (H26)	1年目 (H27)	2年目 (H28)	3年目 (H29)	目標 (H31)
		43.8万人	45.8万人	49.1万人	50.8万人	71.7万人	69.8万人	110万人 ※79.7万人
評価指標動向の説明	・有楽町・日本橋阿アンテナショップの入館者数は、堅調に推移している。(日本橋とやま館はH28.6開館)							
達成の見通し	要努力							
達成の見通しの判断理由	入館数は堅調に推移しているが、両アンテナショップのスペース等の制約もあり、H31年度に110万人の目標を達成することは困難。※日本橋とやま館オープン(H28.6)後のH30.3に策定した「元気とやま創造計画」では、入館者数の目標を2021年度に85万人と設定しており、同計画の基準時点であるH28からの増分を按分すると、H31年度の目標は79.7万人となる。)							
KPI名/実績	「富山県推奨とやまブランド」の認定件数	2年前 (H24)	1年前 (H25)	設定値 (H26)	1年目 (H27)	2年目 (H28)	3年目 (H29)	目標 (H31)
		11品目	11品目	13品目	13品目	14品目	15品目	15品目
評価指標動向の説明	・平成29年度は新たに1品目を認定							
達成の見通し	既に達成							
達成の見通しの判断理由	既に達成							
KPI名/実績		2年前 (H24)	1年前 (H25)	設定値 (H26)	1年目 (H27)	2年目 (H28)	3年目 (H29)	目標 (H31)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								
<b>【2 施策をとりまく国、市町村、民間(産学金労言)の最近の動きと連携状況】</b>								
最近の動き				連携状況				
<p>・全国各地には、地域で育まれた名産や名物、特産などといわれる農林水産物・食品が数多くあり、国内外の消費者に受け入れられている。平成27年6月1日に、この農林水産物・食品などの「地域ブランド」を守るための新たな制度「地理的表示保護制度」が開始され、29年度末現在で59産品が登録されている。</p>				<p>・県では、首都圏等で「富山ならではの様々な魅力の情報発信に積極的に取り組んでおり、ブランド認定においては国の制度の視点を審査に取り入れながら、地域イメージのブランド化を推進している。</p>				

【3 主な具体的事業の実施状況】		
事業名	主な予算	
首都圏情報発信拠点推進事業	H29予算	・平成28年6月に東京・日本橋に開設した、新たな情報発信拠点「日本橋とやま館」において、物販、飲食、観光・定住・UJターン、交流・イベントなどの多彩な機能を総合的に活かし、「富山の日常の上質なライフスタイル」を発信し、本県への誘客・移住、県産品の販路開拓などに取り組んだ。
富山県推奨ブランド推進事業	H29予算	・富山県推奨とやまブランド及び明日のとやまブランドの新たな認定を行うとともに、本県の地域イメージの向上に繋がる事業経費に助成した。
富山湾岸サイクリングコース魅力発信事業	H29予算	・沿岸市町や自転車関係団体等と連携し、富山湾岸サイクリングコースを活用したサイクリングイベント「富山湾岸サイクリング2017」を開催。全参加者1,269人中、県外からは354人が参加した。
【4 施策の進捗状況】		
進捗判定	B 概ね順調であるが、より一層の施策の推進が必要	
進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成28年6月に東京・日本橋に開設した、新たな情報発信拠点「日本橋とやま館」において、物販、飲食、観光・定住・UJターン、交流・イベントなどの多彩な機能を総合的に活かし、「富山の日常の上質なライフスタイル」を発信し、本県への誘客・移住、県産品の販路開拓などに取り組んでいる。</li> <li>・「明日のとやまブランド」育成支援制度等の各種制度を利用した県産品の販路開拓や新商品開発が行われるなど、民間を中心とした富山の商品・サービスのブランド力アップに向けた取組みは順調に進んでいる。</li> <li>・「富山湾」のさらなるブランド力向上のため、クルーズ客船誘致、湾岸サイクリング等を実施した。</li> </ul>	
施策見直しの必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 不要 <input type="checkbox"/> 要検討 <input type="checkbox"/> 必要	
施策推進に向けての課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ブランドイメージの浸透・定着には、継続的な取組みが必要であり、新たな首都圏の情報発信拠点を活用し、これまで以上に「富山ならではの」様々な魅力の情報発信に積極的に取り組み、地域イメージのブランド化を推進する必要がある。</li> </ul>	
今後の施策の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き、美しい富山湾の活用・保全の取組みを推進するとともに、海のない近隣県等や首都圏等での情報発信を強化。</li> <li>・美しい富山湾ブランドの発信を一層推進するため、2019年に本県で開催される「世界で最も美しい湾クラブ」総会に向け、富山湾の魅力を世界に発信する。</li> <li>・引き続き、日本橋とやま館を活かし、市町村とも連携しながら首都圏での富山の魅力発信を行うとともに、首都圏の老舗百貨店とも連携し、県産食材や県産品の魅力発信と販路拡大に取組み、富山のブランド力向上に努める。</li> </ul>	
【5 施策等の改善結果】		
改善結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2020東京オリンピック・パラリンピックに向けて、日本橋とやま館を活用した魅力発信により外国人に影響力を持つキーマン（コンシェルジュ、外国プレス等）を富山県のファンにし富山への観光誘客を図るほか、日本橋とやま館の「富山県のショールーム・ビジネス交流拠点」としての機能を強化し、来館者の増加を図る。</li> <li>・富山湾の国際的ブランド力の向上に向け、日本初となる「世界で最も美しい湾クラブ」世界総会in富山の開催や富山湾の魅力のPRイベントの開催等に取り組む。</li> </ul>	

【とやま未来創生戦略 施策評価表】

基本目標	産業振興_若者等の雇用創出_観光振興_県内への移住促進
基本的方向	観光の振興_定住・半定住の環境づくり
具体的施策 (大分類)	富山のブランドカアップ
具体的施策	53 富山ならではの優れた新商品・新サービスのブランド化推進

【1 重要業績評価指標 (KPI) の動向】

KPI名/実績	地域資源・北陸新幹線開業等に関連した新商品・新サービス開発件数	2年前	1年前	決定時	1年目	2年目	3年目	4年目
		(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)
				141件	165件	191件	208件	241件

評価指標動向の説明  
・地域資源、北陸新幹線開業等に関連した新商品・新サービスの開発件数

達成の見通し  
達成可能

達成の見通しの判断理由  
・現在のペースで増加が続けば達成可能と判断

KPI名/実績		2年前	1年前	決定時	1年目	2年目	3年目	4年目
		(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)

評価指標動向の説明

達成の見通し

達成の見通しの判断理由

KPI名/実績		2年前	1年前	決定時	1年目	2年目	3年目	4年目
		(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)

評価指標動向の説明

達成の見通し

達成の見通しの判断理由

【2 施策をとりまく国、市町村、民間 (産学金労言) の最近の動きと連携状況】

最近の動き	連携状況
・地域資源ファンドについてはH29年度で終了したため、とやま中小企業チャレンジファンドの支援メニューに新たに「地域資源活用事業」を創設し、引き続き支援を行って行くこととしている。	・とやま新事業創造推進検討会を開催し、市町村等と情報交換を行っている

【3 主な具体的事業の実施状況】

事業名	主な予算	
とやま中小企業チャレンジファンド (ピジター対応)	H29予算	・北陸新幹線開業等に関連した新商品・新サービス開発についての助成金を7件採択した
地域資源ファンド事業	H29予算	・地域資源等に関連した新商品・新サービス開発についての助成金を10件採択した
「べつばら富山」販売促進事業	H28予算	首都圏及び富山県内において展示・販売等を支援

【4 施策の進捗状況】	
進捗判定	A 概ね順調
進捗状況	・地域資源・北陸新幹線開業等に関連した新商品・新サービス開発に対する助成については昨年度とほぼ同数の交付決定を行っていくことで目標年度における件数を達成することができる見込みである
施策見直しの必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 不要 <input type="checkbox"/> 要検討 <input type="checkbox"/> 必要
施策推進に向けての課題	・富山ならではの優れた新商品・新サービスのブランド化を推進するため、助成の申請件数を増やしていく必要がある
今後の施策の方向性	・引き続き、地域資源・北陸新幹線開業等に関連した新商品・新サービス開発に関する助成制度を周知するとともに、事業者が制度を有効活用すること等により販路開拓を進めていく ・開発した新商品の販路開拓のため、タイにおいて地域資源・農工商連携ファンドで支援した商品のPRを行う
【5 施策等の改善結果】	
改善結果	・引き続き、地域資源・北陸新幹線開業等に関連した新商品・新サービス開発に関する助成制度を周知するとともに、事業者が制度を有効活用することにより販路開拓を進めていく。

とやま未来創生戦略施策評価		とりまとめ担当部局・室課：農林水産部 農林水産企画課 TEL（直通）076-444-3271						
<b>【とやま未来創生戦略 施策評価表】</b>								
基本目標	産業振興_若者等の雇用創出_観光振興_県内への移住促進							
基本的方向	観光の振興_定住・半定住の環境づくり							
具体的施策（大分類）	富山のブランドカアアップ							
具体的施策	54 季節に応じた富山の食の魅力の発信・イベント開催等を通じた「食のとやまブランド」の確立							
<b>【1 重要業績評価指標（KPI）の動向】</b>								
KPI名／実績	「富のおもちかえり」商品の売上額	2年前	1年前	策定時	1年目	2年目	実績	目標
		(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)
		-	-	-	3,219万円	3,341万円	2,393万円	10,000万円
評価指標動向の説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成27年2月より販売開始。H29年度末までの売上累計9,621万円。</li> <li>・平成29年度は県内外でのPRキャンペーンを行ったが、新幹線開業効果の落ち着きなどから、年間売上額が約948万円の減少となった。</li> </ul>							
達成の見通し	要努力							
達成の見通しの判断理由	新幹線開業効果の落ち着きもあり、売上額が減少し、目標の達成に向けて一層の取組みが必要なことから、引き続き「要努力」と判断した。平成29年度に引き続き、常温中心の商品ラインナップの拡充を行うほか、販路の拡大に向けた仲卸業者への働きかけにより、販売額増加を目指す。							
KPI名／実績	「越中富山幸のこわけ」商品の売上額	2年前	1年前	策定時	1年目	2年目	実績	目標
		(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)
		4,667万円	7,497万円	10,763万円	19,370万円	23,976万円	21,404万円	23,000万円
評価指標動向の説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成23年2月販売開始から平成29年度までの売上累計9億815万円。</li> <li>・平成29年度の売上実績は、新幹線開業効果の落ち着きなどから、過去最高売上であった平成28年度比89.3%の年間約2.1億円となった。（月平均1,784万円）</li> </ul>							
達成の見通し	達成可能							
達成の見通しの判断理由	新幹線開業効果などが落ち着き、平成29年度売上は減少したものの、策定時から着実に増加している。引き続き、ブランド力の向上を図ることにより、さらなる販売額の増加を目指す。							
KPI名／実績	「べつばら富山」商品の売上額	2年前	1年前	策定時	1年目	2年目	実績	目標
		(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)
		-	9,870万円	10,200万円	12,500万円	14,009万円	13,022万円	16,600万円
評価指標動向の説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成25年4月販売開始から平成29年度までの売上累計6億810万円。</li> <li>・平成29年度の売上実績は、PR事業の実施により、年間約1億3,022万円。（月平均1,085万円）</li> </ul>							
達成の見通し	達成可能							
達成の見通しの判断理由	平成28年度の日本橋とやま館オープンによる効果が落ち着き、平成29年度売上は減少したものの、策定時から着実に増加している。引き続き首都圏等へのPR、販売促進事業を実施することで、さらなる販売額増加を目指す。							
<b>【2 施策をとりまく国、市町村、民間（産学金労言）の最近の動きと連携状況】</b>								
最近の動き				連携状況				
特になし				「食のとやまブランド」関係事業の実施にあたっては、市町村、農業団体、食品事業者団体等と協力して取り組んでいる。				

【3 主な具体的事業の実施状況】

事業名	主な予算	
越中とやま食の王国づくり事業	H29予算	・ウェブサイト「越中とやま食の王国」を運営し、とやまの食の魅力の情報発信を行った。また、「越中とやま食の王国フェスタ～秋の陣～」では、県内外から約32,000人の来場があり、とやまの食の魅力をPRした。
おもてなし「越中料理」魅力発信事業	H29予算	・ウェブサイト「おもてなし『越中料理』」を運営し、越中料理の紹介や旬の情報発信を行った。「おもてなし『越中料理』登録店」店舗数増加も呼びかけ、平成30年3月までに192店舗が登録されている。
「富のおもちかえり」販路拡大事業	H29予算	・県産の農林水産物や加工品を活用した「富のおもちかえり」商品の知名度の向上、売上げの更なる増加を図るため、県内外でのPRキャンペーンを展開するとともに、常温品の商品ラインナップを6商品追加した。

【4 施策の進捗状況】

進捗判定	B 概ね順調であるが、より一層の施策の推進が必要
進捗状況	「越中とやま食の王国フェスタ～秋の陣～」をはじめとする県内外での食のイベント等の実施により、とやまの食の魅力をPRしたが、新幹線開業や日本橋とやま館オープンの効果が開業当初ほどは見られなくなってきている。
施策見直しの必要性	<input type="checkbox"/> 不要 <input checked="" type="checkbox"/> 要検討 <input type="checkbox"/> 必要
施策推進に向けての課題	新幹線開業や日本橋とやま館オープンの効果が落ち着いてきており、開業効果を継続させるため、季節に応じた富山の食の魅力の発信・イベント開催等を通じて「食のとやまブランド」を確立していく必要がある。
今後の施策の方向性	市町村や関係団体と連携を図りながら、イベント等への出展を通じて、本県の食の魅力をPRするほか、「富のおもちかえり」については、専用のディスプレイ棚やミニのぼりなどを作成し、店舗内での商品PRを効果的に行い、「幸のこわけ」については、外部有識者などから、卸業者に対しデザイン助言・開発商品提案等を行うなど、ブランド力の向上を図る。

【5 施策等の改善結果】

改善結果	平成29年度に策定した「食のとやまブランドマーケティング戦略」に基づき、引き続き、市町村や民間の関係団体と連携を図りながら、本県の食の魅力のPRや商品ラインナップの充実に努め、着実に事業を実施する。
------	---



とやま未来創生戦略施策評価		とりまとめ担当部局・室課：総合政策局 企画調整室 TEL(直通)076-444-4117						
<b>【とやま未来創生戦略 施策評価表】</b>								
基本目標	産業振興_若者等の雇用創出_観光振興_県内への移住促進							
基本的方向	観光の振興_定住・半定住の環境づくり							
具体的施策(大分類)	定住・半定住の環境づくり							
具体的施策	55 「くらしたい国、富山」の魅力発信・相談体制の充実							
<b>【1 重要業績評価指標(KPI)の動向】</b>								
KPI名/実績	県・市町村の相談窓口等を通じた移住者数	2年前	1年前	策定時	1年目	2年目	実績	目標
		(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)
		316人	359人	411人	462人	565人	729人	700人
評価指標動向の説明	・県・市町村の相談窓口等を通して移住者数は、統計開始時(H20度)200人であったが、4年前に300人を超え、以降年々人数を伸ばしている。							
達成の見通し	達成可能							
達成の見通しの判断理由	・年々、本県への移住者数は増加傾向にあり、今後、首都圏等での相談窓口体制や仕事に関する情報提供の強化等による移住促進施策を積極的に取り組むことにより「達成可能」と判断した。							
KPI名/実績	移住希望先ランキング(NPOふるさと回帰支援センター)	2年前	1年前	策定時	1年目	2年目	実績	目標
		(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)
		-	7位	9位	11位	15位	10位	5位以内
評価指標動向の説明	・NPOふるさと回帰支援センターの運営する「ふるさと暮らし情報センター」の来場者を対象とした「移住希望先ランキング」において、トップ20以内をキープしており、H29は10位となった。							
達成の見通し	要努力							
達成の見通しの判断理由	・各県が移住促進に取り組んでおり、ふるさと回帰支援センターにはほとんどの都道府県が相談窓口又は相談窓口を設置している。その中で、富山の暮らしやすさの魅力を一層発信することが必要であることから「要努力」と判断した。							
KPI名/実績	人口の社会増減数	2年前	1年前	策定時	1年目	2年目	実績	目標
		(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)
		△1,071	△1,810	△1,147	△897	+226人	+358人	+100人
評価指標動向の説明	・国全体では、東京圏への転入超過の傾向に歯止めがかかっていない状況(H26:109,498人→H29:119,779人)にあるが、本県の社会動態は改善の傾向にある。							
達成の見通し	達成可能							
達成の見通しの判断理由	・若い女性の転出超過(15~34歳の女性 H29:△437人)などの課題はあるものの、世代全体では改善傾向にあることから、達成可能と判断した。							
<b>【2 施策をとりまく国、市町村、民間(産学金労言)の最近の動きと連携状況】</b>								
最近の動き				連携状況				
<p>・国では東京一極集中の是正や地方の担い手不足への対応のため、Uターンによる起業・就業者を6年間で6万人を創出するなどの目標を掲げた「まち・ひと・しごと創生基本方針2018」が6月に策定されたところである。</p>				<p>・「くらしたい国、富山」推進本部を中心に、県、市町村が一体となって移住促進に取り組んでいる。</p>				

【3 主な具体的事業の実施状況】		
事業名	主な予算	
とやま移住・転職フェア開催事業	H29予算	・東京において、県内の全市町村、関係団体、先輩移住者、県内企業が一堂に会し、暮らしの相談や企業説明などを行う、「とやま移住・転職フェア」を開催し、約260名の来場があった。
富山くらし・しごと支援センター運営事業	H29予算	・富山くらし・しごと支援センターでの仕事と住まいの一元的な相談体制の整備や首都圏等での移住セミナーの開催 ・県内企業等の協力のもと、移住希望者に各種割引サービス等を付与する「とやま移住応援団」の実施
30歳の同窓会inとやま開催事業	H29予算	・28～35歳の本県出身者等にUターンのきっかけづくりを目的に大同窓会を実施、約300名が参加した。
【4 施策の進捗状況】		
進捗判定	B 概ね順調であるが、より一層の施策の推進が必要	
進捗状況	・「くらしたい国、富山」推進本部を中心に施策に取り組んだ結果、県・市町村の相談窓口等を通して移住者数は、年々増加している。	
施策見直しの必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 不要 <input type="checkbox"/> 要検討 <input type="checkbox"/> 必要	
施策推進に向けての課題	・首都圏での情報発信に加え、首都圏について移住者の多い大阪圏等での情報発信など、移住促進にも一層、戦略的に取り組んでいく必要がある。 ・本県への移住者は、20～30代を中心とした現役世代が多く、若い世代に応じた情報発信やセミナーの開催等が必要である。	
今後の施策の方向性	・富山くらし・しごと支援センターの相談件数は増加していることから、引き続き、国、市町村、民間団体等と連携しながら、暮らしと仕事の一元的な相談対応に取り組む ・更なる移住促進のため、平成30年度移住相談窓口である「富山くらし・しごと支援センターについて、首都圏においては、「白山オフィス」を交通アクセスの良い大手町に移転するほか、関西では、「大阪オフィス」を新設するなど、移住相談体制の充実を図ることとしている。	
【5 施策等の改善結果】		
改善結果	・国が創設した「移住支援金」「起業支援金」の制度を活用し、東京23区等からの移住を促進する。 ・「富山くらし・しごと支援センター」の富山オフィスを新たに人材活躍推進センターが設置される「とやま自遊館」内に移転し、ワンストップサービスで移住・U・Iターン者の相談を受けるほか、職員を増員しSNSを活用した情報発信など体制強化を図る。	

とやま未来創生戦略施策評価		とりまとめ担当部局・室課：総合政策局 企画調整室 TEL（直通）076-444-4117						
<b>【とやま未来創生戦略 施策評価表】</b>								
基本目標	産業振興_若者等の雇用創出_観光振興_県内への移住促進							
基本的方向	観光の振興_定住・半定住の環境づくり							
具体的施策（大分類）	定住・半定住の環境づくり							
具体的施策	56 北陸新幹線開業効果を活かした移住体験機会等の拡大							
<b>【1 重要業績評価指標（KPI）の動向】</b>								
KPI名/実績	移住希望先ランキング (NPOふるさと回帰支援センター)	2年前	1年前	前定時	1年目	2年目	実績	目標
		(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)
		-	7位	9位	11位	15位	10位	5位以内
評価指標動向の説明	・NPOふるさと回帰支援センターの運営する「ふるさと暮らし情報センター」の来場者を対象とした「移住希望先ランキング」において、トップ20以内をキープしており、H29は10位となった。							
達成の見通し	要努力							
達成の見通しの判断理由	・各県が移住促進に取り組んでおり、ふるさと回帰支援センターにはほとんどの都道府県が相談窓口又は相談窓口を設置している。その中で、富山の暮らしやすさの魅力を一層発信することが必要であることから「要努力」と判断した。							
KPI名/実績		2年前	1年前	前定時	1年目	2年目	実績	目標
		(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								
KPI名/実績		2年前	1年前	前定時	1年目	2年目	実績	目標
		(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								
<b>【2 施策をとりまく国、市町村、民間（産学金労言）の最近の動きと連携状況】</b>								
最近の動き				連携状況				
・国では東京一極集中の是正や地方の担い手不足への対応のため、Uターンによる起業・就業者を6年間で6万人を創出するなどの目標を掲げた「まち・ひと・しごと創生基本方針2018」が6月に策定されたところである。				・「くらしたい国、富山」推進本部を中心に、県、市町村が一体となって移住促進に取り組んでいる。				

【3 主な具体的事業の実施状況】		
事業名	主な予算	
とやま移住・転職フェア開催事業	H29予算	・東京において、県内の全市町村、関係団体、先輩移住者、県内企業が一堂に会し、暮らしの相談や企業説明などを行う、「とやま移住・転職フェア」を開催し、約260名の来場があった。
富山くらし・しごと支援センター運営事業	H29予算	・富山くらし・しごと支援センターでの仕事と住まいの一元的な相談体制の整備や首都圏等での移住セミナーの開催 ・県内企業等の協力のもと、移住希望者に各種割引サービス等を付与する「とやま移住応援団」の実施
30歳の同窓会inとやま開催事業	H29予算	・28～35歳の本県出身者等にリターンのきっかけづくりを目的に大同窓会を実施、約300名が参加した。
【4 施策の進捗状況】		
進捗判定	B 概ね順調であるが、より一層の施策の推進が必要	
進捗状況	・東京・有楽町の東京交通会館において、県内の全市町村、関係団体、先輩移住者、県内企業が一堂に会し、暮らしの相談や企業説明をする大規模な移住・転職フェアのほか、移住セミナー等を開催した。	
施策見直しの必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 不要 <input type="checkbox"/> 要検討 <input type="checkbox"/> 必要	
施策推進に向けての課題	・国の地方創生の動きにより、全国的に各県でも首都圏等での相談窓口の設置をはじめ、移住促進に積極的に取り組んでおり、その中で、目標の5位以内とするためには、より一層の施策の推進が必要である。	
今後の施策の方向性	・大規模な移住・転職フェアを開催するほか、本県への移住者は、20～30代が多いことから、インターネットを活用した新たな移住希望者の発掘などに、市町村や関係団体等と連携を図りながら取り組んでいく。	
【5 施策等の改善結果】		
改善結果	・北陸新幹線沿線県をはじめ他県と連携したイベントを引き続き開催し、本県への移住の促進を図る。	

とやま未来創生戦略実施評価		とりまとめ担当部局・室課：総合政策局 企画調整室 TEL（直通）076-444-4117						
<b>【とやま未来創生戦略 施策評価表】</b>								
基本目標	産業振興_若者等の雇用創出_観光振興_県内への移住促進							
基本的方向	観光の振興_定住・半定住の環境づくり							
具体的施策（大分類）	定住・半定住の環境づくり							
具体的施策	57 意欲ある地域住民による移住者の受入促進							
<b>【1 重要業績評価指標（KPI）の動向】</b>								
KPI名／実績	移住者受入モデル地域	2年前 (H24)	1年前 (H25)	3定時 (H26)	1年目 (H27)	2年目 (H28)	実績 (H29)	目標 (H30)
		—	4地域	4地域	5地域	6地域	6地域	10地域
評価指標動向の説明	・移住者受入モデル地域の数、H26年度は増加はなかったが、H27, 28年度は前年度より1地域ずつ増加した。							
達成の見通し	要努力							
達成の見通しの判断理由	・目標達成には、毎年2地域程度の追加が必要であることから「要努力」と判断した。							
KPI名／実績		2年前 (H24)	1年前 (H25)	3定時 (H26)	1年目 (H27)	2年目 (H28)	実績 (H29)	目標 (H30)
評価指標動向の説明								
達成の見通し	J							
達成の見通しの判断理由								
KPI名／実績		2年前 (H24)	1年前 (H25)	3定時 (H26)	1年目 (H27)	2年目 (H28)	実績 (H29)	目標 (H30)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								
<b>【2 施策をとりまく国、市町村、民間（産学金労言）の最近の動きと連携状況】</b>								
最近の動き				連携状況				
<p>・国では東京一極集中の是正や地方の担い手不足への対応のため、U・Iターンによる起業・就業者を6年間で6万人を創出するなどの目標を掲げた「まち・ひと・しごと創生基本方針2018」が6月に策定されたところである。</p>				<p>・県、市町村が連携し、地域住民による移住者受入の取組みや、移住者個人の空き家改修を支援することで、県外から本県への移住者の増加につなげている。</p>				

【3 主な具体的事業の実施状況】		
事業名	主な予算	
移住者受入モデル地域育成支援事業	H29予算	・移住者受入モデル地域に対し、移住者受入促進の取組みを市町村と連携して支援した。
移住者受入モデル地域トータルサポート事業	H29予算	・移住者の受入促進に必要な施設の整備を市町村と連携して支援した。(2地域)
移住促進のための空き家改修支援事業	H29予算	・平成29年度は支援実績はなかった。
【4 施策の進捗状況】		
進捗判定	A 概ね順調	
進捗状況	・地域住民が取り組む移住者受入促進の取組みを、ソフト、ハード両面で総合的に支援することにより、モデル地域が漸増しており、着実に成果を上げている。	
施策見直しの必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 不要 <input type="checkbox"/> 要検討 <input type="checkbox"/> 必要	
施策推進に向けての課題	・今後も市町村と連携し、移住者受入モデル地域を増やすとともに、地域住民の移住促進の取組みに対する機運醸成を図っていく必要がある。	
今後の施策の方向性	引き続き、意欲ある地域住民による移住者の受入れを促進するため、市町村、地域住民と連携し、移住者受入モデル地域の拡充に取り組んでいく。また、市町村や地域団体を対象とした研修会を開催し、移住者受入体制の強化に取り組んでいく。	
【5 施策等の改善結果】		
改善結果	・「移住者受入モデル地域」における、移住者受入促進計画の策定や移住体験・交流施設の整備に対する支援や地域団体等を対象とした研修会を開催するなど、引き続き、移住者の受入体制の強化に取り組む。	

【とやま未来創生戦略 施策評価表】

基本目標	産業振興_若者等の雇用創出_観光振興_県内への移住促進
基本的方向	観光の振興_定住・半定住の環境づくり
具体的施策（大分類）	定住・半定住の環境づくり
具体的施策	58 農林漁業体験等を通じた首都圏などとの交流の促進

【1 重要業績評価指標（KPI）の動向】

KPI名/実績	年間の農林漁業体験者数	2年前	1年前	策定時	1年目	2年目	3年目	目標
		(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H31)
		45,600人	49,400人	52,000人	59,000人	58,877人	67,003人	67,000人
評価指標動向の説明	・都市に住む若者を中心に農村の魅力の再発見が進み、都市と農村を人々が行き交う「田園回帰」の動きや、定年退職を契機とした農村への定住志向が一定程度みられることから、策定時に比べ増加傾向にある。							
達成の見通し	達成可能							
達成の見通しの判断理由	・①都市住民の農林漁業体験に対するニーズが高まっていること、②新幹線開業を契機とした新たな取組みの実施により参加者の増加が見込まれることから、目標は「達成可能」と判断した。							

【2 施策をとりまく国、市町村、民間（産学金労官）の最近の動きと連携状況】

最近の動き	連携状況
・田園回帰の動きをとらえ、農山漁村が持つ豊かな地域資源を活用した観光・教育・福祉等の取組や農山漁村への定住等の促進による振興を図るための地域活動や人材育成、施設整備への支援策が、平成28年度から農山漁村振興交付金として国で予算化され、農山漁村の活性化を推進している。	・国、県、市町村、関係団体等（NPO法人グリーンツーリズムとやま、各種活動組織・協議会など）が連携し、中山間地域ならではの資源の活用・高付加価値化を図り、所得拡大などに取り組む地域への支援を行うとともに、人材確保に向けた定住・半定住のための情報発信、都市との交流に向けた受入体制の整備等を推進している。

【3 主な具体的事業の実施状況】

事業名	主な予算	実施状況
とやま農山漁村地域活力創生支援事業	H29予算	・首都圏等から交流人口の拡大を図り、都市と農山漁村との交流を促進するため、2市町2地域でとやま農山漁村インターンシップを実施。（参加者数25名、うち約7割の18名が首都圏出身者）
とやま帰農塾推進事業	H29予算	・富山県内の農山漁村の魅力発信や都市農山漁村交流の拡大を促進するため、8市町10講座で開講し、延べ105人（うち県外85人）が参加した。
「富山で合宿！」誘致事業	H29予算	・交流人口の拡大を図るため、県外の大学、短大、高校等の部活動やサークル活動などの合宿を本県に誘致し、80団体（4991名）が参加した。

【4 施策の進捗状況】	
進捗判定	B 概ね順調であるが、より一層の施策の推進が必要
進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・北陸新幹線開業以来、農林漁業体験者数は増加傾向にあり、平成29年度では、とやま農山漁村インターンシップを実施した結果、大学生を中心に25人（うち首都圏出身18人）の参加があり、また、「とやま帰農塾」を実施した結果、延べ105名（うち県外85人）の参加があるなど、都市と農山漁村との交流拡大が図られ農林漁業体験者数の増加に寄与している。</li> <li>・企業や団体等から地域の実情に応じた意欲ある取組の提案を受け、創意工夫を活かした取組を支援し、活動の推進に関する指導人材育成を図っている。</li> </ul>
施策見直しの必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 不要 <input type="checkbox"/> 要検討 <input type="checkbox"/> 必要
施策推進に向けての課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・年間の農林漁業体験者数は年々、順調に推移しているが目標数値の達成に向け、引き続き、県内の農山漁村の魅力発信や都市と農山漁村との交流拡大を促進する必要がある。</li> <li>・受入地域における人材育成や住民組織の活発化、参加した都市住民による地域の魅力発信や定住による地域保全活動の活性化を図る必要がある。</li> </ul>
今後の施策の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成30年度当初予算に盛り込んだ事業を着実に推進するとともに、ニーズを踏まえ、国、市町村、関係団体等と連携を図っていく。</li> </ul>
【5 施策等の改善結果】	
改善結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農林漁業体験等を通じた首都圏などとの交流を促進するため、国、市町村、関係団体と連携し、県内の農山漁村の魅力発信や県内の受入体制の整備等の施策を一層推進していく。</li> </ul>